

平成26年度

主要な施策の
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
I 決算の概要	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算額と決算収支	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総 括	3
(2) 市税の状況	4
(3) 地方交付税等の状況	5
(4) 市債の状況	6
(5) 合併推進体制整備費補助金の活用	7
3. 歳出決算の状況	
(1) 総 括	8
(2) 性質別分類	9
(3) 節別分類	10
(4) 平成27年度への繰越事業	11
III 普通会計決算の状況	
(1) 総 括	13
(2) 主な財政指標等	14
(3) 経常収支比率	15
IV 市債と基金の状況	
(1) 市債残高の状況	16
(2) 基金の状況	17
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	18
(4) 不納欠損の状況	19
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 国民健康保険診療所特別会計	21
(3) 鷹巣診療所特別会計	22
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	23
(5) 介護保険事業特別会計	24
(6) 下水道事業特別会計	25
(7) 農業集落排水事業特別会計	26
(8) 水道事業特別会計	27～28
(9) 病院事業特別会計	29～30
(10) 農業共済事業特別会計	31
VI 主要な施策の成果説明	
・ 総 括	32～33
・ 黒田官兵衛等PR事業	34
・ 企画総務部	35～41
・ まちづくり推進部	42～50
・ 市民生活部	51～58
・ 健康福祉部	59～73
・ 産 業 部	74～95
・ 農業委員会事務局	96
・ 建 設 部	97～112
・ 教 育 部	113～128
・ 議 会 事 務 局	129
・ 総 合 病 院	120～131
VII 財政用語の解説	132～134
定額運用基金の運用状況	135

I 決算の概要

平成26年度の各会計毎の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成26年度会計別決算総括表

(単位；千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		25,010,067	23,845,350	1,164,717	335,643	829,074
特別会計	国民健康保険事業	4,682,748	4,627,645	55,103	0	55,103
	国民健康保険診療所	299,334	298,673	661	0	661
	鷹巣診療所	9,021	9,012	9	0	9
	後期高齢者医療事業	495,745	485,356	10,389	0	10,389
	介護保険事業	4,325,733	4,279,720	46,013	15,832	30,181
	下水道事業	1,757,941	1,756,881	1,060	300	760
	農業集落排水事業	717,540	716,135	1,405	800	605
	計	12,288,062	12,173,422	114,640	16,932	97,708
合計		37,298,129	36,018,772	1,279,357	352,575	926,782

(単位；千円、税込)

会計名		収入総額	支出総額	差引収支額	
企業会計	水道事業	収益的収支	1,339,959	1,542,137	△ 202,178
		資本的収支	516,450	1,036,738	△ 520,288
	病院事業	収益的収支	3,518,284	4,002,308	△ 484,024
		資本的収支	444,049	617,253	△ 173,204
	農業共済事業	収益的収支	73,022	72,079	943
		資本的収支	0	385	△ 385
計	収益的収支	4,931,265	5,616,524	△ 685,259	
	資本的収支	960,499	1,654,376	△ 693,877	

※ 実質収支 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計毎に歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

平成26年度一般会計の歳入決算額は250億1,006万7千円、歳出決算額は238億4,535万円で、前年度と比較すると、歳入が0.68%増、歳出が0.03%減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、11億6,471万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,564万3千円を除いた実質収支額は、8億2,907万4千円です。

（単位；千円）

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成26年度	25,010,067	23,845,350	1,164,717	335,643	829,074
平成25年度	24,840,666	23,853,562	987,104	82,457	904,647
増減額	169,401	△ 8,212	177,613	253,186	△ 75,573
増減率（%）	0.68	△ 0.03	—	307.05	—

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

予算額258億8,184万9千円に対し、収入済額は、250億1,006万7千円で収入割合は96.6%となりました。

市税や地方交付税、利子割交付金などの交付金は前年度と同額程度の確保ができ、そのほかの歳入では、国庫支出金で地域の元気臨時交付金の減、学校施設整備等による市債の増があったほか、寄附金では、ふるさと納税で約1億3千万円の寄付を受けることができました。

(単位：円、%)

款	予算額	収入済額	収入率	前年度収入済額	対前年増減額
1. 市 税	4,676,100,000	4,749,086,839	101.6	4,717,391,186	31,695,653
2. 地方譲与税	176,800,000	174,845,002	98.9	183,504,000	△ 8,658,998
3. 利子割交付金	13,300,000	11,832,000	89.0	12,282,000	△ 450,000
4. 配当割交付金	26,300,000	43,746,000	166.3	23,835,000	19,911,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,500,000	23,832,000	680.9	38,076,000	△ 14,244,000
6. 地方消費税	472,000,000	459,510,000	97.4	381,572,000	77,938,000
7. ゴルフ場利用税	5,800,000	7,932,470	136.8	7,724,080	208,390
8. 自動車取得税	34,400,000	30,702,000	89.3	71,145,000	△ 40,443,000
9. 地方特例交付金	15,500,000	15,332,000	98.9	15,515,000	△ 183,000
10. 地方交付税	10,055,508,000	10,077,352,000	100.2	9,999,269,000	78,083,000
11. 交通安全対策特別交付金	7,400,000	6,299,000	85.1	7,164,000	△ 865,000
12. 分担金及び金	233,267,000	237,190,111	101.7	242,577,359	△ 5,387,248
13. 使用料及び手数料	390,729,000	383,598,787	98.2	360,553,935	23,044,852
14. 国庫支出金	2,246,399,000	2,132,600,475	94.9	2,661,258,821	△ 528,658,346
15. 県支出金	1,438,335,000	1,336,721,794	92.9	1,467,281,577	△ 130,559,783
16. 財産収入	230,433,000	335,343,507	145.5	305,625,645	29,717,862
17. 寄附金	168,001,000	137,191,959	81.7	10,877,430	126,314,529
18. 繰入金	140,513,000	111,467,104	79.3	35,833,670	75,633,434
19. 繰越金	987,104,000	987,104,749	100.0	858,562,292	128,542,457
20. 諸収入	853,871,000	906,004,018	106.1	948,003,341	△ 41,999,323
21. 市債	3,706,589,000	2,842,375,000	76.7	2,492,615,000	349,760,000
合 計	25,881,849,000	25,010,066,815	96.6	24,840,666,336	169,400,479

(2) 市税の状況

現年課税分では、市民税の個人分、法人分については景気回復の兆しがみえず対前年度比で減となりましたが、市税全体では、滞納繰越分を含めると前年度収納額より約3千万円増えています。

収納率については、現年課税分は98.2%、滞納繰越分は25.1%でともに前年度を上回り、市税全体では91.0%で前年度より1.6%増加しました。

市税決算の状況

(単位：千円、%)

		平成26年度			平成25年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	市民税(個人)	1,551,678	1,527,771	98.5	1,559,930	1,527,914	97.9
	市民税(法人)	224,134	223,007	99.5	236,746	235,809	99.6
	固定資産税	2,364,022	2,307,669	97.6	2,368,050	2,299,188	97.1
	交付金・納付金	33,788	33,788	100.0	32,719	32,719	100.0
	軽自動車税	105,835	103,843	98.1	105,101	102,823	97.8
	たばこ税	308,242	308,242	100.0	287,354	287,354	100.0
	入湯税	1,653	1,653	100.0	2,089	2,089	100.0
	都市計画税	117,098	114,849	98.1	116,420	111,801	96.0
現年課税分計		4,706,450	4,620,822	98.2	4,708,409	4,599,697	97.7
滞納繰越分	市民税(個人)	134,220	38,847	28.9	145,542	38,244	26.3
	市民税(法人)	7,198	1,234	17.1	7,318	841	11.5
	固定資産税	336,853	77,499	23.0	375,820	70,680	18.8
	軽自動車税	9,142	2,404	26.3	10,406	2,764	26.6
	都市計画税	23,191	8,280	35.7	27,771	5,165	18.6
滞納繰越分計		510,604	128,265	25.1	566,857	117,694	20.8
市税合計		5,217,054	4,749,087	91.0	5,275,266	4,717,391	89.4

(参考) 国保税決算の状況

(単位：千円、%)

		平成26年度			平成25年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	一般・医療分	710,631	666,293	93.8	730,958	676,208	92.5
	一般・後期分	198,346	186,150	93.9	188,961	174,894	92.6
	一般・介護分	84,439	77,343	91.6	83,068	75,008	90.3
	退職・医療分	51,160	49,356	96.5	63,994	61,511	96.1
	退職・後期分	14,131	13,636	96.5	16,418	15,784	96.1
	退職・介護分	14,319	13,854	96.8	16,479	15,861	96.2
現年課税分計		1,073,026	1,006,632	93.8	1,099,878	1,019,266	92.7
滞納繰越分	一般・医療分	236,771	59,016	24.9	250,617	58,421	23.3
	一般・後期分	51,195	14,263	27.9	51,857	13,388	25.8
	一般・介護分	34,753	8,506	24.5	36,170	7,927	21.9
	退職・医療分	12,716	2,778	21.8	12,667	3,228	25.5
	退職・後期分	2,448	647	26.4	2,284	699	30.6
	退職・介護分	2,735	710	26.0	2,707	796	29.4
滞納繰越分計		340,618	85,920	25.2	356,302	84,459	23.7
国保税合計		1,413,644	1,092,552	77.3	1,456,180	1,103,725	75.8

(3) 地方交付税等の状況

基準財政需要額は、庁舎や情報基盤整備などの起債の元金償還開始に伴う公債費算入の増や地域の元気創造事業費の創設などにより増加し、基準財政収入額は自動車取得税率の引き下げによる減があるものの、地方消費税率の引き上げによる増等が影響し収入額全体では増加となりました。結果として普通交付税は、91億3,350万8千円で、前年度と比較して1億1,701万9千円、1.3%の増となりました。

また、特別交付税は簡易水道高料金対策や有害鳥獣対策などの増加の要因がありましたが、対前年度比で3,893万6千円、4.0%の減となり、9億4,384万4千円が交付されました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度と比較すると、3,935万9千円、0.4%の増となっています。

地方交付税等の決算状況

(単位；千円)

	平成26年度		平成25年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	9,133,508	82.8	9,016,489	82.1	117,019	1.3
特別交付税	943,844	8.6	982,780	9.0	△ 38,936	△ 4.0
臨時財政対策債	937,389	8.5	976,113	8.9	△ 38,724	△ 4.0
合 計	11,014,741	100.0	10,975,382	100.0	39,359	0.4

普通交付税算定結果

(単位；千円)

	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	14,232,637	14,076,053	156,584	1.1
臨時財政対策債	937,389	976,113	△ 38,724	△ 4.0
基準財政需要額 (A)	13,295,248	13,099,940	195,308	1.5
基準財政収入額 (B)	4,161,740	4,096,535	65,205	1.6
交付基準額 (C) = (A) - (B)	9,133,508	9,003,405	130,103	1.5
調整額・錯誤額 (D)	0	13,084	△ 13,084	—
交付決定額 (E) = (C) + (D)	9,133,508	9,016,489	117,019	1.3

(4) 市債の状況

平成26年度に借り入れた市債は、一般会計総額で28億4,237万5千円で、前年度と比較すると3億4,976万円の増となりました。

合併特例事業債は、県有地跡地整備事業や幼保一元化推進事業の増加がある一方で、GIS統合整備事業やさつき園整備事業が減少し、8.0%の減となりましたが、市債全体では、消防・救急デジタル無線整備や千種中学校校舎耐震補強、山崎西小学校と波賀小学校校舎・屋内運動場等の整備が影響し、14.0%の増となりました。

(単位：千円、%)

	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
合併特例事業債	880,800	957,000	△ 76,200	△ 8.0
(太陽光発電整備事業)	0	34,100	△ 34,100	皆減
(GIS統合整備事業)	41,600	133,000	△ 91,400	△ 68.7
(県有地跡地整備事業)	83,200	0	83,200	皆増
(幼保一元化推進事業)	115,600	34,800	80,800	232.2
(さつき園整備事業)	200	142,100	△ 141,900	△ 99.9
(基幹農道整備事業)	60,100	67,900	△ 7,800	△ 11.5
(道路橋梁整備事業)	188,500	232,100	△ 43,600	△ 18.8
(河川公園整備事業)	15,500	6,100	9,400	154.1
(消防施設整備事業)	35,200	51,700	△ 16,500	△ 31.9
(教育施設整備事業)	285,300	238,100	47,200	19.8
(スクールバス整備事業)	2,600	11,100	△ 8,500	△ 76.6
(社会教育施設整備事業)	36,000	1,400	34,600	2,471.4
(スポーツ施設整備事業)	17,000	0	17,000	皆増
(給食センター整備事業)	0	4,600	△ 4,600	皆減
公共事業等債	900	13,700	△ 12,800	△ 93.4
緊急防災・減災事業債	348,800	128,500	220,300	171.4
全国防災事業債	186,700	0	186,700	皆増
過疎対策事業債	283,886	180,002	103,884	57.7
過疎対策事業債(特別事業)	121,600	124,700	△ 3,100	△ 2.5
辺地対策事業債	78,800	104,200	△ 25,400	△ 24.4
災害復旧事業債	3,500	6,500	△ 3,000	△ 46.2
臨時財政対策債	937,389	976,113	△ 38,724	△ 4.0
一般廃棄物処理事業債	0	1,900	△ 1,900	皆減
市債合計	2,842,375	2,492,615	349,760	14.0

(5) 合併推進体制整備費補助金の活用

山崎給食センター食缶整備事業に732万5千円を活用しました。
宍粟市として受けることができる合併推進体制整備費補助金4億2,000万円のうち、平成26年度までに3億9,011万1千円の交付を受けています。

平成26年度合併推進体制整備費補助金一覧

(単位；千円)

対 象 事 業	対象事業費	合併補助金
山崎給食センター食缶整備事業	7,326	7,325

(単位；千円)

年度	合併補助金
H18	187,000
H18 (繰越)	65,000
H19	16,000
H20	47,000
H21	35,270
H22	7,000
H23	10,000
H24	7,522
H25	7,994
H26	7,325
H27 (予算)	6,200
H28 以 降	23,689
合 計	420,000

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

予算額258億8,184万9千円に対し、支出済額は238億4,535万円で執行割合は92.1%となりました。

ただし、平成27年度への繰越額10億1,715万5千円を除いた実質の予算額248億6,469万4千円に対する執行割合は95.9%です。

総務費では県有地跡地購入費やブナ基金積立金の増がある一方で、統合型地理情報システム等整備業務委託や財政調整積立金の減があり、大きく減少しています。

また、民生費では臨時福祉・子育て世帯給付金、消防費では西はりま消防組合負担金（デジタル化工事分）、公債費では繰上償還が増加したものの、教育費では小中学校改築等事業費などが減少し、総額では、前年度支出済額と比較すると821万1千円の減となりました。

(単位：円、%)

款	予算額	支出済額	執行率	前年度支出済額	対前年増減額
1. 議会費	185,436,000	182,251,421	98.3	182,352,696	△ 101,275
2. 総務費	2,840,921,000	2,452,523,523	86.3	2,878,710,192	△ 426,186,669
3. 民生費	6,713,156,000	6,029,954,415	89.8	5,737,738,213	292,216,202
4. 衛生費	2,565,527,000	2,471,018,953	96.3	2,500,337,010	△ 29,318,057
5. 農林水産業費	1,611,277,000	1,497,873,356	93.0	1,562,092,983	△ 64,219,627
6. 商工費	649,392,000	624,650,884	96.2	600,078,712	24,572,172
7. 土木費	2,450,886,000	2,026,647,614	82.7	2,194,652,455	△ 168,004,841
8. 消防費	1,171,925,000	1,153,055,078	98.4	904,891,767	248,163,311
9. 教育費	3,125,168,000	2,874,743,206	92.0	3,196,623,517	△ 321,880,311
10. 災害復旧費	38,029,000	23,989,638	63.1	57,732,130	△ 33,742,492
11. 公債費	4,515,920,000	4,508,383,830	99.8	4,038,260,173	470,123,657
12. 諸支出金	260,000	258,242	99.3	91,739	166,503
13. 予備費	13,952,000	0	0.0	0	0
合計	25,881,849,000	23,845,350,160	92.1	23,853,561,587	△ 8,211,427

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類すると、普通建設事業費では学校規模適正化に伴う校舎改修事業などの事業費の減、公債費では繰上償還の増、積立金は財政調整基金積立金の減がそれぞれ影響し、それぞれ増減額が大きくなっています。

このほか、補助費等では、扶助費の増加や西はりま消防組合負担金（デジタル化工事分）の増加があるとともに、簡易水道事業を水道事業を統合したため、大きく増加しています。

(単位：千円)

区 分	H 2 6 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 5 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
人 件 費	3,442,120	14.4	3,341,238	14.0	100,882	3.0
物 件 費	2,797,587	11.7	2,621,469	11.0	176,118	6.7
維 持 補 修 費	112,491	0.5	112,754	0.5	△ 263	△ 0.2
扶 助 費	3,246,492	13.6	3,052,512	12.8	193,980	6.4
補 助 費 等	3,481,739	14.6	2,492,844	10.5	988,895	39.7
普通建設事業費	2,661,482	11.2	3,711,735	15.6	△ 1,050,253	△ 28.3
災 害 復 旧 費	14,410	0.1	42,108	0.2	△ 27,698	△ 65.8
公 債 費	4,508,108	18.9	4,037,991	16.9	470,117	11.6
積 立 金	211,072	0.9	562,888	2.4	△ 351,816	△ 62.5
貸 付 金	345,000	1.5	345,000	1.5	0	0.0
繰 出 金	3,024,849	12.7	3,533,023	14.8	△ 508,174	△ 14.4
合 計	23,845,350	100.0	23,853,562	100.0	△ 8,212	△ 0.0

(3) 節別分類

節区分ごとに前年度と比較すると、増減額の大きなものとして、「工事請負費」では小中学校改築などの事業費が減少し約7億5千万円の減、「負担金、補助及び交付金」では、臨時福祉給付金・子育て世帯給付金や西はりま消防組合負担金（デジタル化工事分）の増加により約3億4千万円の増、「繰出金」では病院事業に対する繰出金が増加しています。

また、「償還金」と「積立金」の増減は、これまで前年度繰越金の半分は財政調整基金に積み立てを行っていましたが、平成25年度末に一定の基金積み立てが確保できたことから、繰越金を繰上償還の財源とする方針に変更したことによるものです。

(単位；千円)

区 分	H 2 6 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 5 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 報 酬	139,938	0.6	136,653	0.6	3,285	2.4
2 給 料	1,525,032	6.4	1,468,262	6.2	56,770	3.9
3 職 員 手 当 等	930,256	3.9	901,467	3.8	28,789	3.2
4 共 済 費	625,853	2.6	612,031	2.6	13,822	2.3
5 災 害 補 償 費	3,975	0.0	461	0.0	3,514	762.3
7 賃 金	637,581	2.7	635,162	2.7	2,419	0.4
8 報 償 費	117,442	0.5	112,315	0.5	5,127	4.6
9 旅 費	14,107	0.1	14,128	0.1	△ 21	△ 0.2
10 交 際 費	1,514	0.0	1,501	0.0	13	0.9
11 需 用 費	746,619	3.1	665,513	2.8	81,106	12.2
12 役 務 費	125,269	0.5	128,525	0.5	△ 3,256	△ 2.5
13 委 託 料	1,375,931	5.8	1,456,236	6.1	△ 80,305	△ 5.5
14 使用料及び賃借料	76,536	0.3	76,337	0.3	199	0.3
15 工 事 請 負 費	1,819,756	7.6	2,569,301	10.8	△ 749,545	△ 29.2
16 原 材 料 費	20,194	0.1	18,616	0.1	1,578	8.5
17 公 有 財 産 購 入 費	169,796	0.7	154,627	0.7	15,169	9.8
18 備 品 購 入 費	200,112	0.8	200,493	0.8	△ 381	△ 0.2
19 負担金、補助及び交付金	4,076,945	17.1	3,736,418	15.7	340,527	9.1
20 扶 助 費	2,339,024	9.8	2,285,419	9.6	53,605	2.4
21 貸 付 金	345,000	1.4	345,000	1.5	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	80,710	0.3	108,547	0.5	△ 27,837	△ 25.7
23 償還金利子及び割引料	4,551,982	19.1	4,072,259	17.1	479,723	11.8
25 積 立 金	211,072	0.9	563,116	2.4	△ 352,044	△ 62.5
27 公 課 費	2,139	0.0	2,445	0.0	△ 306	△ 12.5
28 繰 出 金	3,708,567	15.6	3,588,730	15.0	119,837	3.3
合 計	23,845,350	100.0	23,853,562	100.0	△ 8,212	△ 0.0

(4) 平成27年度への繰越事業

平成26年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより平成27年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰り越しの主な要因は、国の補正に伴う関連事業で実施期間が十分に取れなかったことや、用地交渉などに期間を要したことなどです。

【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	会計名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
社会保障・税番号システム整備事業	一般	42,378	981	27,650			13,747
光ネットワーク機器更新事業	〃	13,000					13,000
再生可能エネルギー利用促進事業	〃	240					240
地方版総合戦略等策定事業	〃	10,000	10,000				
公共交通ネットワーク再編事業	〃	19,844	16,591				3,253
楽しそう定住促進事業	〃	4,639	3,500				1,139
空き家活用支援事業	〃	9,750	5,000				4,750
通勤・通学費助成事業	〃	3,537	2,700				837
出会い応援事業	〃	2,500	1,100				1,400
宍粟産物販売促進事業	〃	2,537	2,000				537
就農・定住促進事業	〃	1,320	1,000			48	272
林業担い手育成事業	〃	300	200				100
宍粟材普及促進事業	〃	3,600	2,700				900
プレミアム商品券発行事業	〃	87,431	87,431				
企業誘致事業	〃	2,965	2,200				765
商店街活性化事業	〃	1,800	1,300				500
森林セラピー推進事業	〃	4,866	3,700				1,166
氷ノ山ツーリズム推進事業	〃	4,500	4,000				500
観光振興支援事業	〃	5,440	4,200				1,240
消防団婚活イベント事業	〃	1,334	1,000				334
国民健康保険事業特別会計繰出金	〃	3,469		1,342			2,127
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	〃	3,068		665			2,403
介護保険事業特別会計繰出金	〃	4,937		1,698			3,239
(仮称)千種認定こども園建設事業	〃	331,076			309,500		21,576
河東クリーンセンター破砕機更新事業	〃	23,900					23,900
鳥獣被害防止事業	〃	8,408					8,408
農業水利施設保全合理化事業	〃	5,000		5,000			

【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	会計名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	〃	206,553		14,009	183,700		8,844
橋梁維持修繕事業	〃	30,000		18,000			12,000
河川公園整備事業	〃	35,500	27,500		7,600		400
地域防災計画・ハザードマップ改訂事業	〃	9,184					9,184
小学校閉校に伴う引越事業	〃	1,453					1,453
千種図書館建設事業	〃	70,410			68,500		1,910
家原遺跡復元住居改修事業	〃	19,000			18,000		1,000
千種B&G海洋センター建設工事設計監理業務	〃	14,000			14,000		
スポニックパークー宮受水槽修繕事業	〃	10,800					10,800
波賀総合スポーツ公園駐車場整備事業	〃	5,000			5,000		
自動食器整理装置更新事業	〃	5,616					5,616
林業施設災害復旧事業	〃	7,800		3,500	3,300		1,000
一般会計 小計		1,017,155	177,103	71,864	609,600	48	158,540
社会保障・税番号システム整備事業	国保	3,469				3,469	
社会保障・税番号システム整備事業	後期	3,068				3,068	
介護保険システム改修事業	介護	17,356	15,832	1,524			
社会保障・税番号システム整備事業	介護	4,937				4,937	
庄能地内下水道管布設事業	下水	4,000			4,000		
上寺地内下水道管布設事業	下水	5,200	300		4,900		
西河内池田線下水道施設移設事業	農排	800	800				
特別会計 小計		38,830	16,932	1,524	8,900	11,474	
合計		1,055,985	194,035	73,388	618,500	11,522	158,540

Ⅲ 普通会計決算の状況

(1) 総括

総務省地方財政状況調査（決算統計）の要領に基づく平成26年度普通会計決算の状況は、歳入総額249億9,346万2千円、歳出総額238億2,873万7千円で、差引額（形式収支）は11億6,472万7千円です。差引額から翌年度に繰り越すべき財源3億3,564万3千円を除いた実質収支は8億2,908万2千円となりました。

（注）普通会計とは各地方公共団体において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、本市の場合、一般会計及び鷹巣診療所特別会計の合算額をいいます。

（単位；千円）

区 分		H 2 6 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 5 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
歳 入	地 方 税	4,749,087	19.0	4,717,391	19.0	31,696	0.7
	地 方 交 付 税	10,077,352	40.3	9,999,269	40.3	78,083	0.8
	国 県 支 出 金	3,485,544	13.9	4,141,949	16.7	△ 656,405	△ 15.8
	地 方 債	2,842,375	11.4	2,492,615	10.0	349,760	14.0
	そ の 他	3,839,104	15.4	3,474,399	14.0	364,705	10.5
	計	24,993,462	100.0	24,825,623	100.0	167,839	0.7
歳 出	人 件 費	3,450,951	14.5	3,352,141	14.1	98,810	2.9
	扶 助 費	3,237,070	13.6	3,042,519	12.8	194,551	6.4
	公 債 費	4,508,110	18.9	4,037,991	16.9	470,119	11.6
	補 助 費 等	3,481,745	14.6	2,492,881	10.5	988,864	39.7
	繰 出 金	3,016,249	12.7	3,524,979	14.8	△ 508,730	△ 14.4
	投 資 的 経 費	2,675,892	11.2	3,753,843	15.7	△ 1,077,951	△ 28.7
	そ の 他	3,458,720	14.5	3,634,156	15.2	△ 175,436	△ 4.8
	計	23,828,737	100.0	23,838,510	100.0	△ 9,773	0.0
歳入歳出差引額		1,164,725		987,113		177,612	18.0
実質収支額		829,082		904,656		△ 75,574	△ 8.4

(2) 主な財政指標等

◎財政運営等現況指数表

No.	項目	指数・比率等の積算方法等	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債	14,887	14,607	14,445	14,665	14,921	15,509	15,243	15,302	15,268	15,401
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(13,914)	(13,816)	(14,076)	(14,007)	(14,192)	(14,284)	(14,336)	(14,292)	(14,463)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷経常一般財源収入額	96.1	98.4	98.2	96.3	95.5	93.2	93.9	91.7	90.7	90.5
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）			— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）			— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合 (3ヶ年平均)	17.4	19.7	19.0	19.3	19.6	20.0	19.9	18.2	16.6	15.1
		参考：単年度	(18.4)	(19.4)	(19.0)	(19.4)	(20.4)	(20.2)	(19.0)	(15.3)	(15.5)	(14.6)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担 すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合			204.5	204.6	203.7	192.9	180.7	169.6	144.9	136.5
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3ヶ年平均)	0.345	0.365	0.391	0.405	0.403	0.387	0.375	0.366	0.366	0.361
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与 の水準	99.3	98.1	98.8	97.2	97.9	98.2	97.6	105.7 (97.7)	105.3 (97.3)	97.7

() は国の給料減額前

(3) 経常収支比率

平成26年度の経常収支比率は90.5%で、前年度と比較して0.2%改善しました。

歳入において、普通交付税の増等により経常一般財源等が前年度より増加しましたが、一方で、歳出の経常一般財源は、人件費が給与改定の影響により若干伸びたことなどが影響し、全体で約1億円増加しました。

結果として、経常収支比率は改善したものの、依然、高い比率であることから、行政改革の方針のもと、さらなる経常経費削減に向けて取り組んでいく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示す。

一般に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念される。

(単位：千円・%)

	H26		H25		H26 - H25	
	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)
歳出総額	23,828,737		23,838,510		△ 9,773	
経常一般財源	14,107,770	90.5	14,000,484	90.7	107,286	△ 0.2
うち人件費	3,197,103	20.5	3,118,914	20.2	78,189	0.3
うち物件費	1,683,067	10.8	1,643,760	10.7	39,307	0.1
うち維持補修費	78,917	0.5	80,100	0.5	△ 1,183	0.0
うち扶助費	1,029,076	6.6	1,032,613	6.7	△ 3,537	△ 0.1
うち補助費等	2,236,835	14.4	1,870,160	12.1	366,675	2.3
うち公債費	3,350,448	21.5	3,370,977	21.8	△ 20,529	△ 0.3
うち繰出金	2,532,324	16.3	2,883,960	18.8	△ 351,636	△ 2.5
歳入総額	24,993,462		24,825,623		167,839	
経常一般財源等	15,581,612		15,432,917		148,695	
うち市税	4,625,958		4,600,426		25,532	
うち普通交付税	9,133,508		9,016,489		117,019	
うち譲与税	174,845		183,504		△ 8,659	
うち臨時財政対策債	937,389		976,113		△ 38,724	

参考：繰出金のうち主な経常的経費

- ・国民健康保険事業会計に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金
- ・後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金
- ・法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（建設事業に係るものを除く）

IV 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

平成26年度末の市債残高は、全会計では655億1,174万7千円で、前年度に比べ29億904万7千円、4.3%の減となりました。

一般会計では、学校施設整備に対する起債の発行等が増加したものの、約10億8千万円の繰上償還を実施した結果、残高は約12億5千万円減少し、特別会計においても償還が進み残高は減少しています。なお、簡易水道事業を水道事業へ統合したため、特別会計と企業会計の間で残高の振替があります。

このほか利率別残高では、新発債の低利での借り入れや高利の既発債の償還が進み、2%以下の占める割合が全体の97.2%（前年度96.3%）を占め、年々その割合は高くなっています。

① 会計市債残高

(単位；千円)

区 分	H26末残高 (A)	構成比 (%)	H25末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
一 般 会 計	31,474,271	48.0	32,729,029	47.8	△ 1,254,758	△ 3.8	
うち臨時財政対策債	9,652,895	14.7	9,163,920	13.4	488,975	5.3	
特別会計	国民健康保険診療所	136,481	0.2	149,881	0.2	△ 13,400	△ 8.9
	簡易水道事業	0	0.0	5,940,131	8.7	△ 5,940,131	△ 100.0
	下水道事業	15,045,167	23.0	15,650,883	22.9	△ 605,716	△ 3.9
	農業集落排水事業	6,222,601	9.5	6,464,521	9.5	△ 241,920	△ 3.7
	小 計	21,404,249	32.7	28,205,416	41.2	△ 6,801,167	△ 24.1
企業会計	水道事業	9,576,104	14.6	4,204,407	6.1	5,371,697	127.8
	病院事業	3,057,123	4.7	3,281,942	4.8	△ 224,819	△ 6.9
	小 計	12,633,227	19.3	7,486,349	10.9	5,146,878	68.8
合 計	65,511,747	100.0	68,420,794	100.0	△ 2,909,047	△ 4.3	

② 借入先別利率別残高（一般会計）

(単位；千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計
財 務 省	10,718,365	232,222	87,558	1,728		11,039,873
旧 郵 政 公 社	2,935,023	2,069	5,667	70,528		3,013,287
地方公共団体金融機構 (旧 公 庫)	2,769,645	393,651	94,197			3,257,493
市 中 銀 行	24,245					24,245
その他の金融機関	11,529,988					11,529,988
共 済 組 合 等	2,383,941					2,383,941
そ の 他	222,151	600		491	2,202	225,444
合 計	30,583,358	628,542	187,422	72,747	2,202	31,474,271
構 成 比 (%)	97.2	2.0	0.6	0.2	0.0	100.0

(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は30億779万2千円、減債基金の残高は2億2,097万5千円です。
 特定目的基金のうち、ブナ基金については、ふるさと納税を推進した結果、4,826万3千円の増加となったほか、地域福祉基金、地域振興基金については、運用益の積立を行っています。特定目的基金を含めた一般会計全体では79億2,683万円の残高となりました。
 特別会計では介護保険事業基金を取崩しを行っています。
 (※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値。)

① 一般会計に属する基金

(単位；千円)

区 分		H 2 6 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 5 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
財 政 調 整 基 金		3,007,792	37.9	3,002,940	38.3	4,852	0.2
減 債 基 金		220,975	2.8	244,862	3.1	△ 23,887	△ 9.8
特 定 目 的 基 金	積立・取り崩し型						
	公共施設等整備基金	669,933	8.5	667,984	8.5	1,949	0.3
	都市計画事業基金	51,166	0.7	51,060	0.7	106	0.2
	森林環境等保全対策基金	983	0.0	967	0.0	16	1.7
	分収育林基金	9,113	0.1	9,092	0.1	21	0.2
	地場産業振興基金	18,815	0.2	17,376	0.2	1,439	8.3
	ブナ基金	74,775	0.9	26,512	0.3	48,263	182.0
	地域生活排水事業基金	799	0.0	797	0.0	2	0.3
	福知渓谷休養センター運営基金	31,678	0.4	31,603	0.4	75	0.2
	若者の海外研修等育成事業基金	28,090	0.4	29,048	0.4	△ 958	△ 3.3
小 計	885,352		834,439		50,913	6.1	
果 実 運 用 型 基 金	地域福祉基金	697,761	8.8	687,691	8.8	10,070	1.5
	ふるさと・水と土保全対策基金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	0.0
	地域振興基金	2,480,302	31.3	2,433,285	31.1	47,017	1.9
	森林文化創造基金	420,000	5.3	420,000	5.4	0	0.0
	奨学基金	27,500	0.4	27,500	0.4	0	0.0
	小 計	3,670,563		3,613,476		57,087	1.6
そ 運 他 定 額 基 金	波賀町奨学基金	19,626	0.3	19,556	0.3	70	0.4
	小椋奨学基金	101,588	1.3	100,115	1.3	1,473	1.5
	松本奨学基金	20,934	0.3	20,898	0.3	36	0.2
	小 計	142,148		140,569		1,579	1.1
一 般 会 計 合 計		7,926,830	100.0	7,836,286	100.0	90,544	1.2

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位；千円)

区 分	H 2 6 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 5 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
国民健康保険事業基金	18,782	18.2	18,743	9.6	39	0.2
国民健康保険診療所運営基金	56,294	54.6	56,180	28.7	114	0.2
介護保険事業基金	18,128	17.6	106,689	54.4	△ 88,561	△ 83.0
簡易水道事業基金	0	0.0	4,669	2.4	△ 4,669	△ 100.0
公共下水道事業基金	5,426	5.3	5,422	2.8	4	0.1
農業集落排水事業基金	4,411	4.3	4,405	2.3	6	0.1
特 別 会 計 合 計	103,041	100.0	196,108	100.0	△ 93,067	△ 47.5

③ 土地開発基金

(単位；千円)

区 分	H 2 6 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 5 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
土 地 〈下段は面積 (㎡)〉	361,692 〈28,497.44㎡〉	77.6	356,222 〈28,350.90㎡〉	76.5	5,470 〈146.54㎡〉	1.5
預 金 ・ 現 金	104,200	22.4	109,412	23.5	△ 5,212	△ 4.8
土 地 開 発 基 金 合 計	465,892	100.0	465,634	100.0	258	0.1

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		26年度末(A)	25年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	115,665,012	134,805,057	△ 19,140,045
		法人市民税	5,457,300	7,197,972	△ 1,740,672
		固定資産税	294,351,794	336,861,587	△ 42,509,793
		軽自動車税	7,958,425	9,225,331	△ 1,266,906
		都市計画税	15,194,922	23,191,053	△ 7,996,131
		(小計)	438,627,453	511,281,000	△ 72,653,547
	分担金及び負担金	保育料保護者負担金	5,108,262	6,403,330	△ 1,295,068
		(小計)	5,108,262	6,403,330	△ 1,295,068
	使用料及び手数料	保健衛生使用料	20,000	36,000	△ 16,000
		清掃使用料	11,244,145	11,658,467	△ 414,322
		うち地域生活排水施設使用料	11,242,353	11,640,987	△ 398,634
		土木管理使用料	600	600	0
		住宅使用料	9,195,895	9,279,095	△ 83,200
		衛生手数料	446,460	266,280	180,180
		診療収入	7,938		7,938
		(小計)	20,915,038	21,240,442	△ 325,404
	財産収入	土地建物貸付収入	11,000	0	11,000
		(小計)	11,000	0	11,000
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	3,116,068	3,866,065	△ 749,997
		住宅改修資金貸付金元利収入	14,131,664	15,475,611	△ 1,343,947
住宅建設資金貸付金元利収入		97,353,583	102,551,159	△ 5,197,576	
宅地取得資金貸付金元利収入		628,570	628,570	0	
雑入		2,586,988	3,149,177	△ 562,189	
	(小計)	117,816,873	125,670,582	△ 7,853,709	
	計	582,478,626	664,595,354	△ 82,116,728	
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	294,023,923	324,799,814	△ 30,775,891
		退職被保険者等国民健康保険税	15,932,140	16,483,078	△ 550,938
	計	309,956,063	341,282,892	△ 31,326,829	
国保診療所	診療収入	外来収入(千種)	97,906	101,906	△ 4,000
		計	97,906	101,906	△ 4,000
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	1,788,135	1,715,264	72,871
		計	1,788,135	1,715,264	72,871
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	30,861,012	30,219,583	641,429
		計	30,861,012	30,219,583	641,429
下水道	使用料	下水道使用料	17,627,830	17,972,790	△ 344,960
		農業集落排水施設使用料	5,306,022	5,126,329	179,693
		(小計)	22,933,852	23,099,119	△ 165,267
	分担金及び負担金	公共下水道事業受益者負担金	208,000	379,000	△ 171,000
特環下水道事業受益者負担金		70,000	1,134,000	△ 1,064,000	
	(小計)	278,000	1,513,000	△ 1,235,000	
	計	23,211,852	24,612,119	△ 1,400,267	
水道	使用料	上水道使用料	113,681,480	43,328,147	70,353,333
		簡易水道使用料		35,948,050	△ 35,948,050
	計	113,681,480	79,276,197	34,405,283	
公立病院	診療収入	診療収入	21,960,259	9,011,885	12,948,374
		計	21,960,259	9,011,885	12,948,374
	合計	1,084,035,333	1,150,815,200	△ 66,779,867	

(注1) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、5月末における各決算年度における未収金を計上している。

(注2) 簡易水道会計については、3月末で打ち切り決算のため3月末における未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		26年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	3,614,232
		法人市民税（現年分）	50,000
		法人市民税（滞納繰越分）	1,583,572
		固定資産税（滞納繰越分）	21,355,545
		軽自動車税（滞納繰越分）	771,357
		都市計画税（滞納繰越分）	1,964,616
	分担金及び負担金	保育料保護者負担金（滞納繰越分）	142,750
	使用料	通信施設等使用料	40,500
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	659,180
		住宅改修資金貸付金元利収入	909,664
住宅建設資金貸付金元利収入		2,990,984	
計			34,082,400
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	8,030,867
		一般被保険者国民健康保険税（一般後期滞納繰越分）	1,316,779
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	1,192,461
		退職被保険者等国民健康保険税（退職医療滞納繰越分）	425,487
		退職被保険者等国民健康保険税（退職後期滞納繰越分）	83,312
		退職被保険者等国民健康保険税（退職介護滞納繰越分）	87,250
計			11,136,156
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料（現年度分）	1,153
		普通徴収保険料（滞納繰越分）	1,500
計			2,653
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	2,912,123
計			2,912,123
合 計			48,133,332

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

収入済額は46億8,274万8千円で予算額に対する収入割合は99.1%です。

(歳出)

支出済額は46億2,764万5千円で予算額に対する執行割合は97.9%です。

歳入歳出差引額(形式収支)と実質収支額は、ともに5,510万3千円です。

(歳入)

(単位;円、%)

款	26年度		収入割合	25年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	1,074,667,000	1,092,551,734	101.7	1,103,723,496	△ 11,171,762
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	420,000	635,700	151.4	639,100	△ 3,400
4. 国庫支出金	1,022,406,000	1,021,012,546	99.9	903,076,652	117,935,894
5. 療養給付費等交付金	272,584,000	257,684,000	94.5	301,732,000	△ 44,048,000
6. 前期高齢者交付金	1,061,131,000	1,061,131,597	100.0	1,151,652,419	△ 90,520,822
7. 県支出金	312,993,000	299,334,515	95.6	288,449,055	10,885,460
8. 共同事業交付金	578,199,000	550,957,581	95.3	492,473,344	58,484,237
9. 財産収入	40,000	39,063	97.7	33,390	5,673
10. 繰入金	296,145,000	287,177,144	97.0	262,143,393	25,033,751
11. 繰越金	103,991,000	103,992,336	100.0	161,972,315	△ 57,979,979
12. 諸収入	3,318,000	8,231,788	248.1	8,156,370	75,418
合計	4,725,898,000	4,682,748,004	99.1	4,674,051,534	8,696,470

(歳出)

(単位;円、%)

款	26年度		執行割合	25年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	79,516,000	72,352,146	91.0	63,749,039	8,603,107
2. 保険給付費	3,101,405,000	3,044,677,304	98.2	2,973,281,500	71,395,804
3. 後期高齢者支援金等	581,298,000	581,296,270	100.0	584,643,929	△ 3,347,659
4. 前期高齢者納付金等	449,000	448,172	99.8	578,853	△ 130,681
5. 老人保健拠出金	25,000	24,404	97.6	26,148	△ 1,744
6. 介護納付金	269,225,000	269,224,153	100.0	273,142,423	△ 3,918,270
7. 共同事業拠出金	578,199,000	575,716,497	99.6	549,111,721	26,604,776
8. 保健事業費	40,031,000	38,172,088	95.4	37,570,278	601,810
9. 基金積立金	40,000	39,063	97.7	33,390	5,673
10. 公債費	200,000	90,908	45.5	0	90,908
11. 諸支出金	45,755,000	45,604,269	99.7	87,921,917	△ 42,317,648
12. 予備費	29,755,000	0	0.0	0	0
合計	4,725,898,000	4,627,645,274	97.9	4,570,059,198	57,586,076

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(歳入)

収入済額は2億9,933万4千円で予算額に対する収入割合は88.7%です。

(歳出)

支出済額は2億9,867万3千円で予算額に対する執行割合は88.5%です。

歳入歳出差引額(形式収支)と実質収支額は、ともに66万1千円です。

(歳入)

(単位;円、%)

款	26年度		収入割合	25年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	256,852,000	216,532,892	84.3	251,884,805	△ 35,351,913
2. 使用料及び手数料	1,024,000	1,046,856	102.2	1,041,248	5,608
3. 県支出金	2,214,000	2,127,000	96.1	855,000	1,272,000
4. 財産収入	115,000	114,606	99.7	88,170	26,436
5. 繰入金	70,609,000	73,824,000	104.6	52,514,000	21,310,000
6. 繰越金	540,000	540,744	100.1	16,336,219	△ 15,795,475
7. 諸収入	1,761,000	1,862,146	105.7	2,063,384	△ 201,238
8. 市債	4,400,000	3,286,000	0.0	1,126,000	2,160,000
合計	337,515,000	299,334,244	88.7	325,908,826	△ 26,574,582

(歳出)

(単位;円、%)

款	26年度		執行割合	25年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	142,772,000	134,400,788	94.1	158,571,325	△ 24,170,537
2. 医療費	157,892,000	128,586,475	81.4	141,448,184	△ 12,861,709
3. 介護サービス事業費	18,593,000	17,436,161	93.8	17,483,800	△ 47,639
4. 公債費	18,258,000	18,249,383	100.0	7,864,773	10,384,610
合計	337,515,000	298,672,807	88.5	325,368,082	△ 26,695,275

(3) 鷹巣診療所特別会計

(歳入)

収入済額は902万1千円で予算額に対する収入割合は95.1%です。

(歳出)

支出済額は901万3千円で予算額に対する執行割合は95.1%です。

歳入歳出差引額（形式収支）と実質収支額は、ともに8千円です。

(歳入)

(単位；円、%)

款	26年度		収入割合	25年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	184,000	6,000	3.3	142,175	△ 136,175
2. 使用料及び手数料	4,000	0	0.0	0	0
3. 県支出金	400,000	406,000	101.5	426,000	△ 20,000
4. 繰入金	8,885,000	8,600,000	96.8	10,532,000	△ 1,932,000
5. 繰越金	8,000	8,613	107.7	149,541	△ 140,928
合計	9,481,000	9,020,613	95.1	11,249,716	△ 2,229,103

(歳出)

(単位；円、%)

款	26年度		執行割合	25年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	9,287,000	8,979,808	96.7	11,113,574	△ 2,133,766
2. 医療費	184,000	29,979	16.3	127,529	△ 97,550
3. 公債費	10,000	2,579	25.8	0	2,579
合計	9,481,000	9,012,366	95.1	11,241,103	△ 2,228,737

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

収入済額は4億9,574万6千円で予算額に対する収入割合は95.0%です。

(歳出)

支出済額は4億8,535万6千円で予算額に対する執行割合は93.0%です。

歳入歳出差引額(形式収支)と実質収支額は、ともに1,039万円です。

(歳入)

(単位;円、%)

款	26年度		収入割合	25年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療保険料	365,175,000	350,907,569	96.1	345,301,118	5,606,451
2. 使用料及び手数料	20,000	45,800	229.0	60,900	△ 15,100
3. 繰入金	145,468,000	133,368,421	91.7	122,693,964	10,674,457
4. 繰越金	9,044,000	9,044,537	100.0	7,761,615	1,282,922
5. 諸収入	2,382,000	2,379,144	99.9	1,968,662	410,482
合計	522,089,000	495,745,471	95.0	481,503,259	14,242,212

(歳出)

(単位;円、%)

款	26年度		執行割合	25年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	9,609,000	5,536,374	57.6	5,720,011	△ 183,637
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	510,091,000	477,450,194	93.6	460,439,007	17,011,187
3. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
4. 諸支出金	2,379,000	2,369,180	99.6	1,959,609	409,571
合計	522,089,000	485,355,748	93.0	468,118,627	17,237,121

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

収入済額は43億2,573万3千円で予算額に対する収入割合は95.5%です。

(歳出)

支出済額は42億7,972万円で予算額に対する執行割合は94.5%です。

歳入歳出差引額(形式収支)は4,601万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は3,018万1千円です。

(歳入)

(単位;円、%)

款	26年度		収入割合	25年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	710,589,000	711,358,051	100.1	692,757,237	18,600,814
2. 介護サービス事業収入	21,304,000	20,454,280	96.0	18,612,560	1,841,720
3. 使用料及び手数料	100,000	121,000	121.0	120,700	300
4. 国庫支出金	1,105,203,000	1,062,300,682	96.1	1,029,460,204	32,840,478
5. 支払基金交付金	1,244,131,000	1,189,068,542	95.6	1,158,776,000	30,292,542
6. 県支出金	636,764,000	616,270,000	96.8	596,969,000	19,301,000
7. 財産収入	441,000	439,587	99.7	287,400	152,187
8. 繰入金	758,350,000	705,633,348	93.0	683,205,004	22,428,344
9. 繰越金	16,964,000	16,965,364	100.0	5,682,984	11,282,380
10. 諸収入	4,193,000	3,122,283	74.5	16,563,417	△ 13,441,134
11. 市債	29,700,000	0	0.0	0	0
合計	4,527,739,000	4,325,733,137	95.5	4,202,434,506	123,298,631

(歳出)

(単位;円、%)

款	26年度		執行割合	25年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	105,960,000	77,065,711	72.7	75,712,895	1,352,816
2. 保険給付費	4,253,885,000	4,079,676,476	95.9	3,980,924,724	98,751,752
3. 地域支援事業費	95,810,000	83,711,252	87.4	77,756,484	5,954,768
4. 介護サービス事業費	22,344,000	21,145,728	94.6	17,958,833	3,186,895
5. 基金積立金	441,000	439,587	99.7	287,400	152,187
6. 公債費	50,000	0	0.0	0	0
7. 諸支出金	19,249,000	17,681,474	91.9	32,828,806	△ 15,147,332
8. 予備費	30,000,000	0	0.0	0	0
合計	4,527,739,000	4,279,720,228	94.5	4,185,469,142	94,251,086

(6) 下水道事業特別会計

(歳入)

収入済額は17億5,794万1千円で予算額に対する収入割合は96.3%です。

(歳出)

支出済額は17億5,688万円1千円で予算額に対する執行割合は96.2%です。

歳入歳出差引額(形式収支)は106万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は76万円です。

(歳入)

(単位;円、%)

款	26年度		収入割合	25年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	4,460,000	11,961,220	268.2	15,448,350	△ 3,487,130
2. 使用料及び手数料	362,056,000	358,375,792	99.0	364,363,181	△ 5,987,389
3. 国庫支出金	7,000,000	3,370,000	48.1	1,900,000	1,470,000
4. 財産収入	5,000	4,808	96.2	4,324	484
5. 繰入金	1,037,415,000	994,012,301	95.8	985,412,050	8,600,251
6. 繰越金	12,142,000	12,142,364	100.0	1,007,383	11,134,981
7. 諸収入	3,050,000	1,674,348	54.9	2,656,716	△ 982,368
8. 市債	400,100,000	376,400,000	94.1	370,800,000	5,600,000
合計	1,826,228,000	1,757,940,833	96.3	1,741,592,004	16,348,829

(歳出)

(単位;円、%)

款	26年度		執行割合	25年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 下水道費	494,302,000	426,656,843	86.3	405,321,262	21,335,581
2. 公債費	1,331,926,000	1,330,224,006	99.9	1,324,128,378	6,095,628
合計	1,826,228,000	1,756,880,849	96.2	1,729,449,640	27,431,209

(7) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

収入済額は7億1,754万円で予算額に対する収入割合は97.3%です。

(歳出)

支出済額は7億1,613万円5千円で予算額に対する執行割合は97.1%です。

歳入歳出差引額(形式収支)は140万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は60万5千円です。

(歳入)

(単位;円、%)

款	26年度		収入割合	25年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	7,340,000	2,424,000	33.0	1,400,000	1,024,000
2. 使用料及び手数料	113,238,000	110,361,144	97.5	124,078,700	△ 13,717,556
3. 財産収入	6,000	5,598	93.3	6,296	△ 698
4. 繰入金	450,902,000	445,000,000	98.7	463,754,000	△ 18,754,000
5. 繰越金	974,000	974,299	100.0	541,220	433,079
6. 諸収入	1,000	175,200	17,520.0	1,008,400	△ 833,200
7. 市債	164,800,000	158,600,000	96.2	167,400,000	△ 8,800,000
8. 県支出金	0	0	—	50,000,000	△ 50,000,000
合計	737,261,000	717,540,241	97.3	808,188,616	△ 90,648,375

(歳出)

(単位;円、%)

款	26年度		執行割合	25年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 農業集落排水事業費	199,551,000	179,074,944	89.7	263,892,657	△ 84,817,713
2. 公債費	537,710,000	537,060,054	99.9	543,321,660	△ 6,261,606
合計	737,261,000	716,134,998	97.1	807,214,317	△ 91,079,319

(8) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	39,710	23,276	16,434	70.6
年度末給水件数(件)	14,304	8,657	5,647	65.2
年間総配水量(m ³)	4,221,412	2,419,172	1,802,240	74.5
一日平均配水量(m ³)	11,566	6,628	4,938	74.5
年間総有収水量(m ³)	3,596,358	2,128,967	1,467,391	68.9
有収率(%)	85.19	88.00	△ 2.81	△ 3.2

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)	
収入	営業収益	783,895	538,777	245,118	45.5
	給水収益	734,696	505,092	229,604	45.5
	受託工事収益	0	409	△ 409	△ 100.0
	その他	49,199	33,276	15,923	47.9
	営業外収益	500,856	20,533	480,323	2,339.3
	受取利息及び配当金	5,667	4,733	934	19.7
	他会計補助金	236,993	14,329	222,664	1,553.9
	その他	258,196	1,471	256,725	17,452.4
	計	1,284,751	559,310	725,441	129.7
	支出	営業費用	1,229,609	445,438	784,171
原水及び浄水費		235,535	87,072	148,463	170.5
配水及び給水費		97,368	42,697	54,671	128.0
総係費		88,219	40,332	47,887	118.7
減価償却費		800,489	272,096	528,393	194.2
資産減耗費		392	3,197	△ 2,805	△ 87.7
その他		7,606	44	7,562	17,186.4
営業外費用		240,406	113,253	127,153	112.3
支払利息		221,389	110,528	110,861	100.3
その他		19,017	2,725	16,292	597.9
計	1,470,015	558,691	911,324	163.1	
経常利益	△ 185,264	619	△ 185,883	△ 30,029.6	
特別利益	0	0	0	皆増	
特別損失	8,576	93	8,483	9,121.5	
前年度繰越利益剰余金	△ 20,181	△ 20,707	526	△ 2.5	
未処分利益剰余金	△ 214,021	△ 20,181	△ 193,840	960.5	
利益処分額(予定額)	0	0	0	皆減	

3. 資本的收入及び支出（税込）

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
収入	企業債	122,700	20,700.0	102000	492.8
	負 担 金	14,499	4,734	9,765.0	206.3
	補 助 金	318,042	30,376	287,666	947.0
	国 庫 補 助 金	61,209	0	61,209	皆増
	計	516,450	55,810	460,640	825.4
支出	建 設 改 良 費	345,604	74,195	271,409	365.8
	企 業 債 償 還 金	691,134	250,375	440,759	176.0
	計	1,036,738	324,570	712,168	219.4
資 本 的 収 支 不 足 額		520,288	268,760	251,528	93.6
財源補填	損益勘定留保資金	517,698	266,473	251,225	94.3
	減債積立金	0	0	0	皆減
	消費税資本的収支調整額	2,589	2,287	302	13.2

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位：千円）

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
前 年 度 末 余 剰 額	1,380,671	1,371,374	9,297	0.7
当 年 度 発 生 額	392,438	278,057	114,381	41.1
当 年 度 使 用 額	520,288	268,760	251,528	93.6
当 年 度 末 余 剰 額	1,252,821	1,380,671	△ 127,850	△ 9.3

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位：円）

項 目	平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
給 水 原 価	408.77	262.40	146.37	55.8
供 給 単 価	204.29	237.25	△ 32.96	△ 13.9
差 引	204.48	25.15		

(9) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
病 床 数 (床)		205	205	0	0.0
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	49,666	49,454	212	0.4
	一 日 患 者 数 (人)	136.1	135.5	0.6	0.4
	病 床 利 用 率 (%)	66.4	66.1	0.3	0.5
外 来	延 べ 患 者 数 (人)	97,008	92,675	4,333	4.7
	一 日 患 者 数 (人)	397.6	379.8	17.8	4.7

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
収 入	医 業 収 益	3,232,648	3,137,432	95,216	3.0
	入 院 収 益	1,957,134	1,906,231	50,903	2.7
	外 来 収 益	1,065,451	1,044,461	20,990	2.0
	そ の 他	210,063	186,740	23,323	12.5
入	医 業 外 収 益	274,261	171,791	102,470	59.7
	受 取 利 息 配 当 金	13	17	△ 4	△ 23.5
	他 会 計 補 助 金	240,754	135,076	105,678	78.2
	補 助 金	3,816	2,154	1,662	77.2
	そ の 他	29,678	34,544	△ 4,866	△ 14.1
収 益 合 計		3,506,909	3,309,223	197,686	6.0
支 出	医 業 費 用	3,727,398	3,587,808	139,590	3.9
	給 与 費	2,315,250	2,185,811	129,439	5.9
	材 料 費	597,566	609,334	△ 11,768	△ 1.9
	経 費	485,313	470,663	14,650	3.1
	減 価 償 却 費	314,151	302,505	11,646	3.9
	そ の 他	15,118	19,495	△ 4,377	△ 22.5
	医 業 外 費 用	159,490	132,550	26,940	20.3
	支 払 利 息	59,041	60,695	△ 1,654	△ 2.7
	そ の 他	100,449	71,855	28,594	39.8
	特 別 損 失	104,413	0	104,413	#DIV/0!
費 用 合 計		3,991,301	3,720,358	270,943	7.3
当 年 度 純 損 失		△ 484,392	△ 411,135	△ 73,257	17.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 3,990,223	△ 3,579,288	△ 410,935	11.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 4,474,615	△ 3,990,423	△ 484,192	12.1

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位：千円）

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
収 入	企 業 債	185,300	297,200	△ 111,900	△ 37.7
	他 会 計 出 資 金	241,597	243,534	△ 1,937	△ 0.8
	補 助 金	14,597	9,458	5,139	54.3
	長 期 貸 付 金 返 済	2,555	0	2,555	#DIV/0!
	収 入 合 計	444,049	550,192	△ 106,143	△ 19.3
支 出	建 設 改 良 費	185,486	304,500	△ 119,014	△ 39.1
	企 業 債 償 還 金	410,119	407,993	2,126	0.5
	長 期 貸 付 金	21,648	9,148	12,500	136.6
	支 出 合 計	617,253	721,641	△ 104,388	△ 14.5
	資 本 的 収 支 不 足 額	173,204	171,449	1,755	1.0
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	173,204	171,449	1,755	1.0
	減 債 積 立 金				
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額				

4. 収支差及び資金

（単位：千円）

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
合 計	収 支 差	△ 657,228	△ 582,081	△ 75,147	12.9
	収 益 的 収 支 差	△ 484,024	△ 410,632	△ 73,392	17.9
	資 本 的 収 支 差	△ 173,204	△ 171,449	△ 1,755	1.0
現 金 の 支 出 を 伴 わ ない		439,041	326,515	112,526	34.5
	減 価 償 却 費 等	439,041	326,515	112,526	34.5
	当 年 度 留 保 資 金	0	0	0	0.0
	前 年 度 末 留 保 資 金	227,793	483,359	△ 255,566	△ 52.9
	留 保 資 金 合 計 額	9,606	227,793	△ 218,187	△ 95.8
	累 積 欠 損 金	△ 4,474,615	△ 3,990,423	△ 484,192	12.1

(10) 農業共済事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水稲)	加入者数(人)	2,180	2,331	△ 151	△ 6.5
	引受面積(a)	96,887	101,087	△ 4,200	△ 4.2
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	18	21	△ 3	△ 14.3
	引受面積(a)	2,778	2,849	△ 71	△ 2.5
家畜共済	引受頭数(頭)	1,598	1,546	52	3.4
畑作物共済 (大豆)	加入者数(人)	142	151	△ 9	△ 6.0
	引受面積(a)	6,050	6,489	△ 439	△ 6.8
園芸施設 共 済	加入者数(人)	18	17	1	5.9
	引受棟数(棟)	36	33	3	9.1

2. 収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
収入		73,022	65,941	7,081	10.7
	営業収益	69,308	61,543	7,765	12.6
	営業外収益	3,714	4,398	△ 684	△ 15.6
支出		70,512	64,938	5,574	8.6
	営業費用	70,512	64,779	5,733	8.9
	営業外費用	0	159	△ 159	△ 100.0
特別利益		0		0	-
特別損失		1,567		1,567	-
当 年 度 純 利 益		943	1,003	△ 60	△ 6.0

3. 資本の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成25年度	増 減	前年比(%)
収入		0	0	0	-
	資本の収入	0	0	0	-
支出		385	0	385	-
	資本の支出(器具備品取得費)	385	0	385	-
資本の収支不足額		385	0	385	-

VI. 平成26年度の主要な施策の成果説明（総括）

平成26年度は、「いきいきとした地域の創造」をめざし、「地域創造枠事業」を創設するなかで、「ふるさと宍粟愛醸成」「地産地消」「健康づくり」に重点的に取り組むとともに、日本酒発祥の地やNHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映に合わせたPRを行いました。

また、地域との協議を前提に学校規模適正化や幼保一元化を進めるとともに、公共交通再編に向けた協議、まちづくりの基礎となる「第2次総合計画」の策定に向けてタウンミーティングの実施や審議会の開催に取り組みました。

さらに、平成27年度施策とからめ合わせた展開を図るため、国の地方創生交付金を活用した「宍粟市地域創生事業」を3月補正予算に計上し、平成27年度へ繰り越しました。

1. 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

環境施策として、豊かな水資源を活用した地元自治会による小水力発電事業への支援、防犯灯のLED化、ペレットストーブの導入、住宅太陽光発電設備助成事業を実施しました。また、親水空間づくりとして、揖保川河川敷遊歩道を市民とともに整備する「みんなで創る夢の小径事業」を創設し、遊歩道に貼り付ける思い出陶板の作成を開始しました。

2. 活力のある産業が支える豊かなまちづくり

観光振興では、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映に合わせたツアーの実施や篠ノ丸城址発掘調査パンフレットの作成などを行い、姫路市内における「宍粟PR館」の設置、また、県内初の森林セラピー認定を受け、宍粟市への来訪者の増加、宍粟市のPR、地域への経済的波及に寄与しました。

農業振興では、宍粟産物の販売促進を目的とした宍粟産物応援キャンペーンの実施に向けた調整、誰もが気軽に始めることができる「畑の教科書」の作成を行うとともに、空き家を活用した市外からの新規就農・定住前研修事業に取り組み、新規就農については、市外から1名を波賀町安賀地域に迎えることができました。

林業振興では、担い手育成対策事業を創設し、林業事業体が採用する新規雇用者の給与の一部を助成するとともに、森林管理100%作戦推進事業補助金を大幅に拡大したほか、宍粟材の販路拡大のための宍粟材普及促進事業を実施しました。

商工業振興では、ブルーベリーの販路拡大のための搾汁機の導入や市内農産物を活用したレシピ開発を行いました。

3. 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

障がいのある人が地域でいきいきと充実して暮らせる地域づくりを進めていくため、障害福祉計画を策定し、また、介護及び生活支援体制の充実を図るため、老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定し、地域包括ケアシステムの実現に寄与しました。

高齢者の健康づくりのため、「いきいき百歳体操」の普及を目的としたシルバーパワーア

ップ事業を創設した結果、32 会場 583 人の方々が参加し、健康づくりだけでなく、集いの場としての機能や地域づくりとしての効果も出ているところです。

総合病院では、医師・看護師等の確保を図るため、医師や看護師をめざす学生を支援するため継続的に修学資金等の貸与を実施し、また、非常勤整形外科医の2名を招聘し週3回の外来と水曜日の手術を開始しました。

4. ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

次代を担う子どもたちのより良い教育・保育環境をめざすため、千種町域において平成27年4月に認定こども園を開設する運びとなりました。また、学校規模適正化に合わせ、山崎西小学校、波賀小学校を改修するとともに、地域との協議を重ね、一宮北中学校に併設する小学校を平成28年4月に小中連携教育校として開校する運びとなりました。

学校教育の充実では、新たに「生き生きプロジェクト事業」を創設し、各小中学校の運営ビジョンに基づく特色ある学校づくりを実施するとともに、体力運動能力の向上をめざした「しーたんチャレンジ」を実施しました。

給食施策として、学校給食の地産地消のため、子どもたちへさらなる市内農産物を提供すべく、一宮波賀給食センターに農産物保冷庫を整備しました。

さらに、高齢者や中学生以下の子ども、障がい者のスポーツ施設の利用料金を無料とし、健康づくりを含め、スポーツ振興を推進しました。

5. 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

災害に強いまちづくりをめざし、地域防災を目的に立木の伐採・除去経費について助成したほか、地域防災計画及びハザードマップの改訂へ取り組むとともに、道路照明がない通学路に防犯灯を設置しました。また、快適な住環境のため、活用頻度が高く老朽化の著しい本多公園トイレの建替えを行いました。

上水道・下水道料金の統一と引き下げを基本に改定し、増額となる世帯には激変緩和助成制度を適用し、段階的な新料金体系への移行に取り組みしました。

6. 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

特産品の振興や自主財源確保を目的とした「ふるさと納税制度」を創設し、年間で約1億3,000万円余りの寄附をいただきました。また、高速バス利用者の利便性向上やイベント臨時駐車場のために県有地跡地約12,800㎡を購入し、多目的広場として平成27年度に整備する運びとなりました。

さらに、まちづくりの基礎となる平成28年度以降の第2次総合計画の策定に向けて、市民の方々とのタウンミーティングを開催するとともに、総合計画審議会を開催しました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

平成26年度主要施策に係る成果説明書

単位：千円

所管課	企画総務部秘書広報課、まちづくり推進部市民協働課、産業部商工観光課、教育部社会教育課		事業名	黒田官兵衛・播磨国風土記1300年PR事業		決算書頁	105	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			
科目名等	2-1-21			節	④観光の振興			
	黒田官兵衛・播磨国風土記千三百年PR費			施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進			
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	4,215						4,215	報償費 272
H 26 決算	3,374						3,374	旅費 49
予算 - 決算	841	0	0	0	0	0	841	需用費 867
H 25 決算	17,598						17,598	役務費 64
前年度決算比	△ 14,224	0	0	0	0	0	△ 14,224	使用料及び賃借料 374
事業目的	NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映や、播磨国風土記編纂千三百年等を契機に、宍粟の歴史を学び歴史的な資源を観光資源や、地域づくりに役立てる。					対象者(受益)		委託料 241
						具休名	市民等・観光客	負担金、補助金 1,500
						人数等		その他 7
事業内容	事業期間	H25	～	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>「軍師官兵衛」の放映や播磨国風土記編纂下命1300年を機に、「歴史」をキーワードに、NHKの「新兵庫史を歩く」や各種講演会等を実施した。また、大河ドラマ放映を記念し夢公園に記念碑を設置したほか、播磨国風土記編纂1300年記念等PRのぼりの作成やピンバッジを作成するなど様々な機会を通じ市制10周年と併せて宍粟市のPRを展開した。</p> <p>「官兵衛飛躍の地 宍粟」創作人形劇(1,500人)、NHK公開セミナー「大河ドラマ軍師官兵衛」(220人)「新兵庫史を歩く」(122人)、NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」写真展(830名)、宍粟学講座(391人) 他</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>〈秘書広報課〉</p> <p>播磨国風土記PRバックパネル：需用費47千円 NHK公開セミナー：役務費：60千円、使用料及び賃借料50千円 「新兵庫史を歩く」：報償費30千円 NHK大河ドラマ写真展：需用費106千円 市制10周年ロゴマーク制作：報償費50千円 同PR用バッジ：需用費131千円 市制10周年・宍粟市立藩400年・播磨国風土記編纂1300年PRのぼり：需用費212千円 NHK大河ドラマ放映記念碑設置：報償費4千円、需用費16千円 軍師官兵衛と戦国の宍粟展：備品購入費7千円</p> <p>〈まちづくり推進課〉</p> <p>聖山、篠ノ丸城址他PR：需用費3千円 官兵衛飛躍の地創作人形展：報償費20千円、役務費4千円 NHK大河ドラマ放映記念碑設置：委託料288千円 同写真展：使用料及び賃借料324千円</p> <p>〈商工観光課〉</p> <p>ツーリングEXPO(NHK大河ドラマPR)：旅費49千円 観光促進振興補助事業(官兵衛事業補助)：負担金、補助及び交付金1,500千円</p> <p>〈社会教育課〉</p> <p>宍粟学講座(6回)：報償費168千円 軍師官兵衛と戦国の宍粟展：需用費30千円 篠ノ丸城址発掘調査概要パンフレット作成：需用費275千円</p>							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	「軍師官兵衛」の放映、播磨国風土記編纂下命千三百年を機に、宍粟市への訪問者の増加、宍粟市のPR、地元への経済的波及につなげることができた。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報しそ発行・配布業務				決算書頁	81		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり						
科目名等	2-1-2		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進						
	文書広報費		施策区分	③市民参画と協働の推進						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	15,791						15,791	報償費	7,595	
H26決算	15,635						15,635	印刷製本費	7,103	
予算-決算	156	0	0	0	0	0	156	通信運搬費	230	
H25決算	14,523			2	743		13,778	委託料	707	
前年度決算比	1,112	0	0	△2	△743	0	1,857	備品購入費		
事業目的	市政の現況やまちづくり情報などを周知し、市民に理解と認識を深めていただくために、毎月1回(15日)に広報しそを発行し、全戸配布を行う。また、コンビニ店頭配布や市外の「ふるさと市民会員」に広報紙を送付し、市民への関心を深めていただく。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	市民等	扶助費		
						人数等	—	その他	0	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市				
	【事業期間中の事業内容】									
	市政情報、お知らせ情報、地域活動、イベント情報、保健・子育て情報などを基本に特集記事、写真、市民の声などを加えた紙面での「広報しそ」を発行し、市内全戸・関係機関への配布や市内のコンビニエンスストアなどへの配置を行う。 発行部数: 毎月15,500部 全ページフルカラー 【H26の事業内容】 同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
		「広報を読む」回答率 90%	「広報を読む」回答率 84%	△6%						
	事業効果・事業の評価等	アンケート調査で広報を毎月読んでいると答えた人は約84%で、一定の情報周知はできているが、更に工夫の必要がある。								

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	地域情報番組放映事業				決算書頁	81		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等	2-1-2		節	④観光の振興						
	文書広報費		施策区分	②観光情報の発信						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	1,620						1,620	人件費		
H26決算	1,620						1,620	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,620	
H25決算	1,313						1,313	工事請負費		
前年度決算比	307	0	0	0	0	0	307	備品購入費		
事業目的	民間テレビ番組を通じて、広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光客の入込増大を目指すとともに、地域の交流促進による地域の活性化と地域産業の振興を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	テレビ視聴者	扶助費		
						人数等	—	その他	0	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市				
	【事業期間中の事業内容】									
	西播磨全市町共同企画番組「西はりまサタデー9(サンテレビ)」(放送: 毎週土曜日午前9時~9時30分)における宍粟市のイベント等情報についての企画番組をサンテレビジョンに委託し放映する。兵庫・大阪圏域へのPRを通して観光客増を図る。 【H26の事業内容】 宍粟市に関する特集企画番組6本及びその他イベント情報など「西はりまアラカルト」「西はりまトピックス」など24本を放映した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
		観光入込客数 1,275千人/年	観光入込客数 1,217千人/年	△58千人/年						
	事業効果・事業の評価等	兵庫県だけでなく大阪でも放映されており、都市部からの観光客等誘致の手段の一つとなっている。気象条件などの要因から観光入込客数が減少したが、今後も継続し、テレビによる広報活動を通じ、宍粟市の魅力を内外にPRすることにより観光客の入込増大を目指すとともに、地域の活性化と地域産業の振興に繋げる。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報・広聴戦略プラン策定事業				決算書頁	81
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-2		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進				
	文書広報費		施策区分	③市民参画と協働の推進				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	190						190	報償費 128
H 26 決算	134						134	需用費 6
予算 - 決算	56	0	0	0	0	0	56	委託料
H 25 決算	0						0	工事請負費
前年度決算比	134	0	0	0	0	0	134	備品購入費
事業目的	市が持つ広報媒体をどのように活用し、どのような情報を発信するか、市民からどのようにして意見を聴取しまちづくりに活用していくか整理を行い、中長期的な方針を策定する。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名	市民等	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 広報広聴戦略プラン検討委員会を設置し、広報広聴を戦略的に進めるための基本的な方向、広報媒体の活用と展開、公聴活動の充実に向けた検討を行う。委員会5回開催 委員会構成:有識者2人、市民委員等6人、市職員2人 計10人							
	【H26の事業内容】 同上							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	市民参画のまちづくりを進めるための効果的な広報広聴展開に向けた方針とする「宍粟市コミュニケーション戦略プラン」を策定することができた。今後このプランに基づき、より効果的な事業展開を図る。						

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しーたん通信・しそチャンネル運営費				決算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-14		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進				
	高度情報通信費		施策区分	③市民参画と協働の推進				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	10,235						10,235	共済費 594
H 26 決算	8,544						8,544	賃金 3,940
予算 - 決算	1,691	0	0	0	0	0	1,691	委託料 3,638
H 25 決算	9,496						9,496	工事請負費
前年度決算比	△ 952	0	0	0	0	0	△ 952	備品購入費 132
事業目的	市政情報や行事の開催情報、防災情報などを迅速に提供することにより、市政への理解とまちづくりの推進、市民生活の安心安全を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名	市民等	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H21	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 市政情報、各種行事の開催、イベント情報、防災情報等を発信。 〔しーたん通信〕 全日放送実施、定時放送毎に内容更新 (朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ) 〔しそチャンネル〕 全日放送実施、6時~24時、文字放送1時間、動画放送2時間を繰り返し放送、毎週木曜日に内容更新							
	【H26の事業内容】 〔しーたん通信〕 定時放送日数365日(朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ) ページング放送4,328回 〔しそチャンネル〕 放送日数365日、文字放送1,110本 動画放送249本							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報やイベント情報などを放送することにより、市民の市政やまちづくりに対する理解と情報共有の機会が提供できた。また、災害対策、緊急情報など、より市民に身近な立場からの情報提供を行うことができた。 〔加入状況〕 しーたん通信宅内工事完了件数12,148件 しそチャンネル加入件数7,444世帯(いずれも平成27年3月末現在)						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しそく光ネット・移動通信施設運営費			決算書頁	99		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-14		節	①市内情報ネットワークの充実					
	高度情報通信費		施策区分	②行政サービスの高度化・効率化の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	144,741		10,000				134,741	需用費	486
H 26 決算	120,064		10,000				110,064	役務費	378
予算 - 決算	24,677	0	0	0	0	0	24,677	委託料	44,177
H 25 決算	124,862		10,000				114,862	工事請負費	48,067
前年度決算比	△ 4,798	0	0	0	0	0	△ 4,798	備品購入費	
事業目的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として整備した、しそく光ネット・移動通信施設が安定稼働するよう施設の適正な管理運営を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	586
						具体名	市民等	扶助費	
事業内容	事業期間	H22	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>しそく通信、ウイックテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービス等各サービスを安定的に提供するための伝送路・機器の保守管理、又道路改良、加入者異動に伴う光ファイバ設備の新規・撤去・移設・伝送路監視等の施設管理を行った。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>光ネット施設機器保守点検委託、支障移転工事を行った。(新規引込86件、支障移転127件、復旧45件、撤去15件、クロージャールーム増設工事5件)</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	光ネット施設機器保守点検業務委託及び移設等の工事により安定したサービス提供ができた。							

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	統合型地理情報システム整備事業			決算書頁	101		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-17		節	⑤効果的・効率的な行政運営の推進					
	土地利用調整費		施策区分	①行政手法の見直し					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	43,861					41,600	2,261	人件費	
H 26 決算	43,861					41,600	2,261	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	43,861
H 25 決算	148,163					133,000	15,163	工事請負費	
前年度決算比	△ 104,302	0	0	0	0	△ 91,400	△ 12,902	備品購入費	
事業目的	個別管理台帳と地図を一体的に運用し、また他の部門の業務データを相互利用することで、業務の効率化と業務処理の資質の向上、市民サービスの向上を図るため市民公開型システムを構築する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民・職員	扶助費	
事業内容	事業期間	H24	～	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>個別のシステムで運用しているGISを統合し連携することにより効率的なデータ利用を図る。また、未整備となっている波賀、千種地域を含め市内全域を対象とした統合型GISの構築を行う。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>上水道・下水道台帳システム及び市民公開型システムの構築 実績内訳 地理情報システム等整備業務委託 43,861千円</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%
	事業効果・事業の評価等	市内全域の基盤地図及び個別業務システム(固定資産管理・道路台帳管理・上水道、下水道台帳管理)の統合・整備を実施し、庁内運用を開始した。また、窓口対応の低減化を図るためインターネットによる市民公開型システムを整備した。内部で稼働する地理情報システムを統合することで、業務効率の向上を図るとともに、維持管理経費の削減を行った。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	企画財政課	事業名	第2次宍粟市総合計画策定事業				決算書頁	87	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-9		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	企画費		施策区分	①行政手法の見直し					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	8,417						8,417	人件費	566
H 26 決算	7,288						7,288	需用費	26
予算 - 決算	1,129	0	0	0	0	0	1,129	委託料	6,696
H 25 決算	4,367						4,367	工事請負費	
前年度決算比	2,921	0	0	0	0	0	2,921	備品購入費	
事業目的	H27で終了する第1次宍粟市総合計画を検証し、自治基本条例に基づきH28からの第2次宍粟市総合計画を策定する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H25	~	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	後期基本計画(まちづくり指標)の検証、市の現状分析、将来フレーム分析、市民意向調査(アンケート)・分析、庁内委員会、総合計画審議会、パブリックコメント、議会審議、住民説明会・情報提供 等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	総合計画策定支援業務の委託(株)ジャパン総研H26~H27)、庁内基本構想プロジェクトの開催(7回)、基本構想及び基本計画の素案策定、市民・関係団体とのタウンミーティングの開催、総合計画審議会の開催(4回)								
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
事業効果・事業の評価等		策定に係る支援業務を業者に委託することにより、会議に必要な資料や会議録の作成に効率化が図れた。また、タウンミーティングを開催したことにより、審議会の議論にあたっての貴重な意見が聴取できた。							

単位:千円

所管課	企画財政課	事業名	第三次行政改革大綱策定事業				決算書頁	89	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-9		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	企画費		施策区分	①行政手法の見直し					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	310						310	報償費	196
H 26 決算	278						278	旅費	1
予算 - 決算	32	0	0	0	0	0	32	需用費	81
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	278	0	0	0	0	0	278	備品購入費	
事業目的	平成33年度からの交付税の一本算定に向け、中長期的な財政見直しによる財政構造の改革と合わせ、実効性のある行政改革の推進を図るため、現大綱を見直し、次期大綱の策定に着手する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H26	~	H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	市民、有識者、アドバイザーによる行政改革懇談会を開催し、意見をいただく中で大綱策定を行う。行政改革懇談会 6回 アドバイザー(兵庫県立大学教授)協議 5回程度								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	行政改革懇談会 4回 アドバイザー(兵庫県立大学教授)協議 2回								
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
事業効果・事業の評価等		行革懇談会を開催する中で、将来的な収支バランスの確保を目標として、市の財政状況、収支見直し、行財政改革を進める方向性等について議論いただき、新たな行革大綱策定に向け市民等から様々な意見をいただくことができた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	企画財政課	事業名	ふるさと納税推進事業				決算書頁	103	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-19		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	ふるさとづくり事業費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	104,124				101,117		3,007	賃金・共済費	431
H 26 決算	79,756				77,267		2,489	需用費	74,329
予算 - 決算	24,368	0	0	0	23,850	0	518	役務費	3,896
H 25 決算	0	0	0	0	0	0	0	使用料	1,100
前年度決算比	79,756	0	0	0	77,267	0	2,489		
事業目的	市の知名度の向上及び地域産業の活性化を図るとともに、魅力あるまちづくりのための財源を確保する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	-		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>ふるさと納税を推進するために「新聞、TV、雑誌等によるPR活用」「返礼品の贈呈」「インターネットを利用した簡易納税手続きの導入」を行い全国に寄付を募る。寄付者に対して観光パンフレット等を発送し宍粟市の魅力を発信する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>上記に加え、就労支援施設の製品を始め、市内施設宿泊券や季節に応じた返礼品などを追加した。</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	寄付総額 7,000千円	寄付総額 134,191千円	2,683%	返礼品として就労支援施設の製品を取り扱い優先調達を推進した。また、寄付者に対しては返礼品やパンフレットを発送するなど、全国に向けて宍粟市のPRと産業の活性化を図ることができた。さらには、魅力あるまちづくりのための財源を確保することができた。				

単位:千円

所管課	総務課	事業名	職員研修事業				決算書頁	77	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	一般管理費		施策区分	②組織・機構の改革と人材の育成					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	3,195						3,195	報償費	272
H 26 決算	2,897				1,040		1,857	旅費	1,750
予算 - 決算	298	0	0	0	△ 1,040	0	1,338	需用費	14
H 25 決算	2,183				1,035		1,148	委託料	600
前年度決算比	714	0	0	0	5	0	709	使用料及び賃借料	11
事業目的	職員数削減の中で、効率的かつ効果的に公務を行うべく職員一人ひとりのスキルアップを図るため、各種研修を実施し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者(受益)		備品購入費	61
						具体名	職員		
						人数等	延1,782人		
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>○県(市町振興課)、宮城県山元町への派遣研修、自治大学、国際文化研修所(滋賀)、市町村アカデミー(千葉)、県自治研修所・県市町振興課・市町村振興協会等主催の職員研修に参加</p> <p>○市単独研修(階層別研修、人権研修等)の実施</p> <p>【H26の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治大学校政策専門課程に参加(1名) 自治研修所研修:管理職・監督職研修、マネジメントスキル研修、政策形成研修等16研修に参加(42人) 全国市町村国際文化研修所、市町村アカデミー、県市町振興課、その他機関が実施する研修等24研修へ参加(68人) 市単独研修:新任職員研修、人権研修、接遇研修、コンプライアンス研修、プレゼンテーション研修、メンタルヘルス研修、管理職研修(合意形成能力向上、リスク管理)、リーダーシップ研修、政策形成能力向上研修、幼保管理職研修(マネジメントスキル向上)等階層別研修を実施 								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	1,630人	1,496人	92%	複雑多様化する地域の課題や市民のニーズを的確に捉え、市民感覚を磨き地域社会の情報を敏感に取り入れながら、使命感と誇り、そして中長期的な視野を持ち、諸課題への挑戦を行う信頼される公務員をめざし、職員一人ひとりの資質を向上させる。今後は、職員の研修参加に対する意欲や積極性を高める必要がある。				

平成26年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課	事業名	衆議院議員総選挙				決算書頁	119	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-4-5		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	衆議院議員選挙費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	31,578		31,578				0	人件費	10,563
H 26 決算	25,492		25,492				0	報酬	2,170
予算 - 決算	6,086	0	6,086	0	0	0	0	賃金	599
H 25 決算	0						0	需用費	2,555
前年度決算比	25,492	0	25,492	0	0	0	0	委託料	2,211
事業目的	衆議院議員総選挙の適正執行 (平成26年12月14日投票日)					対象者(受益)		使用料及び賃借料	817
						具体名	有権者	備品購入費	3,646
						人数等	33,462人	その他	2,931
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成26年11月21日解散による衆議院議員総選挙の執行(12/2告示、12/14執行) 期日前投票所5か所(12月3日~12月13日)、投票所54か所(12月14日) 期日前投票者数6,810人 投票率20.35% 当日投票者数13,163人 投票率39.34%								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
			投票率65%	投票率60%	△5%				
	事業効果・事業の評価等		投票用紙計数器の更新や作業分担の効率化を図る中、適正な選挙の執行ができた。						

単位:千円

所管課	契約管理課	事業名	県有地跡地活用整備事業				決算書頁	87	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-8		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】					
	財産管理費		施策区分	①住宅環境の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	87,777					83,300	4,477	人件費	
H 26 決算	87,603					83,200	4,403	賃金	
予算 - 決算	174	0	0	0	0	100	74	委託料	
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	87,603	0	0	0	0	83,200	4,403	公有財産購入費	87,603
事業目的	高速バス利用者の利便性の向上等を図るため、県有地跡地に高速バス利用者用駐車場とイベント会場や臨時駐車場として活用する多目的な広場を設置する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	26	~	27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	高速バス利用者用駐車場整備工事、屋外トイレ設置工事、倉庫建設工事、広場造成工事								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
			-	-	-				
	事業効果・事業の評価等		高速バス利用者の利便性の向上等を図るため、山崎インターに隣接する県遊休地の売買が完了した。27年度の整備に向け設計等を進めていく。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	契約管理課		事業名	公用車購入事業			決算書頁	87
会計名	一般会計		章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-8	総合計画の施策体系	節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進				
	財産管理費		施策区分	③健全な行財政運営の確保				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目
H26最終予算	7,881						7,881	人件費
H 26 決算	7,730						7,730	賃金
予算 - 決算	151	0	0	0	0	0	151	委託料
H 25 決算	7,106						7,106	工事請負費
前年度決算比	624	0	0	0	0	0	624	備品購入費 7,730
事業目的	走行距離・年式等を目途に公用車の更新を計画的に行い、自動車の維持管理経費等の削減を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名	-	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	一般公用車のうち、高年式車両から計画的に更新し購入経費の平準化と維持管理費の削減を図る。毎年度8台程度更新。更新車両は、エコカー(ハイブリッド、軽自動車等)を原則とする。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】							
	軽自動車(貨物)5台、軽自動車(乗用)1台、普通車(ハイブリッド)2台 計8台							
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			
	8	8	100	-				
事業効果・事業の評価等	公用車に係る維持管理費の削減及び環境に配慮した公用車の更新を図れた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	しそう元気げんき大作戦事業			決算書頁	97		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	25,000				25,000		0	人件費	
H 26 決算	7,186				7,176		10	賃金	
予算 - 決算	17,814	0	0	0	17,824	0	△ 10	委託料	
H 25 決算	10,485				10,485		0	工事請負費	
前年度決算比	△ 3,299	0	0	0	△ 3,309	0	10	備品購入費	
事業目的	地域資源及び地域の個性を生かした自主的・主体的なまちづくり活動並びに地域の課題の解決に向け自ら積極的に取り組む活動促進することにより、地域力を培いながら、住民主体の活力あるまちづくりを行う。					対象者(受益)		7,186	
						具体名	市民		扶助費
						人数等	40,000人		
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 各まちづくり協議会において作成された「まちづくり計画」に基づいて、地域の課題解決、地域間交流、都市間交流、地域振興等小学校区以上の広域にわたる活動及び自主的、主体的な特色あるまちづくり活動に支援した。 H22年度 1件、H23年度 12件、H24年度 15件、H25年度 19件 (H24年度からまちづくり支援事業を統合)								
	【H26の事業内容】 広域にわたるまちづくり活動 5件 地域の特色あるまちづくり活動 7件 合計12件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	地域の各種団体や個人同士が連携しながら広域にわたるまちづくり活動に取り組むことで、課題共有や活動の補完、人材の繋がりに寄与できた。審査件数の減少に関しては、他の県・市の補助事業の取り組みへと誘導した活動もあり、広域にわたる活動ベースでは、8件(実質62%)となっている。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	女性によるまちづくり活動支援事業			決算書頁	97		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	2,000				2,000		0	人件費	
H 26 決算	590				590		0	賃金	
予算 - 決算	1,410	0	0	0	1,410	0	0	委託料	
H 25 決算	600				600		0	工事請負費	
前年度決算比	△ 10	0	0	0	△ 10	0	0	備品購入費	
事業目的	自主的・主体的に地域の課題を解決するために創意工夫して行う女性団体によるまちづくり活動を支援し、人や地域の絆を作り直し、市民との協働によるまちづくりを行う。					対象者(受益)		590	
						具体名	市民		扶助費
						人数等	40,000人		
事業内容	事業期間	H24	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 女性によるきめ細やかな子どもやお年寄りへの支援、地域の憩いの場の提供、地域の文化活動支援など女性による公益活動を支援した。 H24年度 3件、H25年度 3件、H26年度 3件								
	【H26の事業内容】 ・ 子育て中の親と子ども達に宍粟に言い伝えられている各地の民話を後世に語り継ぐ活動及び青少年の健全な社会生活を送るためのサポート活動。 ・ 女性同士の絆を深めながら、自主的な健康づくり・身体づくりを地域内に広げる活動。 ・ 空き家を活用した地域のプラットフォームとして誰でも気軽に楽しめる拠点。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	女性が組織的にまちづくり活動を行うことで女性ならではのネットワークにより活動の輪に広がりを見せてきており、新聞紙上においても頑張る女性団体として取り上げられた活動もある。 宍粟市連合自治会総会等でPRを行ったが、事業の認知度が低く、目標達成には至っていない。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	タウン情報誌作成事業				決算書頁	93	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	③多様な地域間交流の推進					
	地域振興費		施策区分	②都市住民との交流の促進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	2,279				1,022		1,257	賃金	
H 26 決算	1,857				1,857		0	報償費	318
予算 - 決算	422	0	0	0	△ 835	0	1,257	印刷製本費	1,539
H 25 決算	2,128				2,128		0	工事請負費	
前年度決算比	△ 271	0	0	0	△ 271	0	0	備品購入費	
事業目的	宍粟市の各種情報を市内外の人々に伝え、宍粟市に関する知識を高め、市民の宍粟市への愛着心を深めるとともに、市外向けに宍粟市のPRを図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	40,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H22	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 市民自らが取材、編集を行う「市民でつくるタウン情報誌編集委員会」が発行する『宍粟市再発見！夢しそう』を発行した。 H22年度 創刊号、1号計2回、H23年度 3・4・5・6号計4回、H24年度 7・8・9・10号計4回、H25年度 11・12・13・14号計4回、H26年度 15・16・17号計3回、各1,500部発行 【H26の事業内容】 15号夏号、16号秋号、17号春号の計3回、各1,500部発行								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		年3回発行	年3回発行	100%					
事業効果・事業の評価等		市民の視点により地域を掘り起こし情報発信することで、行政にはできない宍粟市の魅力を市内外に伝えることができ、市民も地域をより知るきっかけとなった。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	コミュニティ組織強化事業				決算書頁	93	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	3,197				2,627	500	70	人件費	
H 26 決算	230				230	0	0	報償費	230
予算 - 決算	2,967	0	0	0	2,397	500	70	委託料	
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	230	0	0	0	230	0	0	備品購入費	
事業目的	少子高齢化が進行すると地域コミュニティの維持が困難であるため、多種多様な人材で支え合う仕組みづくりを行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	40,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H25	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 新たなまちづくり活動を行うために、地域の魅力や課題を引き出し、話し合いの取りまとめや助言を行うアドバイザーを派遣した。 H25年度1団体、H26年度2団体 【H26の事業内容】 2団体に対して派遣した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		派遣組織数7か所	派遣組織数2か所	29%					
事業効果・事業の評価等		新たなまちづくり活動の仕組みづくりのための話し合いに、外部からのアドバイザーを派遣することで、活動の方向性が定まり、組織全体で合意形成を図ることができた。なお、県のアドバイザー派遣事業を活用した団体は2団体であり、派遣組織数は合計4か所(57%)である。 アドバイザーを入れることで、行政主導ではなく、地域の実情に合わせた課題解決の活動に対して、自主性が芽生えてくる。コミュニティ活動は、地域のやる気、自主性が大事なので、今後も積極的に取組んでいくとともに、平成26年度にこれからの協働のまちづくりの範囲を15地区としたため、平成32年度までに全地区に広げる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地区生涯学習推進事業				決算書頁	291		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等	9-5-1		節	⑤人権教育・啓発の推進						
	社会教育総務費		施策区分	①人権感覚の醸成						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	7,962						7,962	人件費		
H 26 決算	7,962						7,962	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 25 決算	7,962						7,962	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。					対象者(受益)		補助金	7,962	
						具体名	市民			扶助費
						人数等	40,000人			
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動が取れるような実践力の育成を図ることにより、住んでよかった、これからも住み続けたいと思えるまちの実現をめざす。									
【H26の事業内容】										
山崎生涯学習推進協議会 8生推協(85自治会) 3,160千円 ・一宮生涯学習推進協議会 1生推協5支部(39自治会)3,335千円 波賀生涯学習推進協議会 1生推協(19自治会)580千円 ・千種生涯学習推進協議会 1生推協(13自治会)887千円										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			
		自治会や地域での活動回数 150回		201回		134.00%	-			
事業効果・事業の評価等	市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権尊重を基本に据え、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図るために、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い学習や実践活動を行い、共に生きる明るく住みよい地域社会の実現をめざした。									

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業				決算書頁	309		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等	9-6-1		節	⑦スポーツ活動の推進						
	保健体育総務費		施策区分	①生涯スポーツ活動の推進						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	7,540						7,540	人件費		
H 26 決算	7,540						7,540	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 25 決算	7,540						7,540	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	7,540	
						具体名	大会参加者等			扶助費
						人数等	約4,000人			
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	宍粟市さつきマラソン大会、宍粟市ロードレース大会を開催し、参加者の健康づくりと市内外の参加者がスポーツを通じた交流や宍粟の四季、自然とのふれあいなど市民の心身の健康づくりに寄与する。 地域でのスポーツ指導や健康づくり事業の実施のため、宍粟市体育協会と宍粟市スポーツ推進委員会の活動支援として補助金を交付する。									
【H26の事業内容】										
・宍粟市さつきマラソン大会(4月第3日曜日、山崎スポーツセンター周辺) ・宍粟市ロードレース大会(11月第4日曜日、家原遺跡公園下県道周辺) ・(活動補助金交付)宍粟市体育協会、宍粟市スポーツ推進委員会										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			
		参加予定者3,800		大会参加者4,050		107%	100%を維持			
事業効果・事業の評価等	市民の健康増進につながった。 大会を地域住民の協力を得て開催したことで市内外ランナーへのもてなしや宍粟の自然を満喫してもらい、スポーツを通じた交流と宍粟のPRにつながった。									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	山崎スポーツセンター第1グラウンド改修事業	決算書頁	311				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-6-2		節	⑦スポーツ活動の推進					
	体育施設管理費		施策区分	③地域環境を生かしたスポーツの推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	18,900				11,669		7,231	人件費	
H26決算	17,982					17,000	982	賃金	
予算-決算	918	0	0	0	11,669	△17,000	6,249	委託料	
H25決算	0						0	工事請負費	17,982
前年度決算比	17,982	0	0	0	0	17,000	982	備品購入費	
事業目的	市内のスポーツ施設の有効活用を図り、市民の健康増進と、スポーツ活動を推進するため施設整備を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	施設利用者	扶助費	
						人数等	約15,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	山崎スポーツセンター第1グラウンドは、開園以来40年を経過して施設の老朽化が目立ち計画的改修が必要となっていたため、バックネット・ネットフェンス・スコアボード改修工事を実施し、施設維持と施設周辺の環境整備に努める。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	①バックネット鉄部塗装A=405㎡、ネット張替L=380㎡、②スコアボード塗装A=897.5㎡、③外周ネットフェンス改修L=192m、④バックネット裏本部席改修1式								
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				-
事業効果・事業の評価等	バックネット及びスコアボードの塗装改修と外周ネットフェンス改修を行なったことにより、施設利用者の安全確保ができたとともに施設寿命を延ばすことができた。								

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	決算書頁	97				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①市内における地域間交流の促進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	3,350				3,350		0	人件費	
H26決算	3,350				3,350		0	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H25決算	3,350				3,350		0	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者(受益)		負担金、補助金	3,350
						具体名	来場者	扶助費	
						人数等	5,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	実行委員会	
	【事業期間中の事業内容】								
	地域からの推薦者や各種団体、事業者の代表34名による実行委員会で企画・運営を行い、管内すべての自治会の参加と各種団体に加え希望グループ等が創意工夫した出店や展示を行い、ステージでは幼児、小中高生や有志等によるパフォーマンスや市民参加の総おどりの実施で、地域間交流や連帯意識、郷土愛を深め、地域の活力を高める機会となった。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	参画と協働によるイベント「第37回いちのみやふるさとまつり」を開催した。								
	【出店(飲食・バザー)】自治会39自治会、一般19団体、行政関係6団体、高校1【ステージ出演】7団体、中学校2								
数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				-	
事業効果・事業の評価等	各自治会や各種団体がまつりを盛り上げるため創意・工夫して出店することにより士気を高め、地域の活力を高める機会となった。また、自主的自発的に展示やステージに出演する団体はふるさとまつりへ出ることを楽しみに参加され、日ごろの練習や取り組みの成果の発表の場となった。しかしながら、今回は、雨天で来場者が大幅に減少する結果となった。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	福知渓谷復興事業(だいたい岩は残った)	決算書頁	103				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-19		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進					
	ふるさとづくり事業費		施策区分	①市内における地域間交流の促進					
予算・決算額		財源内訳				26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	2,000				2,000		0	人件費	
H26決算	2,000				2,000		0	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H25決算	3,483						3,483	工事請負費	
前年度決算比	△1,483	0	0	0	2,000	0	△3,483	備品購入費	
事業目的	平成21年台風9号災害で大きな被害を受けた福知渓谷において、災害ボランティアの支援を受けながら早期復興を果たそうと努力する地元自治会の活動支援を通じて、災害に強い参画と協働によるまちづくりを実践する。				対象者(受益)		負担金、補助金	2,000	
					具体名	市民等	扶助費		
					人数等	-	その他	0	
事業内容	事業期間	H22	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	福知自治会	
	【事業期間中の事業内容】								
	①林相整備 1,173本(もみじや四季桜などの植樹による整備)H22-340本、H23、350本、H24-210本、H25-215本、H26-58本 ②デイキャンプ場の再開及び環境整備 ③中州撤去に伴う河川護岸周辺整備 ④清流まつり、もみじ清流まつり等を実施し災害復興ボランティアの交流や福知渓谷愛好者により賑わいの復活 【H26の事業内容】 ①ボランティアと協働による植樹 ②デイキャンプ場整備(流木撤去等)及び運営 ③復興記念碑の建立 ④賑わいを取り戻すイベントの開催(福知渓谷清流まつり、もみじまつり)④自治会活動記録誌「復興の礎」の発行1000部								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	100%
	事業効果・事業の評価等	地元自治会と復興支援ボランティアとの交流により復興への意欲と連帯感が地域や世代を超え深まった。また、以前行っていた福知渓谷清流まつり、もみじまつりを復活することができたことは、魅力である豊かな自然、福知渓谷の復興を市内外へ情報発信していく意味で大きな成果であり、更なる復興に向けた基礎固めができた。							

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ふれあいフェスタ実施事業補助金	決算書頁	97				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財源内訳				26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,500					1,500	0	人件費	
H26決算	1,500					1,500	0	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H25決算	1,500					1,500	0	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市民が一堂に会し、「ふれあい」と「感動」を共有できるコミュニティ環境づくりと千種の「魅力」を発信することを目的とする。				対象者(受益)		負担金、補助金	1,500	
					具体名	地域住民他	扶助費		
					人数等	不特定	その他	0	
事業内容	事業期間	H22	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	地域住民による手づくりのイベントとして、10月20日過ぎの最初の日曜日(H26は10月26日)に「ちくさふれあいフェスタ2014」を開催した。各種団体・市民の代表者による実行委員会が企画立案・運営を行い、自治会対抗競技や町内の幼保小中高によるステージイベントなど秋の一日を老若男女を問わず楽しめるイベントとなっている。 【H26の事業内容】 食のエリア(ステージイベント、食のコーナー)、子どものエリア、千種の魅力発信エリア、健康のエリア、文化のエリア(千種文化展)の5つのエリアに分け実施。消費生活フェスティバル同時開催(健康のエリア)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	H22から5年が過ぎ、千種の秋のイベントとして定着してきたが、町内人口の減少及びイベント内容のマンネリ化により参加者が減少したと考えられる。今後は町外へのイベント実施情報発信も必要と考える。 参加者数 H22 1,500人 H23 2,000人 H24 2,300人 H25 2,800人 H26 2,500人							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	人権推進事業				決算書頁	145	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		施策区分	①人権感覚の醸成					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	10,099						10,099	共済費	654
H 26 決算	5,770						5,770	賃金	4,387
予算 - 決算	4,329	0	0	0	0	0	4,329	報償費	110
H 25 決算	5,777						5,777	需用費	247
前年度決算比	△ 7	0	0	0	0	0	△ 7	補助金	323
事業目的	市民一人一人の人権を尊重し、人権文化の息づくまちづくりの実現をめざし、人権をめぐる社会情勢等を踏まえ、人権施策をより総合的、効果的に推進することを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H19	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 ・人権相談をはじめ、日常のさまざまな心配ごとに対応する相談員の配置 ・市民相談員の育成及び差別・人権侵害をはじめとする様々な市民相談業務 ・人権施策推進計画の基づく人権尊重の社会実現に向けた様々な取り組み 【H26の事業内容】 ・人権相談をはじめ、日常の様々な市民からの相談への対応を行った。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初 市民意識調査数2,000件数 懇話会開催数3回		H26結果	-	対比	0	継続事業の場合の 目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	市民相談センターにおける生活相談・人権相談などの相談事業を展開するほか、人権擁護委員事業による特設人権相談、学校での人権教室、人権週間における街頭啓発などを通じて、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりの推進が図られた。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	いきいき地域づくり事業				決算書頁	145	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		施策区分	①人権感覚の醸成					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	4,811		1,486				3,325	共済費	490
H 26 決算	4,674		1,209				3,465	賃金	3,247
予算 - 決算	137	0	277	0	0	0	△ 140	報償費	446
H 25 決算	5,689		1,486				4,203	旅費	92
前年度決算比	△ 1,015	0	△ 277	0	0	0	△ 738	役務費	76
事業目的	城下ふれあいセンターを拠点施設として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業、市民交流事業等を展開する。					対象者(受益)		使用料及び賃料	
						具体名	山崎南中学校区内	負担金、補助金	
						人数等	5,734人	その他	
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 城下ふれあいセンターを拠点施設として、社会啓発事業、地域交流事業、地域福祉事業、社会調査・研究事業、相談事業等を実施した。 【H26の事業内容】 ○相談事業27回(健康・福祉相談、職業相談、教育相談、生活相談) ○社会啓発事業3回(センターだよりの発行) ○地域交流事業55回(旬の料理教室、男の料理教室、お点前教室、クラフト) ○地域福祉事業16回(健康づくり事業、独居高齢者の集い、健康相談) ○社会調査・研究事業25回「研修会の参加、巡回相談、民生委員児童委員との連絡調整」								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初 事業参加者数 1,100人		H26結果	1,110人	対比	+10人	継続事業の場合の 目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	城下ふれあいセンターを拠点施設として相談事業等を展開し、生活福祉や地域福祉の課題把握と解決に向けて、取り組むとともに、文化・教養講座などの実施により、人と人との繋がりはじめ地域コミュニティの増進に寄与した。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	人権啓発事業					決算書頁	145
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		施策区分	①人権感覚の醸成					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,414	166	324				924	報償費	396
H 26 決算	1,216	166	324				726	需用費	108
予算 - 決算	198	0	0	0	0	0	198	役務費	50
H 25 決算	1,156		559				597	委託料	562
前年度決算比	60	166	△ 235	0	0	0	129	使用料	100
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けた人権啓発事業の推進を図る。					対象者(受益)		26年度決算の内訳 主な費目 金額	
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H19	~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 8月を人権推進強化月間に位置づけ、「人権のタベ」を開催するほか、各種啓発事業を実施する。人権啓発冊子「そよ風」を作成し、市内全戸配布を行うことで、視野の広い啓発活動を実施する。人権啓発及び人権教育を推進するリーダーの養成に必要な研修会等を実施。 【H26の事業内容】 演題「無縁社会から結縁社会へ」とした人権のタベを8月に開催し、約350人の参加者があった。また、人権啓発冊子「そよ風」を15,000部作成し、各戸への配布を通じて、地域の身近な人権課題について啓発を行った。また、人権推進アドバイザーの研修としてスキルアップ講座(2回)や市外研修(1回)を行った。								
	事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		※上記数値目標は、8月『人権のタベ』講演会の数値 全国的にも避けては通れない『人口減少社会』で、“孤独死”など社会から孤立する状況が広まりを見せる中、地域住民相互の助け合いの必要性について啓発を行った。アンケート調査結果では、『今、一人一人が地域でできることは何か考え実行しなければならない』という感想が多数あるなど、この問題が今そこにあるという意識を広めることが出来た。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者行政推進事業					決算書頁	223
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	6-1-6		節	④交通安全・防犯対策の推進【防犯対策】					
	消費者行政対策費		施策区分	②交通安全施設の整備					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	6,690		3,422				3,268	共済費	687
H 26 決算	6,630		3,423				3,207	賃金	4,322
予算 - 決算	60	0	△ 1	0	0	0	61	報償費	235
H 25 決算	6,673		3,548				3,125	需用費	753
前年度決算比	△ 43	0	△ 125	0	0	0	82	使用料及賃料	60
事業目的	消費者基本法が定める「消費者の権利の尊重と自立のための支援」として、消費生活相談と実施するとともに、消費者の安全・安心や賢い消費者を育成するための施策を実施する。					対象者(受益)		26年度決算の内訳 主な費目 金額	
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H21	~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 ・消費生活センターの設置と消費生活相談員の配置 ・消費生活相談員の育成及び情報交換等の研修会参加 ・被害防止、賢い消費者を育成するための教育・啓発講演会や啓発備品の購入 ・消費者団体の育成強化 【H26の事業内容】 ・消費生活センター体制及び機能強化を図るため相談員のスキルアップ研修(22回) ・消費者教育・啓発事業の強化や消費団体の育成(73回、2,812人)								
	事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
		相談被害未然防止・回復額70,000千円 消費者教育・啓発事業(講演会、出前講座)回数 60回 25,884千円 73回 -44,116千円 +13回							
		・市民からの相談窓口への認知度が高まるなか、相談件数の増加(H25:188件→H26:194件)に繋がった。 ・契約・購入等の金額が明確な相談件数のうち、未然防止に至った件数の割合である「契約被害防止率」は(H25:13.6%→H26:17.1%)となり、被害の抑制につながった。 ・積極的な出前講座の実施により、高齢者福祉(55回:1,615人)、学校教育(8回:764人)、各種団体(10回:433人)との連携が強化された。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	防犯灯LED化推進事業				決算書頁	93	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-11 防犯・交通安全対策費		節	④交通安全・防犯対策の推進【防犯対策】					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	22,500			4,655	5,000		12,845	人件費	
H 26 決算	18,815			5,929	4,175		8,711	賃金	
予算 - 決算	3,685	0	0	△ 1,274	825	0	4,134	委託料	
H 25 決算	29,830			9,100	5,000		15,730	工事請負費	18,815
前年度決算比	△ 11,015	0	0	△ 3,171	△ 825	0	△ 7,019	備品購入費	
事業目的	自治会及び市管理防犯灯について、蛍光灯からLEDへの取替工事を実施し、省電力化の推進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	自治会	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	25	~	26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 自治会及び市が管理する防犯灯のLED化の2ヶ年における取替希望数のとりまとめを行い、市が一括発注を行った。 取替総数4,560基(H25~H26) 受益者負担(自治会協力金)1基当たり3,500円 【H26の事業内容】 H26:1,923基LED化(自治会管理防犯灯1,694基、市管理防犯灯229基のLED) (H25:2,637基のLED化、自治会管理防犯灯2,600基 市管理防犯灯37基)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%		
	事業効果・事業の評価等	市が推進を行ったことにより、市内防犯灯の多くがLEDへ取替えとなった。これにより、消費電力の低減が図れ各自治会の維持管理負担の軽減とともに、環境に配慮した取組みとして効果があった。また、従来の蛍光灯に比べ明るさが増しており、住民の安心感が増した。(参考:1基1月当りの電気料金 蛍光灯273円→LED143円)							

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	防犯灯整備事業				決算書頁	93	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-11 防犯・交通安全対策費		節	④交通安全・防犯対策の推進【防犯対策】					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,500						1,500	人件費	
H 26 決算	539						539	賃金	
予算 - 決算	961	0	0	0	0	0	961	委託料	
H 25 決算	0						0	工事請負費	539
前年度決算比	539	0	0	0	0	0	539	備品購入費	
事業目的	自治会間における民家や道路照明等がない通学路に防犯灯を設置し、防犯力を高め地域の安全を守る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	児童・生徒	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	26	~	28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 自治会等から要望のあった自治会間の通学路について、市が必要な箇所に防犯灯を設置し、維持管理を自治会等が行う。 3ヶ年で7箇所52基を予定 【H26の事業内容】 一宮町福中~福知、一宮町西深~深河谷...2箇所(10基)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		29%		
	事業効果・事業の評価等	通学路の安全確保及び安心安全につながった。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	西はりま消防組合負担金				決算書頁	247
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	8-1-1		節	③災害に強いまちづくり【消防・救急】				
	常備消防費		施策区分	①消防体制の強化				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	889,435		66		6,066	268,200	615,103	人件費
H26決算	889,435		66		5,781	268,240	615,348	賃金
予算-決算	0	0	0	0	285	△40	△245	委託料
H25決算	624,145				6,066	9,500	608,579	工事請負費
前年度決算比	265,290	0	66	0	△285	258,740	6,769	備品購入費
事業目的	消防無線のデジタル化、指令センターの整備など、常備消防の広域化によるメリットを生かし、消防力の強化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金 889,435 扶助費 その他 0
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	26	~	27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 常備消防である西はりま消防組合負担金として、本部経費及び宍粟署経費に加え、電波法に基づくアナログ無線の使用期限が平成28年5月末までと定められたため、平成26年~平成27年にかけて消防・救急無線のデジタル化及び西はりま消防組合本部に消防指令センターを整備し平成28年度から運用をスタートさせる。							
	【H26の事業内容】 歳出(負担金):西はりま消防組合宍粟消防署経費617,896千円、西はりま消防組合本部経費3,274千円、指令センター整備等事業(デジタル化含む)268,265千円 歳入:緊急防災・減災事業債268,240千円、中国道救急業務委託金5,781千円、委譲事務市町交付金66千円)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		35%	
	事業効果・事業の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・消防、救急無線をデジタル化することにより法的規制をクリアするとともに、市内のほぼ全域が通信可能となる。 ・消防司令センターの統合により指令部門の効率化が図れ、現場活動に迅速・確実に対応できる。 ・常備消防である西はりま消防組合の運営経費を負担することにより安全で安心なまちづくりを目指し、消防・救急体制の充実を図った。 						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	乳幼児・こども医療費・未熟児養育医療費助成事業				決算書頁	159	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-6	総合計画の施策体系	節	①少子化対策の総合的な推進					
	乳幼児等医療助成費		施策区分	①少子化対策事業の推進					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	181,516	1,384	38,368	0	0	0	141,764	旅費	3
H 26 決算	157,659	131	33,829	0	0	0	123,699	需用費	318
予算 - 決算	23,857	1,253	4,539	0	0	0	18,065	役務費	7,866
H 25 決算	146,978	243	31,133	0	0	0	115,602	委託料	2,465
前年度決算比	10,681	△ 112	2,696	0	0	0	8,097	扶助費	146,979
事業目的	少子化に対処するため施策として、子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。					対象者(受益)		償還金	28
						具体名	受給者		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市・兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】 (乳幼児・こども医療) ○医療保険における助成事業対象者(0~中学3年生まで)の自己負担額の全額について助成する。 ○所得制限なし (未熟児養育医療) 医療を必要とする未熟児に対し、医療給付を行う。(所得制限なし) 【H26の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	○医療費における経済的負担が軽減され、子育てに対する安心が図られた。 ○事業費増加の原因は、H25年7月より中学生の通院についても助成対象とし、拡大を図ったことによる。							

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険給付事業				決算書頁	21	
会計名	国保会計	総合計画の施策体系		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	2-1-1~2-5-1	総合計画の施策体系	節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】					
	保険給付費		施策区分	①国民健康保険事業の健全な運営					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	3,101,405	620,281	124,056	0	1,612,731	0	744,337	人件費	
H 26 決算	3,044,677	608,935	121,787	0	1,583,232	0	730,723	賃金	
予算 - 決算	56,728	11,346	2,269	0	29,499	0	13,614	委託料	6,151
H 25 決算	2,973,282	594,656	118,931	0	1,546,107	0	713,588	工事請負費	
前年度決算比	71,395	14,279	2,856	0	37,125	0	17,135	備品購入費	
事業目的	国民健康保険被保険者に対し、療養給付及びその他の保険給付を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	3,038,526
						具体名	被保険者		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付を行う。 【H26の事業内容】 ①療養給付費等の現物給付を行った。 ②療養費、高額療養費、高額介護合算、出産育児一時金、葬祭費などの給付を行った。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	高額療養費の勸奨を行うことで、被保険者が適正な医療給付を受けることができるよう対応に努めた。勸奨により申請された高額療養費の支給については、翌月末に支払いをするよう迅速な対応を行った。また来庁者や保険証交付時に、ジェネリック医薬品希望カードやシールを配付し、医療費削減に努めた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険 保健衛生普及事業			決算書頁	29		
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	8-2-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】					
	保健衛生普及費		施策区分	①国民健康保険事業の健全な運営					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H26最終予算	9,604	59	2,600	0	0	0	6,945	人件費 937	
H 26 決算	9,337	91	2,364	0	0	0	6,882	賃金 5,750	
予算 - 決算	267	△ 32	236	0	0	0	63	委託料 996	
H 25 決算	9,772	0	0	0	0	0	9,772	工事請負費	
前年度決算比	△ 435	91	2,364	0	0	0	△ 2,890	備品購入費	
事業目的	国保制度を安定的に運営していくために、診療報酬明細書の点検や、医療費通知を行うことにより医療費の適正化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	被保険者		扶助費
						人数等	10,671人		その他 1,654
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	①医療機関等からの診療報酬請求の適正化を図るため、レセプト点検を行う ②第三者行為の疑いのあるレセプトを抽出し、第三者行為を早期に把握する ③医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を実施する								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	レセプト点検により医療機関等からの過剰な診療報酬請求の抑止及び第三者行為を早期に発見し対応することで医療費の適正化が図れた。また医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を送付することで、適正受診及び医療費抑制の啓発を行うことができた。							

単位:千円

所管課	税務課	事業名	国保税口座振替受付サービス事業			決算書頁	19		
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	1-2-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】					
	賦課徴収費		施策区分	①国民健康保険事業の健全な運営					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H26最終予算	3,994	3,510	0	0	0	0	484	人件費 0	
H 26 決算	2,889	2,606	0	0	0	0	283	需用費 29	
予算 - 決算	1,105	904	0	0	0	0	201	役務費 2,328	
H 25 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料 43	
前年度決算比	2,889	2,606	0	0	0	0	283	備品購入費 389	
事業目的	口座振替手続きをするには、金融機関での手続きが必要であり、納税者にとっては時間的制約が負担となっている。国保税口座振替受付サービスの導入により、口座振替の手続きを簡素化し、納税環境を整備することにより、納税者の利便性と収納率の向上を図る。					対象者(受益)		負担金 100	
						具体名	国保加入世帯数		扶助費 0
						人数等	5,939世帯		その他 0
事業内容	事業期間	H26 ~		新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容及び H26の事業内容】								
	市役所の窓口専用端末機を設置し、キャッシュカードを読み込ませて、暗証番号を入力するだけで口座振替申込手続きを完了することができる。申込届出印が不要で口座振替開始までの期間が短縮される。 ・サービス登録(契約)手数料 2,160千円 ・端末購入費 389千円 ・経常費用 340千円 (H26.04~ 金融機関等との導入協議 H26.10~ 運用開始) 端末機器購入 等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	国保税口座振替率60.0% 国保税口座振替率48.0% ▲12.0%							
	市役所窓口の専用端末機により口座振替受付を開始したことで、時間的制約が負担となっていた納税者の納税環境を整備したことが一助となり、国保税の収納率向上につなげることができた。年金からの引き落とし(特別徴収)へ移行する世帯の増加などがあり、口座振替率について設定した数値目標の達成には至らなかったが、収納率向上による財源確保に努め、健全運営を目指す取り組みとしては一定の成果があった。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	債権回収課・税務課	事業名	滞納徴収の取組み				決算書頁	109・19	
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-2-2・1-2-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	賦課徴収費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	12,752	0	0	0	0	0	12,752	共済費	1,062
H 26 決算	11,919	0	0	0	0	0	11,919	賃金	7,344
予算 - 決算	833	0	0	0	0	0	833	旅費	43
H 25 決算	15,901	0	0	0	0	0	15,901	需用費	1,552
前年度決算比	△ 3,982	0	0	0	0	0	△ 3,982	役務費	1,449
事業目的	宍粟市の財源(税込)確保のため、収納率の向上を図る。					対象者(受益)		委託料	0
						具体名	滞納者	負担金・補助金	429
						人数等	約3,000人	その他	40
事業内容	事業期間	H26		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 ・滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の財産調査を実施し、特に長期・高額(滞納額100万円以上)滞納者、分納不履行者や催促に応じない者等に対する滞納処分の実施、差押財産の換価を促進した。 ①預金調査を中心に給与や取引先の調査等、財産調査の強化 ②財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押えを実施 ・管理職による全庁体制での一斉訪問徴収を年2回(5月・12月)実施した。 ・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理を実施した。 ・任期付職員配置による組織強化を実施した。(H26年度より2名体制 現年・市外対応)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	現年徴収率(市税) 97.80%		現年徴収率(市税) 98.04%	0.24%				
		滞納繰越徴収率(市税) 当初 25.00% 結果 30.85% ・預貯金調査の実施 4,648件 (H25 4,193件) ・差押の実施 差押人数 149人 (H25 161人) 換価額 6,940千円 (H25 8,326千円) ・兵庫県整理回収チームとの共同滞納整理 対象58人 徴収額 35,453千円							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	再生エネルギー普及促進事業				決算書頁	105	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人・人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築					
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	24,000	0	0	0	5,000	0	19,000	人件費	
H 26 決算	15,725	0	1,842	0	4,175	0	9,708	賃金	
予算 - 決算	8,275	0	△ 1,842	0	825	0	9,292	委託料	
H 25 決算	51,148	0	20,319	0	789	0	30,040	工事請負費	
前年度決算比	△ 35,423	0	△ 18,477	0	3,386	0	△ 20,332	備品購入費	3,816
事業目的	再生可能エネルギーの利用を促進することにより、地球温暖化防止等の環境保全を図るとともに、エネルギーの地産地消を通じ地域経済の活性化をめざす。					対象者(受益)		負担金・補助金	11,909
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ~ H27		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 環境基本計画の個別施策のひとつである「市民生活における排出削減」をめざし、「宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業補助金交付要綱」に基づき、太陽光発電システムや木質バイオマス機器の導入に対し助成を行うほか、木質ペレット燃焼機器を公共施設等に設置し、木質ペレットの需要拡大を図るとともに、一般家庭や事業所への普及を推進する。 【H26の事業内容】 ①再生可能エネルギー利用促進事業補助金(太陽光発電:78件、ペレットストーブ4件、薪ストーブ9件、木質ボイラー1件、薪割機2件) 【平成27年度へ繰越240千円】 ②公共施設等への木質ペレット燃焼機器の設置、導入(ペレットストーブ:9台)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	太陽光設置件数100件		太陽光設置件数78件	78%				
		太陽光発電については平成22年度以降421件の補助を行っており、平成23年度のピーク時よりは補助件数は減少しているが、平成27年度から固定買い取り価格が引き下げになることから駆け込みの設置もあり、昨年度より増加している。公共施設等へのペレットストーブ導入は、平成18年度以降81台となっている。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	小水力発電導入事業				決算書頁	105		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人と自然にやさしいまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額		
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築						
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	8,000	0	0	0	3,750	0	4,250	人件費		
H 26 決算	7,857	0	0	0	3,638	0	4,219	賃金		
予算 - 決算	143	0	0	0	112	0	31	委託料	7,857	
H 25 決算	1,790	0	0	0	789	0	1,001	工事請負費		
前年度決算比	6,067	0	0	0	2,849	0	3,218	備品購入費		
事業目的	環境基本計画の重点目標である、2030年度エネルギー自給率70パーセントの目標達成に向け、ロードマップに示す小水力発電事業の導入実現をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	市民等	扶助費		
						人数等	—	その他	0	
事業内容	事業期間	H25	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	スマートコミュニティ事業化検討プロジェクトのロードマップに示す、「150kW級の小水力発電施設を年1箇所導入」に向け、再適地調査、地元協議並びに関係機関との調整を経て事業性調査を進める。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】									
	・平成25年度途中から着手した福知川での事業性評価調査の完了 4,500千円(25年度債務負担行為)									
	・1箇所(天児屋川・鍋ヶ谷川)を選定し事業性評価調査に着手 3,357千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			
		調査2カ所		調査2カ所		100				
	事業効果・事業の評価等	福知川での調査では、年間の流況及び想定される発電電力量を定量的に把握することが出来た。また、過去の工事実績等を参考に概算事業費を算出し、今後事業化を進める上での採算ラインを見極める際の基礎資料を整理することが出来た。天小屋川・鍋ヶ谷川においては同様にH27も継続して調査を実施予定。								

単位:千円

所管課	環境課	事業名	環境パートナーシップ促進事業				決算書頁	105		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人と自然にやさしいまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額		
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築						
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	960	0	0	0	0	0	960	人件費		
H 26 決算	781	0	0	0	0	0	781	賃金		
予算 - 決算	179	0	0	0	0	0	179	委託料		
H 25 決算	660	0	0	0	0	0	660	工事請負費		
前年度決算比	121	0	0	0	0	0	121	備品購入費		
事業目的	環境主都の実現に向け、市民全体で取組む環境活動(市民プロジェクト)を支援することにより、市民主体の取組の推進と人材育成、自立した組織の育成をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	781	
						具体名	市民等	扶助費		
						人数等	—	その他	0	
事業内容	事業期間	H24	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	平成23年度に設立された、「エコな未来を創造する宍粟市民の会(e-みらっそ)」の活動を支援するため、エコな未来を創造する宍粟市民の会運営補助金交付要綱に基づき、各プロジェクトへ助成(上限100千円)、事務局(上限360千円)を行う。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】									
	各プロジェクト活動支援【①小水力発電②学校・学童保育での環境教育③環境教育指導者養成④薪⑤竹と人が元気になる⑥エコの実バザール】及び全体イベント環境フェスタの実施									
	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			
	市民プロジェクト件数6件 e-みらっそ会員数100人		市民プロジェクト件数6件 e-みらっそ会員数58人		100% 58%					
	事業効果・事業の評価等	新規に環境教育指導者養成プロジェクトが立ち上がり、6プロジェクトとなったが、小水力プロジェクトは今回は補助金を要しない活動となった。今後も全体イベントの充実や、他団体との連携・協力をさらに進め、「世界に誇れる環境主都」の実現に向け、市民の取組みを支援する必要がある。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	電気自動車用急速充電器設置事業				決算書頁	105	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	11,821	0	0	0	10,575	0	1,246	人件費	
H 26 決算	11,520	0	0	0	7,050	0	4,470	賃金	
予算 - 決算	301	0	0	0	3,525	0	△ 3,224	委託料	
H 25 決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	10,815
前年度決算比	11,520	0	0	0	7,050	0	4,470	備品購入費	
事業目的	環境基本計画の基本施策のひとつである地球温暖化及びエネルギー対策として、電気自動車利用者が安心して利用できる充電設備を整備し、電気自動車の普及促進をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	705
						具体名	利用者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	国庫補助金等の公的資金を財源とした次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金等を利用して、電気自動車やプラグインハイブリット車の充電インフラ拡充のため、市内の公共的施設に電気自動車用急速充電器を設置する。 【H26の事業内容】 市内3カ所へ電気自動車用急速充電器の設置(①宍粟市役所 ②道の駅「みなみ波賀」 ③道の駅「ちくさ」)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	電気自動車用急速充電器未設置であった当市に3基設置することにより、電気自動車により市内の移動が可能となった。電気自動車の潜在的ニーズが高いとされていることから、今後電気自動車の普及が期待できる。充電器の増設についても、社会情勢や民間事業者の充電所開設等の状況によっては検討する必要がある。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金				決算書頁	105	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		②廃棄物の減量化と再資源化の推進				
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	800	0	0	0	0	0	800	人件費	
H 26 決算	385	0	0	0	0	0	385	賃金	
予算 - 決算	415	0	0	0	0	0	415	委託料	
H 25 決算	555	0	0	0	555	0	0	工事請負費	
前年度決算比	△ 170	0	0	0	△ 555	0	385	備品購入費	
事業目的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	385
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H20	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。 【H26の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	補助申請件数は年度によってばらつきがあるが、H26年度は27台で最近の3年間では遞減傾向にある。この補助制度はH27年度限りで終了となっており、これまでの実績を検証し、継続の是非について検討する必要がある。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金				決算書頁	105		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人と自然にやさしいまちづくり						
科目名等	2-1-20 環境政策費		節	④資源循環型社会の構築						
		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進							
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	12,500	0	0	0	0	0	12,500	人件費		
H 26 決算	9,712	0	0	0	0	0	9,712	賃金		
予算 - 決算	2,788	0	0	0	0	0	2,788	委託料		
H 25 決算	11,019	0	0	0	11,019	0	0	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,307	0	0	0	△ 11,019	0	9,712	備品購入費		
事業目的	循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	9,712	
						具体名	PTA、子ども会等		扶助費	
						人数等	46団体		その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	ごみの減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して奨励金を交付し、地域の中で資源が循環するまちづくりを進める。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】		同上							
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	H26年度においては、46件の補助実績となり一定の家庭ごみの減量化と再資源化が図れたが、重量では当初予測の73.33%という結果となった。近年、補助申請件数と回収量は減少傾向にあり、これは小中学校の統合や空地等に設置されている紙資源等の無料回収箱が増えているためと思われる。今後、自治会等への啓発をさらに進め、事業の推進を図る必要がある。								

単位:千円

所管課	環境課	事業名	火葬場管理運営事業				決算書頁	181		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等	4-1-7 火葬場管理運営費		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】						
		施策区分	①住宅環境の充実							
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	61,509	0	0	0	18,251	0	43,258	需用費	22,781	
H 26 決算	60,644	0	0	0	19,701	0	40,943	役務費	258	
予算 - 決算	865	0	0	0	△ 1,450	0	2,315	委託料	35,348	
H 25 決算	54,692	0	0	0	21,050	0	33,642	使用料、賃借料	757	
前年度決算比	5,952	0	0	0	△ 1,349	0	7,301	負担金、補助金	1,500	
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により、公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者(受益)				
						具体名	市民他			
						人数等	-		その他	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	市			
	【事業期間中の事業内容】									
	宍粟市運営のあじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3箇所の火葬場の管理運営並びに霊柩車の運行業務について、業者委託により実施した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】		火葬件数 ・あじさい苑 948件【人体 348件、動物 600件】 ・つつじ苑 50件【人体 50件】 ・しらぎく苑 437件【人体 183件、動物 254件】							
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
	事業効果・事業の評価等	火葬場施設(あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑)の管理運營業務並びに霊柩自動車運行業務について、業務委託により実施し、効率的・効果的な運営を行った。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業				決算書頁	183		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人と自然にやさしいまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額		
科目名等	4-2-2		節	④資源循環型社会の構築						
	塵芥処理費		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	131,336	0	0	0	16,170	0	115,166	賃金	291	
H 26 決算	128,948	0	0	0	10,466	0	118,482	需用費	3,097	
予算 - 決算	2,388	0	0	0	5,704	0	△ 3,316	役務費	493	
H 25 決算	113,592	0	0	0	104	0	113,488	委託料	117,560	
前年度決算比	15,356	0	0	0	10,362	0	4,994	使用料、賃借料	45	
事業目的	家庭ごみの新分別収集を行い、ごみの減量化及び資源循環型社会の構築を図る。					対象者(受益)		備品購入費(明許)	6,980	
						具体名	市民	負担金、補助金	400	
						人数等	40,000人	公課費	82	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの収集エリアを6エリアとし、業務委託で実施した。資源ごみについては、全市エリアとし品目別に3つの業務を設定し、その内の1業務を直営、あとの2業務を委託で実施した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】									
	家庭ごみを18分別とし、それぞれの収集運搬を行った。前年度からの明許繰越で塵芥収集車両1台を購入した。									
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
事業効果・事業の評価等		家庭ごみの分別収集を行い、ごみの資源化と減量化を図った。収集予測数量に対して実績量は118t減となっているが、一方でにしはりまクリーンセンターへの市民や事業者の直接持込み量は前年度比で136t増となっており、家庭の片付けごみなどの直接持込が増えたためと思われる。								

単位:千円

所管課	環境課	事業名	し尿処理事業				決算書頁	187		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額		
科目名等	4-2-3		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】						
	し尿処理費		施策区分	①住宅環境の充実						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	75,666	0	0	0	24,120	0	51,546	需用費	43,388	
H 26 決算	73,176	0	0	0	24,315	0	48,861	役務費	393	
予算 - 決算	2,490	0	0	0	△ 195	0	2,685	委託料	26,942	
H 25 決算	74,992	0	0	0	23,408	0	51,584	使用料、賃借料	220	
前年度決算比	△ 1,816	0	0	0	907	0	△ 2,723	負担金、補助金	2,233	
事業目的	市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		その他	0	
						具体名	市民			
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続	実施主体	市			
	【事業期間中の事業内容】									
	市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥を、し尿クリーンセンターにおいて適正な処理を実施した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】									
	し尿【1,336kl】、浄化槽汚泥【6,754kl】									
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
事業効果・事業の評価等		し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、快適な生活環境が保たれた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課		事業名	し尿収集事業			決算書頁	187		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	4-2-3			節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】					
	し尿処理費			施策区分	①住宅環境の充実					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	26,931	0	0	0	14,532	0	12,399	需用費	150	
H 26 決算	26,806	0	0	0	14,195	0	12,611	役務費	305	
予算 - 決算	125	0	0	0	337	0	△ 212	委託料	26,351	
H 25 決算	25,587	0	0	0	14,937	0	10,650			
前年度決算比	1,219	0	0	0	△ 742	0	1,961			
事業目的	市内全域で発生したし尿の収集を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)				
						具体名	市民			
						人数等	-		その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	業務委託により市内全域のし尿を業者委託により収集のうえ、しそクリーンセンターに運搬し処理する。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】									
	し尿収集量【山崎 911kl、一宮 249kl、波賀 75kl、千種 101kl 計1,336kl】									
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
	1,400kl	1,336kl	95.40%			-				
事業効果・事業の評価等	定期的なし尿収集運搬業務を実施することで、快適な生活環境が保たれた。									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	社会福祉協議会補助事業			決算書頁	125		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1		節	⑥地域福祉の充実					
	社会福祉総務費		施策区分	①地域福祉の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	63,032				8,073		54,959	人件費	
H 26 決算	62,055				8,435		53,620	賃金	
予算 - 決算	977	0	0	0	△ 362	0	1,339	委託料	
H 25 決算	61,919				7,755		54,164	工事請負費	
前年度決算比	136	0	0	0	680	0	△ 544	備品購入費	
事業目的	宍粟市社会福祉協議会は、宍粟市内において社会福祉法第109条に規定する事業を行うことを目的とする唯一の団体であり、その運営経費を補助することにより、地域福祉の推進を図る。					対象者(受益)		62,055	
						具体名	宍粟市社協		扶助費
						人数等	11人分		その他
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市社会福祉協議会に対し、人件費補助金として、社協職員10人分の人件費に対する補助金として58,600,000円、ボランティア活動サポート事業に従事する職員1人分としてボランティア活動支援事業補助金2,655,000円、総合相談事業補助金800,000円(心配事相談等)、合計62,055,000円を交付した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	
		—		—		—			—
	事業効果・事業の評価等	行政を始め市内の各種団体や関係者と連携、協力して社会福祉事業を行う社会福祉協議会に対して、その運営を支援することを目的に補助金を交付することで、地域福祉の推進を図ることができた。							

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	臨時福祉給付金給付事業			決算書頁	147		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-13		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】					
	臨時福祉給付金等給付費		施策区分	③生計維持が困難な方への支援					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	122,352	122,112					240	人件費	987
H 26 決算	91,775	93,300					△ 1,525	賃金	
予算 - 決算	30,577	28,812	0	0	0	0	1,765	委託料	7,296
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	91,775	93,300	0	0	0	0	△ 1,525	備品購入費	
事業目的	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、国の一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、臨時的な給付措置を行う。					対象者(受益)		82,095	
						具体名	受給者		扶助費
						人数等	-		その他
事業内容	事業期間	H26	~	H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成26年4月からの消費税率引上げに対する低所得者の経済的負担軽減を目的に、基準日(平成26年1月1日)において条件を満たした者に対して「臨時福祉給付金」を支給した。 金額は対象者一人につき10,000円とし、高齢基礎年金受給者等については、加算措置として一人につき5,000円を支給した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	
		8,099人		6,503人		80.29%			
	事業効果・事業の評価等	申請案内支給対象者数8,099人、申請受付支給対象者数6,503人(うち支給決定6,272人、不支給決定231人)給付金の支給により、消費税率引上げに対する低所得者の経済的負担の軽減を図ることができた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	子育て世帯臨時特例給付金			決算書頁	147		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-13		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】					
	臨時福祉給付金等給付費		施策区分	③経済的支援の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	63,037	63,277					△ 240	人件費	228
H 26 決算	50,930	51,153					△ 223	賃金	
予算 - 決算	12,107	12,124	0	0	0	0	△ 17	委託料	3,929
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	50,930	51,153	0	0	0	0	△ 223	備品購入費	
事業目的	消費税率の8%引き上げの間において、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	45,910
						具体名	支給対象者	扶助費	
						人数等	2543人	その他	863
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容及びH26の事業内容】 支給対象者:平成26年1月1日における平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む)の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。 対象児童:支給対象者の平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む。)の対象となる児童。 ただし、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の対象者及び生活保護の被保護者等は除く。 支給額:対象児童一人につき10,000円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
	事業効果・事業の評価等	申請案内件数(公務員除く):2,398件、申請受付件数=支給可否決定件数(公務員除く):2,249件 公務員を含む総申請受付件数2,559件(内、支給2,543件、不支給16件) 受付支給業務については、外部委託し、スムーズに事務処理ができた。 子育て世帯における経済的負担の軽減を図ることができた。							

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	児童手当			決算書頁	159		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-2-5		節	⑤児童福祉・保育環境の充実					
	児童手当等支給費		施策区分	③経済的支援の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	687,420	477,376	105,022				105,022	人件費	
H 26 決算	648,935	447,306	100,849				100,780	賃金	
予算 - 決算	38,485	30,070	4,173	0	0	0	4,242	委託料	
H 25 決算	673,700	464,635	104,583				104,482	工事請負費	
前年度決算比	△ 24,765	△ 17,329	△ 3,734	0	0	0	△ 3,702	備品購入費	
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	支給対象者	扶助費	648,935
						人数等	2,548人	その他	0
事業内容	事業期間	H24 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容及びH26の事業内容】 15歳到達後最初の3月31日までの児童(中学校修了前)を養育する者へ手当を支給する。 (3歳未満)一律15,000円 (3歳以上小学校修了前)第1子・2子10,000円 第3子以降15,000円 (中学生)一律10,000円 (特例給付)一律5,000円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
	事業効果・事業の評価等	平成27年3月末受給者2,548人、支給延べ児童数57,765人(内、児童手当支給延べ人数56,914人、特例給付851人) 児童手当の支給により、子育て家庭における経済的負担の軽減を図ることができた。 家庭生活に安定が生まれることで児童の健やかな育ちを支援できた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	児童扶養手当			決算書頁	159
会計名	一般会計		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-5	総合計画の施策体系	節	⑤児童福祉・保育環境の充実				
	児童手当等支給費		施策区分	③経済的支援の充実				
予算・決算額	財源内訳						26年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	136,477	45,492				90,985	人件費	
H 26 決算	130,008	43,283				86,725	賃金	
予算 - 決算	6,469	2,209	0	0	0	4,260	委託料	2,000
H 25 決算	133,963	44,479			120	89,364	工事請負費	
前年度決算比	△ 3,955	△ 1,196	0	0	△ 120	△ 2,639	備品購入費	
事業目的	父又は母がひとり親である場合に、手当を支給することによりひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、就業と自立の促進に向けた支援を行う。				対象者(受益)		負担金、補助金	130,008
					具体名	支給対象者		
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容及びH26の事業内容】</p> <p>18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童を監護している父または母、養育者に手当を支給する。 (全部支給)41,020円 (一部支給)41,010円 - (受給者所得額 - 全部支給の所得制限限度額) × 0.0181098 (加算)2児5,000円3児以降3,000円</p>							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	
	事業効果・事業の評価等	現況届提出率100%		99.1%(提出者332人)		99.10%	-	
		平成27年3月末受給者328人(内、全部支給100人、一部支給184人、全部停止44人) 支給延べ人数3,943人 児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。						

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	出会いサポート事業			決算書頁	163
会計名	一般会計		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-7	総合計画の施策体系	節	①少子化対策の総合的な推進				
	少子化対策事業費		施策区分	①少子化対策事業の推進				
予算・決算額	財源内訳						26年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	2,000					2,000	人件費	
H 26 決算	2,000					2,000	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	委託料	2,000
H 25 決算	2,000					2,000	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	結婚を望んでいながら出会いに恵まれない人へ、結婚相談や出会いイベントの情報発信、出会いの機会の提供など、地域の男女が気軽に利用できる出会いの場を創出する。				対象者(受益)		負担金、補助金	0
					具体名	独身者		
事業内容	事業期間		H19 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容及びH26の事業内容】</p> <p>社会福祉協議会に出会いサポートセンター業務を委託する。 ○出会いサポート事業 ① 独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出会いの機会を設けるなど、登録者に情報提供を行い、センターが主催するイベント・セミナーに積極的に参加してもらう ② 企業・事業所・団体・自治会等を団体会員として募集する ③ 様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。 ○結婚相談事業(※相談員25名)① 独身者本人や親の相談を受け紹介を行う。 ② 出会いサポート事業と連携し総合的な結婚相談事業として推進する。</p>							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	
	事業効果・事業の評価等	イベント・セミナー実施回数 3回		3回 (イベント2回・セミナー1回)		100%	-	
		結婚相談所開設:24回、結婚相談員研修:1回、相談件数:516回、紹介件数:146件 セミナー:1回、イベント:2回 より多くの出会いを提供することで、結婚による市内定住を促進し、少子化対策を推進することができた。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	ファミリーサポートセンター事業			決算書頁	159		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-2-7		節	⑤児童福祉・保育環境の充実					
	少子化対策事業費		施策区分	①少子化対策事業の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,534	0	764	0	0	0	770	人件費	15
H 26 決算	1,406	511	468	1			426	賃金	1,094
予算 - 決算	128	△ 511	296	△ 1	0	0	344	委託料	
H 25 決算	1,473		734	0			739	工事請負費	
前年度決算比	△ 67	511	△ 266	1	0	0	△ 313	備品購入費	19
事業目的	子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人が会員になり、一時的、臨時的に子育てを応援し、地域で育児の相互援助活動を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	会員	扶助費	
						人数等	230人	その他	278
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容及びH26の事業内容】 子育てを援助してほしい人はセンターに援助の依頼をする。センターのアドバイザーは子育ての応援をしたい会員に援助の依頼を行う。承諾が得られれば依頼会員と提供会員の引き合わせを行い、両会員は援助の提供と活動報酬の支払いを行う。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-	
		おねがい会員からの依頼充足率 100%		充足率100%		100%			
	事業効果・事業の評価等	平成27年3月末現在、おねがい会員143人、まかせて会員73人、どちらも会員14人、利用件数626件地域における子育ての相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進した。							

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定			決算書頁	159		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-2-7		節	⑤児童福祉・保育環境の充実					
	少子化対策事業費		施策区分	②児童の健全育成					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	3,473						3,473	人件費	
H 26 決算	2,616						2,616	賃金	
予算 - 決算	857	0	0	0	0	0	857	委託料	2,290
H 25 決算	3,178						3,178	工事請負費	
前年度決算比	△ 562	0	0	0	0	0	△ 562	備品購入費	
事業目的	平成27年度からスタートする「子ども・子育て支援新制度」に向けて、平成26年度中に「子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要がある。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	326
事業内容	事業期間	H25	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 子育て支援法第77条の規定に基づき、「宍粟市子ども・子育て支援事業計画」の内容に対する意見や実施状況を調査審議するため「宍粟市子ども・子育て会議」を開催し、「宍粟市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 【H26の事業内容】 「宍粟市子ども・子育て会議」において、意見を聞きながら「宍粟市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	100%	
		計画策定(前年50%)		計画完成		100%			
	事業効果・事業の評価等	概要版 1,000部、計画書 100部作成 「子ども・子育て支援新制度」への移行が円滑に実施することができた。この計画に基づき、一人ひとりの子供が健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境整備を行う。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	生活保護扶助費					決算書頁	167	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり						
科目名等	3-3-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】						
	生活保護扶助費		施策区分	③生計維持が困難な方への支援						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	312,668	234,501	13,065	0	0	0	65,102	人件費		
H 26 決算	312,373	232,482	11,862	0	0	0	68,029	賃金		
予算 - 決算	295	2,019	1,203	0	0	0	△ 2,927	委託料		
H 25 決算	300,455	221,755	11,469	0	0	0	67,231	工事請負費		
前年度決算比	11,918	10,727	393	0	0	0	798	備品購入費		
事業目的	生活保護は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	被保護者		扶助費	312,373
						人数等	200人		その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
	【事業期間中の事業内容】 生活保護の相談、申請にかかる調査、要否決定、保護費の支給、ケース訪問活動による生活相談支援、他法他施策の可否調査(扶養援助依頼・年金受給申請等)、各種自立支援プログラムに基づく就労・自立支援を行う。扶助の種類:生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、介護扶助費、生業扶助費、出産扶助費、葬祭扶助費、施設事務費									
	【H26の事業内容】 同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
	事業効果・事業の評価等	平成27年3月末現在、被保護者世帯136世帯、被保護人員200人、保護率5.2% 要保護者は、保護費の支給により健康で文化的な最低限度の生活が送れるようになった。さらに、稼働能力のある被保護者に対しては、ハローワークと連携した就労支援を行うことで、保護から脱却し自立した生活を回復することができるよう支援を行った。								

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	老人保護措置費(養護老人ホーム措置費)					決算書頁	129	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり						
科目名等	3-1-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】						
	老人福祉費		施策区分	④高齢者の保健福祉の充実						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	69,394			11,184			58,210	報償費	6	
H 26 決算	65,228			10,324			54,904	消耗品費	3	
予算 - 決算	4,166	0	0	860	0	0	3,306	委託料		
H 25 決算	65,390			10,160			55,230	工事請負費		
前年度決算比	△ 162	0	0	164	0	0	△ 326	備品購入費		
事業目的	独居等で在宅での生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	被措置者		扶助費	65,219
						人数等	28人		その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市		
	【事業期間中の事業内容】 自宅での生活が困難となった高齢者等の養護老人ホームへの入所措置の実施:入所相談、調査、入所判定委員会の開催、入所施設の調整。 養護老人ホーム入所者に係る措置費の支弁、自己負担金の決定・徴収、入所者への調査、入退所時の立会い等(平成27年3月末時点での入所者数:28名 平成26年度中の新規入所者:4名、退所(死亡):4名)									
	【H26の事業内容】 同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
	事業効果・事業の評価等	独居等で在宅での生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置して、安心・安全な生活を支援した。平成26年度中に新たに4名を新規措置。 在宅での生活が困難高齢者等がおられる場合で、他の施設等での生活が困難な場合には今後も措置していく。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業			決算書頁	131		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】					
	老人福祉費		施策区分	④高齢者の保健福祉の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	12,768		8,428				4,340	人件費	
H 26 決算	12,544		8,239				4,305	賃金	
予算 - 決算	224	0	189	0	0	0	35	委託料	
H 25 決算	13,134		8,671				4,463	工事請負費	
前年度決算比	△ 590	0	△ 432	0	0	0	△ 158	役務費	26
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われることにより、老後の生活を豊かなものにするともに長寿社会に資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	12,518
						具体名	老人クラブ	扶助費	
						人数等	123クラブ	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 ・単位老人クラブ助成事業・老人クラブ活動強化推進事業 単位老人クラブによる社会奉仕活動、学習活動、健康増進活動、子育て支援・見守り活動等に補助。 ・老人クラブ連合会活動促進事業 市老人クラブ連合会による一般事業、特別事業、健康づくり介護予防支援事業に補助。 【H26の事業内容】 同上								
	事業効果・当初事業目標との比較及び評価等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	①単位老人クラブ活動回数11,667回 ②単位老人クラブ活動強化推進事業活動回数9,513回 ①10,568回 ②13,320回 ①90.5% ②140%							
高年齢者の生活を健全で豊かなものとするため、単位老人クラブや老人クラブ連合会が実施する事業の一部を助成し、社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、地域支え合い活動などの各種支援をすることで、高齢者の生きがい活動や社会参加を推進していきたい。 老人クラブの活動回数は、毎年増加傾向で、事業成果は目標以上に達成されていると考える。									

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	敬老会開催補助事業			決算書頁	131		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】					
	老人福祉費		施策区分	④高齢者の保健福祉の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	11,725						11,725	人件費	
H 26 決算	11,128						11,128	賃金	
予算 - 決算	597	0	0	0	0	0	597	委託料	
H 25 決算	11,231						11,231	工事請負費	
前年度決算比	△ 103	0	0	0	0	0	△ 103	備品購入費	
事業目的	各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで長年の苦勞を労い、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	11,128
						具体名	75歳以上高齢者	扶助費	
						人数等	6,955人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 事業内容 敬老会を開催する経費に対して補助金(75歳以上の高齢者一人につき1,600円)を交付する。 事業主体 山崎地区は自治会が主体となり公民館等で開催。一宮・波賀・千種地区は市民局管内ごとに市と社協が共催。 開催内容 事業主体ごとに式典、会食、演芸、福引、記念品贈呈及び児童作文朗読などを企画し実施。 【H26の事業内容】 同上								
	事業効果・当初事業目標との比較及び評価等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	①開催回数 36回 ②参加率 45% ①開催回数 36回 ②参加率 38% ①100% ②84%							
各地域で高齢者の健康と長寿を祝うことを目的とした事業で目的は適切であると考えられるが、参加率が4割を切っており、実施方法も含めて今後検討する必要がある。									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課		事業名	シルバーパワーアップ事業			決算書頁	129・115		
会計名	一般会計/介護会計		総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-2/3-1-2			節	③介護・生活支援体制の充実					
	老人福祉費/一次予防事業費			施策区分	②高齢者等への介護予防支援					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	3,260	125	62	0	207	0	2,866	報償費	632	
H 26 決算	2,424	32	16	0	63	0	2,313	需用費	1,623	
予算 - 決算	836	93	46	0	144	0	553	委託料	169	
H 25 決算	0	0	0	0	0	0	0			
前年度決算比	2,424	32	16	0	63	0	2,313			
事業目的	高齢者が地域で自主的に取り組むいきいき百歳体操教室を支援することで、高齢者が要介護状態になることを予防する。						対象者(受益)		その他	0
							具体名	実施会場数		
								人数等	60会場	
事業内容	事業期間	H26	~	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>いきいき百歳体操啓発活動:講演会や広報媒体の作成、体験教室などによりいきいき百歳体操を普及・啓発する。高齢者が地域で自主的に取り組むいきいき百歳体操教室を支援:体操指導や体力測定、必要物品(重錘バンド・体操用DVDなど)の貸与する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>高齢者文化大学や老人クラブ健康教室などで、いきいき百歳体操の紹介や体験教室をおこなった。教室を開始した所には重錘バンド、体操用DVDを貸与し、開始後4回の体操指導と定期的な体力測定を行った。宍粟市オリジナルの体操用DVDを作成した。</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	①実施教室数 10会場 ②参加実人数 200人		①実施教室数 32会場 ②参加実人数 583人		①320% ②292%				
	<p>体操開始3か月後の参加者アンケートでは、体力がよくなったなど身体的な効果を実感している。参加者からは、週に1回みんなと会えるのが楽しみなど、集いの場としての効果大きい。参加者の口コミから新規会場が増え、いきいき百歳体操をきっかけとした地域づくりが進んでいる。ポイント付与については一定期間を要するため、年度当初での数が少なかったことから見込みを下回った。</p>									

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課		事業名	相談支援事業			決算書頁	139		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-5			節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり					
	障害者総合支援費			施策区分	③相談と療育体制の充実					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	2,592						2,592	人件費		
H 26 決算	2,592						2,592	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	2,592	
H 25 決算	0						0	工事請負費		
前年度決算比	2,592	0	0	0	0	0	2,592	備品購入費		
事業目的	障がいのある人(児)が、安心して自立した日常生活や社会生活を地域で送ることができるようにする。						対象者(受益)		負担金、補助金	扶助費
							具体名	障がいのある人(児)		
								人数等	2,800人	
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>障がいのある人(児)に対し、サービス利用計画に関するもののほか、健康や医療、不安の解消、経済的な問題など様々な事項について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等の必要な支援を行う障害者相談支援事業の業務の一部を相談支援事業所に委託する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>上記相談支援事業を、社会福祉協議会へ委託し実施した。</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	<p>相談支援と障害福祉サービスを直結した事業は、相談からサービス提供までの流れをスムーズにするとともに、他の福祉サービスの周知、啓発にも効果があった。(相談支援業務 約400件)</p> <p>今後、一層の相談窓口の周知を図り、支援は必要な人に必要な支援が提供できるよう事業実施する。</p>								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	障害福祉計画策定事業				決算書頁	137
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-5		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり				
	障害者総合支援費		施策区分	②生活環境と生活支援の充実				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	3,316						3,316	報償費 50
H 26 決算	2,880						2,880	旅費 4
予算 - 決算	436	0	0	0	0	0	436	委託料 2,826
H 25 決算	0						0	工事請負費
前年度決算比	2,880	0	0	0	0	0	2,880	備品購入費
事業目的	障害福祉サービス等の提供体制に関する事項などを定め、自立支援給付等の円滑な実施の確保を目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名	障がいのある人(児)	扶助費
						人数等	2,800人	その他
事業内容	事業期間	H25 ~ H26	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	障がいのある人(児)が共に地域の中で暮らしていけるよう、障がいのある者(児)の生活実態、意見や要望などの基礎資料を収集し、前回調査と比較しながら新たな実態を把握し、平成27年度からの3年間にわたる第4期障害福祉計画を策定する。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	宍粟市障害者計画の実施計画として、障害福祉サービスや相談支援の提供体制等について、その方策を定め今後の施策を推進していくことで、宍粟市障害者計画の基本理念(『地域』で共に暮らせるまちづくり)の実現に寄与することが出来る。						

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	外出支援サービス事業				決算書頁	141
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-6		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり				
	在宅介護支援費		施策区分	②生活環境と生活支援の充実				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	111,440					30,000	81,440	需用費 203
H 26 決算	95,568					30,124	65,444	役務費 277
予算 - 決算	15,872	0	0	0	0	△ 124	15,996	委託料 83,496
H 25 決算	103,421					27,700	75,721	工事請負費
前年度決算比	△ 7,853	0	0	0	0	2,424	△ 10,277	備品購入費
事業目的	公共交通機関の利用が困難で、外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名	利用者	扶助費
						人数等	1,350人	その他
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市/事業者	
	【事業期間中の事業内容】							
	外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、有償(市民局管内片道300円、市民局管外片道600円)により、医療機関・公共機関までの輸送サービスを提供。事前予約制。回数制限あり(原則96回/年。人工透析治療のための宍粟総合病院の送迎は20時まで)。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	外出が困難な高齢者や障がいのある人にとっては、外出時の経済的負担の軽減になり、外出機会の促進に寄与している。障害者割引制度の活用の周知・徹底により若干の事業費の抑制になったものの、依然、多額の事業費となっている。今後、公共交通の再編により、真に外出の困難な人に限定するなど制度の見直しを図る。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	介護保険事業計画等策定事業				決算書頁	107	
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	1-5-1		節	③介護・生活支援体制の充実					
	計画策定費		施策区分	③介護サービス・介護予防サービスの充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H26最終予算	3,485				3,485		0	人件費 320	
H26決算	3,169				3,169		0	賃金	
予算-決算	316	0	0	0	316	0	0	需用費 41	
H25決算	415				415		0	委託料 2,808	
前年度決算比	2,754	0	0	0	2,754	0	0	備品購入費	
事業目的	第6期介護保険事業計画を策定し、介護・生活支援体制の充実を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名		高齢者	扶助費
						人数等		約12,000人	その他 0
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、高齢者が地域で生きがいを持ち、安心して暮らせるよう、高齢者を地域や社会全体で支える仕組みづくり、「地域包括ケア」の実現化に向け、宍粟市老人福祉計画及び宍粟市第6期介護保険事業計画を策定した。								
	【H26の事業内容】 高齢者日常生活状況調査や高齢者世帯調査を実施し、高齢者の生活実態、ニーズなどの的確な把握に努め、分析結果を計画に反映した。計画策定にあたっては、市民の幅広い意見、専門的視点からの意見をいただくため、計画策定推進委員会で審議のうえ、地域の実情や高齢者のニーズに応じた施策となるよう取り組んだ。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-	
	事業効果・事業の評価等	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域全体で高齢者を支援する地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の円滑な運営等を図るための取り組み方を明らかにできた。今後、計画的に事業実施に向けて取り組んでいく。							

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	二次予防事業				決算書頁	115	
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1		節	③介護・生活支援体制の充実					
	二次予防事業費		施策区分	②高齢者等への介護予防支援					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H26最終予算	23,623	5,597	2,798	1,236	9,291	0	4,701	共済費 201	
H26決算	20,796	4,928	2,464	1,085	8,180	0	4,139	賃金 1,854	
予算-決算	2,827	669	334	151	1,111	0	562	需用費 232	
H25決算	24,573	5,843	2,922	1,200	7,830	0	6,778	役務費 62	
前年度決算比	△3,777	△915	△458	△115	350	0	△2,639	委託料 18,447	
事業目的	要介護状態になるおそれの高い虚弱な高齢者が要介護状態に移行することを予防する。					対象者(受益)			
						具体名		虚弱高齢者	
						人数等		363人	その他 0
事業内容	事業期間	H18	~	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 基本チェックリストによって、要介護状態に移行するおそれの高い高齢者(二次予防事業対象者)を把握する。対象者に介護予防教室で運動指導やレクリエーションなどを提供し、対象者の活動性や体力を高める。介護予防教室は、民間事業所に委託して実施する。								
	【H26の事業内容】 事業期間中の事業内容に同じ。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-	
	事業効果・事業の評価等	2か所の事業所がデイサービス事業を開始し、二次予防教室の委託が中止となったことで、利用実績は減少した。閉じこもりがちな高齢者の外出の機会となり、楽しみや生きがいづくりができ、要介護状態への移行を防止することができる。今後、総合事業を検討する中で、一般介護予防事業として実施の在り方を検討する。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	一次予防事業(高齢者いきいき活動支援事業を除く)			決算書頁	115		
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-2		節	③介護・生活支援体制の充実					
	一次予防事業費		施策区分	②高齢者等への介護予防支援					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	11,125	2,478	1,239	1,212	4,114	0	2,082	共済費	2
H 26 決算	8,107	1,811	905	866	3,005	0	1,520	賃金	611
予算 - 決算	3,018	667	334	346	1,109	0	562	報償費	120
H 25 決算	8,782	1,914	957	1,128	2,564	0	2,219	需用費	763
前年度決算比	△ 675	△ 103	△ 52	△ 262	441	0	△ 699	役務費	163
事業目的	介護予防の必要性を認識し、生活の中で介護予防に取り組む高齢者を増やす。					対象者(受益)		委託料	6,345
						具体名	高齢者	備品購入費	70
						人数等	12,000人	その他	33
事業内容	事業期間	H18	~	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 介護予防を普及啓発するための教室や講演会等を開催したり、広報等に関連記事を掲載する。宍粟市社会福祉協議会等への委託と市の直営で実施する。介護予防事業従事者を対象とした研修会や事業所間の情報交換を継続的に実施する。 【H26の事業内容】 事業期間中の事業内容に同じ。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
		延べ 10,000人	延べ 7,457人	75%					
事業効果・事業の評価等	広く介護予防に関する知識を啓発することで、介護予防や自立した生活への意識を高めることができる。介護予防事業従事者への研修により、より効果的な介護予防事業を実施することができた。いきいき百歳体操の普及啓発に取り組んだことから、市主体の参加者は減少の傾向にある。今後は、いきいき百歳体操など自主的な活動による介護予防事業の啓発を図っていく。								

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	包括的支援事業(高齢者実態把握事業)			決算書頁	117		
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-2-1		節	③介護・生活支援体制の充実					
	包括的支援事業費		施策区分	①地域包括ケアシステムの充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	8,294	3,276	1,638	0	1,638	0	1,742	共済費	651
H 26 決算	6,689	2,642	1,321	0	1,321	0	1,405	賃金	4,192
予算 - 決算	1,605	634	317	0	317	0	337	報償費	1,655
H 25 決算	6,646	2,625	1,313	0	1,313	0	1,395	需用費	182
前年度決算比	43	17	8	0	8	0	10	役務費	9
事業目的	地域で暮らす高齢者の状況を把握し、必要に応じた保健・福祉・医療サービスの提供を調整することで、高齢者の在宅生活の継続を支援する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	高齢者世帯人数		
						人数等	約4,800人		
事業内容	事業期間	H18	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 民間の在宅支援センター2か所と市の高齢者実態把握調査員が、安否確認や状況把握が必要な高齢者(要援護高齢者)を訪問し、何らかの支援が必要な場合は必要なサービス調整を行う。訪問結果によって生活支援サービス等の福祉サービスに対する地区のニーズを把握し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の情報とする。 【H26の事業内容】 事業期間中の事業内容に同じ。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
		4,500人	3,256人	72%					
事業効果・事業の評価等	定期的な訪問は、誰かが気にかけてくれているという高齢者の安心につながっている。訪問による面接時に必要な支援の希望を把握でき、早期のサービス提供が可能となる。把握した高齢者の情報は、緊急時の早期対応に寄与している。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	緊急通報システム事業				決算書頁	119	
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-3-1		節	③介護・生活支援体制の充実					
	任意事業		施策区分	①地域包括ケアシステムの充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	6,801	2,686	1,343		1,343		1,429	人件費	
H 26 決算	3,876	1,531	766		766		813	賃金	
予算 - 決算	2,925	1,155	577	0	577	0	616	委託料	3,876
H 25 決算	876						876	工事請負費	
前年度決算比	3,000	1,531	766	0	766	0	△ 63	備品購入費	
事業目的	援助を要する在宅ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対する不安を解消するとともに、緊急時に速やかに救急要請を行うことにより、当該高齢者等の生活の安全と安心を確保する。					対象者(受益)			
						具体名	利用者(65歳以上)	扶助費	
						人数等	368人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】								
	高齢者等宅に緊急通報装置端末機を設置し、緊急通報センターで緊急通報を受信し対応する。H26において、緊急通報センター業務を民間事業者へ委託するとともに、新たに、健康相談や定期的な安否確認を実施することとした。 【H26の事業内容】 これまで消防本部にて受信業務のみを行ってきたが、すべて民間委託に切り替えを実施。長期不在家屋等は撤去のみ実施した。 民間委託により、毎月の安否確認や24時間体制での相談業務が行えるようになった。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		安否確認割合100%	安否確認割合100%	100%					
事業効果・事業の評価等		民間委託後の、正報による救急搬送は9件であり、利用者の事故等に的確に対応できた。また、年度途中での切り替えであったため、健康相談の利用回数は1人あたり0.68回であった。今後、気軽に健康相談を行うよう利用者に周知し機器の有効活用を促進する。							

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名	相談支援事業運営費				決算書頁	137	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-5		節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり					
	障害者総合支援費		施策区分	③相談と療育体制の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	12,789	0					12,789	人件費	
H 26 決算	11,944				13,958		△ 2,014	共済費	1,408
予算 - 決算	845	0	0	0	△ 13,958	0	14,803	賃金	10,114
H 25 決算	4,120				1,480		2,387	旅費	64
前年度決算比	7,824	0	0	0	12,478	0	△ 4,401	需用費	292
事業目的	平成27年4月より障害者福祉サービスを利用するためには「サービス等利用計画書」等が必要となるため、サービス利用を希望する障害者の「サービス等利用計画書」等を作成する。					対象者(受益)			
						具体名	障害福祉サービス利用者	役務費	58
						人数等	約350人	負担金、補助金	
事業内容	事業期間	H25 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】								
	障害者総合支援法の改正により、平成27年4月から障害者福祉サービス利用者には、一人ひとりに「サービス等利用計画書」を作成し、サービス担当者会議やモニタリング等を実施し、障がいのある人の生活を支援することが必須になる。このため、平成25年10月に市直営の支援事業所(みずばしよ)を開設し、平成27年3月までにすべての障害者の「サービス等利用計画書」等が作成できるように取り組んだ。 【H26の事業内容】 平成27年3月31日時点の市内の対象者は 成人 337名 計画作成済者328名(達成率97.3%) 児童福祉法分52名 計画作成済者52名(100%)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		市計画相談達成率100%	者:97.3% 児:100%	-					
事業効果・事業の評価等		市直営の事業所を開設し、平成27年3月末までに市内の事業所を利用する対象者の全員分のサービス等利用計画書が作成できた。(残りの者2.7%は市外施設入所者) 今後は、施設と連絡を取りながら作成する。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

所管課	健康増進課		事業名	5歳児発達相談				決算書頁	171	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	4-1-2	母子衛生費		節		①少子化対策の総合的な推進				
予算・決算額			財源内訳					26年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	627							627	共済費	
H 26 決算	300							300	賃金	24
予算 - 決算	327	0	0	0	0	0	0	327	報償費	257
H 25 決算	0	0	0	0	0	0	0	0	需用費	19
前年度決算比	300	0	0	0	0	0	0	300	役務費	
事業目的	発達障害等の早期発見・早期支援を図り、保育・福祉・教育との連携により、保護者の不安解消、集団生活の円滑化、就学に向けての継続的な支援等、生涯を通じた発達障害児者への支援の一環として実施					対象者(受益)		委託料	扶助費	その他
						具体名	H26年度5歳になる児			
		人数等	314名							0
事業内容	事業期間	H26 ~		新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】 5歳児を対象に保護者と所属の保育士・幼稚園教諭に児の発達に関するアンケートを実施する。保健師によるアンケート結果の確認、園所等との連絡、訪問、保護者及び児との面接等によりスクリーニングを行い、5歳児健診(医師・心理士・保健師・保育士等)を実施する。健診の結果、検査や支援が必要な児に対しては精密検査(発達検査)、各専門相談(医師・言語聴覚士等)につなげる。就学へむけて、園所・教育委員会等必要な関係機関等と連絡調整を行う。 【H26の事業内容】 保育所・幼稚園等との連携のもとアンケートを行い、アンケート結果を確認し、保護者、保育所、幼稚園と連絡を取り、健診の対象者を選定し、5歳児発達健診を実施。健診の結果から必要と判断された児に対し、園所等と連携して精密検査・各専門相談を実施した。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
		アンケート実施率 100%	アンケート回収率(保護者)99.7% 回収率(保育所・幼稚園)95.2%							
		事業効果・事業の評価等 5歳児における発達障害等の早期発見・早期支援を図ることにより、保護者の不安解消、集団生活の円滑化、就学に向けての継続的な支援が行える。後半グループの発達検査と診察が27年4月実施となったため、当初予算の半額程度の決算となった。								

単位:千円

所管課	健康増進課		事業名	がん検診事業				決算書頁	173	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	4-1-3	保健事業費		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】				
予算・決算額			財源内訳					26年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	52,283	1,671		9,492				41,120	人件費	
H 26 決算	44,448	1,728		6,604				36,116	賃金	
予算 - 決算	7,835	△ 57	0	2,888	0	0	0	5,004	需用費	567
H 25 決算	45,996	2,099		7,952				35,945	役務費	957
前年度決算比	△ 1,548	△ 371	0	△ 1,348	0	0	0	171	委託料	42,924
事業目的	がんの早期発見、早期治療の推進により、がんによる死亡を減らす。					対象者(受益)		負担金、補助金	扶助費	その他
						具体名	市民			
		人数等	18,640人							0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】 特定健診と同時実施に胃がん検診、肺がん検診、喀痰検診、前立腺がん検診、大腸がん検診を5会場27日間実施した。女性を対象として子宮頸がん検診(HPVウイルス検診含む)、乳がん検診を実施した。子宮頸がん検診と乳がん検診の同時実施として南植木医院とエーガイヤちくさにおいて10日間実施した。乳がん検診単独の検診を8日間実施した。個別検診として乳がん検診を宍粟総合病院と姫路市内の医療機関で、子宮頸がん検診を宍粟総合病院とウスキ医院で実施した。 クーポン等印刷製本費:417千円・クーポン郵送料:957千円・委託料:42,924千円 【H26の事業内容】 胃がん(1,766人)、肺がん(5,779人)、大腸がん(3,919人)、前立腺がん(1,413人)、喀痰検査(93人)、子宮頸がん検診(1,415人)、乳がん検診(1,329人)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
		(受診率)50%	(受診率)29.7%	59.4%						
		事業効果・事業の評価等 胃がん検診(13.50%)・肺がん検診(42.23%)・大腸がん検診(30.22%)・子宮頸がん検診(31.22%)・乳がん検診(31.24%)と受診率が横ばい状況であり、受診者の固定化が伺える。新たな受診者を増やし受診率が向上するように新たな検診体制(受診機会の拡大等)等検討する必要がある。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名	予防接種事業				決算書頁	175	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	4-1-4		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】					
	予防費		施策区分	⑤感染症対策の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	112,424			12,570			99,854	共済費	2
H 26 決算	96,719			12,916			83,803	賃金	296
予算 - 決算	15,705	0	0	△ 346	0	0	16,051	旅費	13
H 25 決算	83,630			9,357			74,273	需用費	3,391
前年度決算比	13,089	0	0	3,559	0	0	9,530	役務費	441
事業目的	予防接種により重篤な感染症への罹患を防ぐとともに重症化を予防する。また、感染症のまん延を防ぎ、社会生活へ影響の抑制を図る。					対象者(受益)		委託料	92,571
						具体名	市民	扶助費	5
						人数等	13,980人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 予防接種法に定める定期予防接種:ヒブワクチン・小児用肺炎球菌・四種混合・三種混合・不活化ポリオ・BCG・麻疹風疹混合(MR)1期2期・日本脳炎・二種混合・子宮頸がんワクチン・高齢者インフルエンザを集団又は個別により接種を行った。10月より定期接種となった水痘・成人用肺炎球菌について、対象者に個別勧奨し、実施した。 任意接種への助成:成人への風疹・後期高齢者医療受給者で身体障害者手帳内部疾患1~4級相当の方へ成人用肺炎球菌予防接種への助成を行った。 医薬材料費:3,209千円・委託料:92,571千円								
	【H26の事業内容】 BCG(98.56%)・MR1期(98.03%)・MR2期(97.84%)・四種混合(89.44%)・二種混合(92.80%)・日本脳炎(84.96%)・高齢者インフルエンザ(56.28%)・成人用肺炎球菌(39.23%):BCG・MR・二種混合については未接種者には個別勧奨、四種混合・日本脳炎はMR2期案内時に未接種者には勧奨、乳幼児健診時にも未接種者へは勧奨し、小児の予防接種の接種率の向上を図った。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	接種率の向上のため、広報等での周知、訪問や乳幼児健診時に勧奨、個別通知を行った。定期予防接種の接種率は、高い接種率であった。ただし、10月より定期予防接種となった成人用肺炎球菌予防接種については、期間も半年と短かったこともあり、低い接種率となっている。							

単位:千円

所管課	千種診療所	事業名	臨床研修医受入事業				決算書頁	46	
会計名	国診会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】					
	一般管理費		施策区分	①地域医療体制の確立					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	156				26		130	人件費	
H 26 決算	123						123	賃金	
予算 - 決算	33	0	0	0	26	0	7	委託料	
H 25 決算	219				219		0	工事請負費	
前年度決算比	△ 96	0	0	0	△ 219	0	123	備品購入費	
事業目的	へき地医療の実際を体験し、山間地における地域ぐるみの医療、福祉制度の総合的な理解を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	需用費	92
						人数等	-	役務費	31
事業内容	事業期間	H26	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 基幹型臨床研修病院である公立宍粟総合病院が行う臨床研修プログラムのうち、地域医療研修プログラムを臨床研修協力施設である千種診療所において行う。								
	【H26の事業内容】 公立宍粟総合病院の臨床研修医1名を平成26年4月の1か月間、千種診療所所長が研修指導医として指導した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	公立宍粟総合病院と連携し、若手医師にへき地医療の大切さを伝えるとともに、医師育成・確保するため継続した取組みとして臨床研修医を受け入れ指導することは大切なことである。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	波賀診療所・千種診療所	事業名	医療機器整備事業				決算書頁	50
会計名	国診会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	2-1-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】				
	医療用機械器具費		施策区分	①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	6,652		2,214			4,400	38	人件費
H 26 決算	5,413		2,127			3,286	0	賃金
予算 - 決算	1,239	0	87	0	0	1,114	38	委託料
H 25 決算	1,981		855			1,126	0	工事請負費
前年度決算比	3,432	0	1,272	0	0	2,160	0	備品購入費 5,413
事業目的	医療機器を整備することにより、医療体制の充実、地域医療の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名	市民等	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	医療体制の充実、地域医療の向上のため、定期的に必要な医療機器を整備更新する。 【H26の事業内容】 波賀診療所:多項目自動血球計数装置1台、免疫反応測定装置1台、血中血糖検査装置1台 千種診療所:心電図計1台							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	正確な検査結果により、迅速かつ適切な診療につながった。測定時間も短縮され、より正確な診断を行うには、定期的な更新が必要である。						

単位:千円

所管課	千種診療所	事業名	通所リハビリサービス事業				決算書頁	50
会計名	国診会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】				
	通所リハビリサービス事業費		施策区分	①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	4,238					4,238	人件費	
H 26 決算	3,771				689	3,082	旅費 3	
予算 - 決算	467	0	0	0	△ 689	1,156	需用費 218	
H 25 決算	4,161					4,161	役務費 26	
前年度決算比	△ 390	0	0	0	689	△ 1,079	委託料 3,524	
事業目的	要介護又は要支援の状態にあるリハビリを必要とする人の身体機能の検査、機能訓練等を通して、身体機能の維持及び回復を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金
						具体名	要介護者等	扶助費
						人数等	311人	その他 0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	要介護又は要支援の状態にある人を対象に、送迎も含め毎週月曜日、水曜日、金曜日の午後に、理学療法士、看護師、介護職員が身体機能の維持・回復を図るためのリハビリを行う。 【H26の事業内容】 同上							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		60.78%	
	事業効果・事業の評価等	26年度当初は19名の契約者があったが、4人が他の施設を利用され、3人が施設へ入所され、2人が逝去されている。身体機能の維持・回復を図るリハビリを提供できる施設は必要である。H25年度は19人の利用者が808回利用。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	千種診療所	事業名	訪問看護事業				決算書頁	52	
会計名	国診会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-2		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】					
	訪問看護事業費		施策区分	①地域医療体制の確立					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	14,354				3,452		10,902	人件費	13,182
H26決算	13,665				3,452		10,213	旅費	28
予算-決算	689	0	0	0	0	0	689	需用費	330
H25決算	13,323				1,942		11,381	役務費	80
前年度決算比	342	0	0	0	1,510	0	△1,168	負担金、補助金	38
事業目的	家庭において継続して看護を要する状態にある人、要介護又は要支援の認定を受けた人が、安心して在宅で療養生活を送れるよう支援し、症状の改善、維持を図る。					対象者(受益)		公課費	7
						具体名	要介護者等	扶助費	
						人数等	311人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	可能な限り各家庭において、利用者の心身の特性を踏まえ、自立した日常生活を営むことができるようにその療養生活を支援し、心身機能の維持・回復を図る。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	同上								
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		79.52%		
事業効果・事業の評価等	利用者の症状の改善、維持をめざし、各家庭へ訪問看護することにより、利用者と家族を支え、安心して療養生活を送れるようになる。22人の利用者が1153回利用した。H25年度は22人の利用者が1396回利用。26年度中に利用者のうち6人が逝去される等により訪問回数は減っているが、在宅での療養を支援する訪問看護は必要である。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	地産地消推進事業				決算書頁	197	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興					
	農業振興費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	3,827						3,827	人件費	
H26決算	3,827						3,827	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	3,789
H25決算	0						0	賃借料	38
前年度決算比	3,827	0	0	0	0	0	3,827	備品購入費	
事業目的	地産地消による市内直売所への安全安心な農産物等の安全供給により購入者の購買意欲と生産者の生産意欲を高める相乗効果と「畑の教科書」による更なる新規就農者の確保に努め、農地の有効利用や耕作放棄地の解消を推進する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	
		事業期間	H26 ~ H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市		
事業内容	【事業期間中の事業内容】								
	<p>①ファームマイレージ推進事業(宍粟産物応援キャンペーン) 消費者の購買意欲と生産者の生産意欲を高めるため宍粟産物にシールを貼付し販売促進を図る。</p> <p>②ふるさとの野菜づくり「畑の教科書」事業 宍粟の気候に適した野菜の栽培方法を冊子として作成配布し、市内農家・市民の農業への関心を深める。</p> <p>③就農・定住前研修事業 市内に移住し就農を希望する人に空き家バンクと連携し、居住地の確保及び就農前農業体験を行い、市内就農者を増やすことで農業の活性化を図る。</p>								
	【H26の事業内容】								
		①市内6直売所及び市外(姫路・神戸)2施設の計8直売所において宍粟市産物1点に1枚シールを張り宍粟産物のPRを行うためのキャンペーンの準備を行いH27.4からのキャンペーン実施に向けて準備及び調整を行った。			②H27からの配布に向け市民対象の「畑の教科書」を6,000部を作成した。			③波賀町安賀地区の空き家及び農地を所有者から就農希望者用として借り上げ、就農PRパンフレット作成し就農希望者に周知し、市外就農希望者1名と契約することができた。	
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		直売所出荷登録者 1,200名	直売所出荷登録者 1,412名	117.70%					
	事業効果・事業の評価等	今回①②については、仕組み作りをメインで事業実施を行ったため、事業効果についてはH27年度となる。 ③については、1名の就農者により3月より市内定住済みである。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				決算書頁	199		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-1-3		節		③彩り豊かな田園景観づくり					
	農業振興費		施策区分		①田園景観の保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額		
H26最終予算	67,308		50,481				16,827	人件費		
H 26 決算	67,308		50,481				16,827	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 25 決算	67,308		50,481				16,827	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	中山間地域は、平地に比べ傾斜地が多いなど、生産条件が不利なため、耕作を放棄される農地が増えている。そのため、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する。					対象者(受益)		67,308		
						具体名			集落住民	扶助費
						人数等			40協定集落	その他
事業内容	事業期間	H22	~	H26(三期)	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	集落で定めた協定に基づく農業生産活動等を行うことにより、農地を適切に保全し、多面的機能を増進する。協定を締結した集落・・・40協定(山崎 5協定、一宮 16協定、波賀 8協定、千種 11協定)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-		
		農振農用地内の維持管理保全		農振農用地内の維持管理保全		100%				
		3419.757㎡		3419.757㎡						
事業効果・事業の評価等 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産活動の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する。 協定面積 3,419,757㎡(田 3,400,048㎡、畑 19,709㎡)										

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	有害鳥獣捕獲事業				決算書頁	199		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-3		節		①農業の振興(2-1)					
	農業振興費		施策区分		③農畜産物の生産振興と地産地消の推進(2-1-3)					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額		
H26最終予算	38,147				10,280		27,867	人件費		
H 26 決算	38,147				11,659		26,488	賃金		
予算 - 決算	0	0	0	0	△ 1,379	0	1,379	委託料		
H 25 決算	29,235		6,727		10,843		11,665	工事請負費		
前年度決算比	8,912	0	△ 6,727	0	816	0	14,823	備品購入費		
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整により、農作物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図るとともに、生態系の保全を図る。					対象者(受益)		38,147		
						具体名			市民	扶助費
						人数等			40,000人	その他
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	(社)兵庫県猟友会宍粟支部16班(山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班)による捕獲活動 市単独有害鳥獣捕獲事業 シカ 77頭 猪 163頭 アライグマ・ヌートリア 2頭 シカ個体群管理事業 シカ 1,285頭 シカ緊急捕獲拡大事業 シカ 2,289頭									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-		
		捕獲頭数 シカ 3,576頭 猪 200頭 アライグマ・ヌートリア 30頭		捕獲頭数 シカ 3,551頭 猪 163頭 アライグマ・ヌートリア 2頭		97.70%				
		事業効果・事業の評価等 加害鳥獣等の捕獲を行い、農産物の被害防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系保全と生活環境の保全を図ることができた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	鳥獣被害防止柵設置事業			決算書頁	199		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-1-3 農業振興費	節		①農業の振興						
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	9,138		8,376					762	人件費	
H 26 決算	9,138		8,376					762	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 25 決算	11,909		8,228		827			2,854	工事請負費	
前年度決算比	△ 2,771	0	148	0	△ 827	0		△ 2,092	備品購入費	
事業目的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	9,138	
						具体名	市民等			扶助費
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	野猪等被害防止柵設置事業補助金 新設3箇所 補修2箇所 762千円 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 2集落(下町・三津) L=3,815m 8,376千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等		有害鳥獣等防護柵の設置を行い、農産物の被害防除・農業経営の安定を図るとともに、生活環境の保全を図ることができた。							

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名	農地・水保管理支払交付金事業			決算書頁	199		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	①人と人と自然にやさしいまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-1-3 農業振興費	節		③彩り豊かな田園景観づくり						
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	17,710					84		17,626	人件費	
H 26 決算	17,710					98		17,612	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	△ 14	0	14	委託料	
H 25 決算	12,160					104		12,056	工事請負費	
前年度決算比	5,550	0	0	0	0	△ 6	0	5,556	備品購入費	
事業目的	農地・農業用水等の資源の日常の保管理活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することにより、長寿命化対策の強化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	17,710	
						具体名	市民等			扶助費
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H23 ~ H27		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	農地・農業用水等の日常の保管理活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を行う。 協定を締結した組織・・・農地維持活動 59組織(山崎 31組織、一宮 12組織、波賀 10組織、千種 6組織) 資源向上【共同活動】 57組織(山崎 29組織、一宮 12組織、波賀 10組織、千種 6組織) 資源向上【施設の長寿命化】 30組織(山崎 14組織、一宮 7組織、波賀 6組織、千種 3組織)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等		農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の維持保全活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保するとともに、水路等農業用施設の長寿命化を図る。 協定面積 101,704a(田 96,687a、畑 5,017a)							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	農地環境整備事業(安賀地区)			決算書頁	201	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	5-1-6	農村整備事業費		節	①農業の振興				
	施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	6,984		2,200	1,756			3,028	報償費	323
H 26 決算	6,193	2,493	2,483	1,201			16	旅費	16
予算 - 決算	791	△ 2,493	△ 283	555	0	0	3,012	委託料	2,160
H 25 決算	7,563		2,033	4,394		3,300	△ 2,164	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,370	2,493	450	△ 3,193	0	△ 3,300	2,180	備品購入費	
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市住民との交流を盛んに行う。				対象者(受益)		26年度決算の内訳		
					具体名	関係農家戸数	負担金、補助金	3,694	
事業内容	事業期間		H22 ~ H28	新規・継続の別		継続	実施主体		兵庫県
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>安賀地区全体計画(県営事業):区画整理A=11.2ha、H24~28、全体事業費 240,000千円</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>事業市負担金:2,493千円(事業費 24,924千円×10%) 換地費:2,160千円</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初 A=2.2ha		H26結果 A=2.2ha		対比 100%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		73%
	事業効果・事業の評価等	ほ場整備を契機とした農地の面的集積並びに利用集積に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や収益性の高い野菜が導入可能な生産基盤の整備、また、都市住民や地域住民の交流拠点となる施設整備を同時に実施することで、耕作放棄地の解消と「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営の地盤作りを図ることが出来る。							

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	県営農地整備事業(青木地区)			決算書頁	201	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	5-1-6	農村整備事業費		節	①農業の振興				
	施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	9,944		7,044				2,900	人件費	
H 26 決算	9,944		7,707				2,237	賃金	
予算 - 決算	0	0	△ 663	0	0	0	663	委託料	
H 25 決算	10,246		7,941				2,305	工事請負費	
前年度決算比	△ 302	0	△ 234	0	0	0	△ 68	備品購入費	
事業目的	担い手育成のほ場整備実施地区において、担い手への質の高い利用集積及び農業生産の面的集積を促進するため促進費を交付する。				対象者(受益)		26年度決算の内訳		
					具体名	青木土地改良区	負担金、補助金	9,944	
事業内容	事業期間		H25 ~ H26	新規・継続の別		継続	実施主体		宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>宍粟市高度経営体面的集積促進事業補助金:補助率 国55% 県22.5% 市22.5% 全体事業費 269,300千円×7.5%=20,190千円(H25:10,246千円 H26:9,944千円) 集積向上率50%以上</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>促進費 9,944千円(県補助金9,944千円×77.5%+市補助金9,944千円×22.5%)</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初 1団体		H26結果 1団体		対比 100%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		100%
	事業効果・事業の評価等	促進費の交付により、地域の担い手が質の高い農用地の利用集積及び農業生産の面的集約を促進するとともに、農家に係る負担金を軽減することができる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農業水利施設保全合理化事業(繰越明許費含む)			決算書頁	201			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等	5-1-6		節	①農業の振興						
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	8,659		3,900	1,629			3,130	人件費		
H 26 決算	8,608		3,899	1,989			2,720	賃金		
予算 - 決算	51	0	1	△ 360	0	0	410	委託料	3,899	
H 25 決算	454						454	工事請負費		
前年度決算比	8,154	0	3,899	1,989	0	0	2,266	備品購入費		
事業目的	農業水利施設の老朽化による農業生産性の低下と災害の未然防止のため、農業水利施設の機能診断を緊急に実施し、安全性を向上させ、水利用・水管理の効率化・省力化、農業生産性の強化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	4,709	
						具体名	受益者			扶助費
						人数等	352戸			
事業内容	事業期間	H24	~	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	兵庫県		
	【事業期間中の事業内容】									
	全体事業費:29,000千円 事業内容:水路改修工事L=230.0m 負担区分:事業費(国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	83%		
		水路計画策定:1箇所 水路改修工事:1箇所		水路計画策定:1箇所 水路改修工事:1箇所		100%				
		事業効果・事業の評価等 老朽化した農業用排水路等の改修により、安定的な用水の確保と突発的な豪雨に対して円滑な通水が図れる。								

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	震災対策農業水利施設整備事業(繰越明許費含む)			決算書頁	201			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等	5-1-6		節	①農業の振興						
	農村整備事業費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	20,446		17,356				3,090	人件費		
H 26 決算	20,444		19,755				689	賃金		
予算 - 決算	2	0	△ 2,399	0	0	0	2,401	委託料	20,444	
H 25 決算	32,546		32,546				0	工事請負費		
前年度決算比	△ 12,102	0	△ 12,791	0	0	0	689	備品購入費		
事業目的	ため池において築造時期が古く、老朽化が著しく進んでいる。このため、早急に施設の現状を把握し、短期間・低コストで減災対策を実施し、施設の安全性と共に地域の安全度の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	扶助費	
						具体名	青木土地改良区			その他
						人数等				
事業内容	事業期間	H24	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	全体事業費 69,840千円 事業内容:ため池耐震性一斉点検業務(受益面積2.0ha以上): 32箇所(内ため池耐震診断(レベル1)業務9箇所) ため池整備計画書作成業務 1.0式 負担区分:国 100.0%(受益面積0.5ha以上)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	23%		
		ため池整備計画:2池 ため池点検:10池		ため池整備計画:2池 ため池点検:10池		100%				
		事業効果・事業の評価等 安心・安全なため池を整備することにより、災害を未然に防ぐことができる。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	農村地域防災減災事業			決算書頁	201		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-1-6 農村整備事業費	節		①農業の振興						
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	1,607		1,500					107	人件費	
H 26 決算	863		777					86	需要費 87	
予算 - 決算	744	0	723	0	0	0	0	21	委託料 776	
H 25 決算	0							0	工事請負費	
前年度決算比	863	0	777	0	0	0	0	86	備品購入費	
事業目的	近年の集中豪雨や地震等の災害で、農用地だけでなく、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災・減災対策をすることにより、農業生産維持や農業経営の安定及び地域住民の安全確保を図る。				対象者(受益)		負担金、補助金			
					具体名	ため池受益者		扶助費		
					人数等	多数		その他		0
事業期間	H26 ~ H27		新規・継続の別		新規		実施主体	宍粟市		
事業内容	【事業期間中の事業内容】									
	点検業務全体事業費:31,750千円 事業内容:点検業務1式、ため池の整備計画書作成業務1式 負担区分:事業費(国100%)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		5%		
	事業効果・事業の評価等		ため池点検:12池 ため池点検:12池 100%							

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	基幹農道整備事業			決算書頁	203		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-1-7 農地費	節		①農業の振興						
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	64,687						61,400	3,287	人件費	
H 26 決算	63,334						60,100	3,234	賃金	
予算 - 決算	1,353	0	0	0	0	0	1,300	53	委託料 847	
H 25 決算	71,500						67,900	3,600	工事請負費	
前年度決算比	△ 8,166	0	0	0	0	0	△ 7,800	△ 366	備品購入費	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物搬出入や大型農耕車等地区間往來及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流の合理化を図り農村環境の改善に資する。				対象者(受益)		負担金、補助金			
					具体名	不特定多数		負担金		62,487
					人数等	-		その他		0
事業期間	H17 ~ H28		新規・継続の別		継続		実施主体	兵庫県		
事業内容	【事業期間中の事業内容】									
	事業費 2,034,100千円 主要工事 道路延長L=1,829m、(内トンネル延長L=482m)、道路幅員W=7.0m(W=5.5m)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		74%		
	事業効果・事業の評価等		L=340m L=340m 100%							
		蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、生活・防災面での効果を図る。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	その他農地費				決算書頁	201		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等	5-1-7	農地費		節	①農業の振興						
			施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進							
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H26最終予算	28,218			191	82	3,600	24,345	旅費	80		
H 26 決算	25,979			91	86	4,528	21,274	需要費・役務費	193		
予算 - 決算	2,239	0	0	100	△ 4	△ 928	3,071	委託料	527		
H 25 決算	24,210					82	24,128	使用料及び賃借料	198		
前年度決算比	1,769	0	0	91	86	4,446	△ 2,854	原材料費	5,172		
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。						対象者(受益)		負担金	557	
							具体名	農業者		補助金	19,252
							人数等	-		その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	地元			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。(材料費が10万円以上で50万円限度)、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限)</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>農業生産基盤改修用資材費 5,172千円(13団体) 農業生産基盤整備促進事業補助金19,252千円(23団体)</p>										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		改修用資材11団体 促進事業補助16団体		改修用資材13団体 促進事業補助25団体		150%	-				
事業効果・事業の評価等	農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農地の保全を図ることができる。										

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	森林整備地域活動支援事業				決算書頁	209		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり						
科目名等	5-2-2	林業振興費		節	①森林を生かした豊かな空間づくり						
			施策区分	①森林環境の保全							
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H26最終予算	25,770		19,050				6,720	人件費			
H 26 決算	19,571		14,678				4,893	賃金			
予算 - 決算	6,199	0	4,372	0	0	0	1,827	委託料			
H 25 決算	9,827		7,370				2,457	工事請負費			
前年度決算比	9,744	0	7,308	0	0	0	2,436	備品購入費			
事業目的	森林経営計画作成の促進を図り、集約化施策による林業の活性化を図る。						対象者(受益)		負担金、補助金	19,571	
							具体名	協定締結者		扶助費	
							人数等	-		その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・森林経営計画作成支援(境界不明瞭)積算基礎森林面積1ヘクタール当たり54,000円、(境界明確)38,000円を交付する。ただし、実行経費と比較していずれか少ない額を交付。 ・施業集約化に向けた条件整備支援(経営計画対象外森林)積算基礎森林面積1ヘクタール当たり5,000円、(経営計画対象森林)6,000円を交付する。ただし、実行経費と比較していずれか少ない額を交付。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>・境界不明瞭 108.88ha 3,419,632円 ・境界明瞭 205.18ha 6,762,303円 ・条件整備 1,564.82ha 9,388,920円</p> <p style="text-align: right;">合計 19,570,855円</p>										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		350ha		314		90%	-				
事業効果・事業の評価等	経営計画の作成並びに施業集約化のための条件整備に必要な経費を支援し、団地化を図ることで森林所有者負担を軽減することができ、計画的な森林整備を図ることができた。(条件整備対象面積は数値目標の対比には含まない。)										

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	松くい虫防除等事業			決算書頁	209	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額
科目名等	5-2-2 林業振興費	節		①森林を生かした豊かな空間づくり					
予算・決算額			財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H26最終予算	6,750		5,586				1,164	人件費	
H 26 決算	3,571		2,692				879	賃金	
予算 - 決算	3,179	0	2,894	0	0	0	285	委託料	3,571
H 25 決算	4,907		4,057				850	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,336	0	△ 1,365	0	0	0	29	備品購入費	
事業目的	森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。また、北部から拡大しつつあるカシナガキイムシ被害は、地域の貴重な天然林の大径木を中心に波及しているため、早急な防除を図る。				対象者(受益)		負担金、補助金		
					具体名	森林所有者		扶助費	
		人数等	-		その他		0		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
<ul style="list-style-type: none"> ・H23 保全松林整備〔衛生伐〕 253.0㎡、伐倒駆除 100㎡、カシナガキイムシ防除(噴霧剤処理) 370㎡ ・H24 保全松林整備〔衛生伐〕 120.0㎡、伐倒駆除 60㎡、カシナガキイムシ防除(噴霧剤処理) 514㎡ ・H25 保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎡、伐倒駆除 60㎡、カシナガキイムシ防除(噴霧剤処理) 397㎡他 									
【H26の事業内容】									
<ul style="list-style-type: none"> ・保全松林整備(衛生伐)A地区 120㎡ 2,376,000円、B地区 50㎡ 565,500円 ・カシナガキイムシ防除(噴霧剤処理)257㎡、伐倒くん蒸2㎡) 629,380円 <p style="text-align: right;">合計 3,570,880円</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
		260㎡	170㎡	65%					
事業効果・事業の評価等		松林並びにミズナラ等の天然林の多面的機能を増進することにより、集団的な枯れを軽減し災害に強い森林づくりを実践した。							

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	林業担い手育成対策事業			決算書頁	209	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額
科目名等	5-2-2 林業振興費	節		②林業の振興					
予算・決算額			財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H26最終予算	1,680						1,680	人件費	
H 26 決算	1,380						1,380	賃金	
予算 - 決算	300	0	0	0	0	0	300	委託料	
H 25 決算	300						300	工事請負費	
前年度決算比	1,080	0	0	0	0	0	1,080	備品購入費	
事業目的	森林整備に従事する技術者を新たに確保し、その育成を図るとともに、林業事業体の雇用促進につなげるため、技術者研修を受ける新規雇用の給与費の一部を補助する。				対象者(受益)		負担金、補助金		1,380
					具体名	林業事業体		扶助費	
		人数等	-		その他		0		
事業内容	事業期間	H26 ~ H30		新規・継続の別	新規		実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業主が正規に雇用する林業従事者を必要な資格取得や基本的な知識・技術を習得させるため、全国森林組合連合会が実施する研修に係る経費の一部を補助する。 1人につき月額3万円を上限に3年間(1年目:最大10ヶ月、2年目~3年目:最大8ヶ月) 									
【H26の事業内容】									
<ul style="list-style-type: none"> ・1年目(3人) 900,000円 ・2年目(1人) 240,000円 ・3年目(1人) 240,000円 合計(5人) 1,380,000円 									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
		5人	5人	100%					
事業効果・事業の評価等		林業担い手の確保並びに育成を図り、計画的な森林整備と林業事業体の雇用促進につながった。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林管理推進事業				決算書頁	209	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	85,389				16,049		69,340	人件費	
H 26 決算	34,626				8,174		26,452	賃金	
予算 - 決算	50,763	0	0	0	7,875	0	42,888	委託料	
H 25 決算	39,268		12,486				26,782	工事請負費	
前年度決算比	△ 4,642	0	△ 12,486	0	8,174	0	△ 330	備品購入費	
事業目的	管理不十分な森林において、間伐事業や高齢化した人工林を広葉樹林化し、多面的機能を発揮する森林の整備をする。また、地域住民等が自ら行う里山林整備活動に対し支援を行い、健全な里山林へ誘導する。					対象者(受益)		34,598	
						具体名	森林所有者等		扶助費
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H24 ~ H33	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・H24 間伐 100.16ha、作業道9,724m、住民参画里山1地区 ・H25 森林管理100%作戦推進事業 間伐 304.73ha、作業道開設20,593m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区、住民参画型里山林再生事業3地区 【H26の事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・森林管理100%作戦推進事業 (間伐191.22ha、作業道開設23,890m、環境林間伐75.94ha) 30,677,407円 ・広葉樹林化促進パイロット事業 1地区 (植栽3.34ha、防護柵3,654m) 3,921,031円 								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	間伐の実施と広葉樹林化を行い、森林の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを推進した。また、作業道開設を支援することにより間伐材の搬出を促進した。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業				決算書頁	209	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	76,186		74,632				1,554	共済費	107
H 26 決算	75,867		75,238				629	賃金	1,425
予算 - 決算	319	0	△ 606	0	0	0	925	需用費	768
H 25 決算	63,000		62,039				961	工事請負費	
前年度決算比	12,867	0	13,199	0	0	0	△ 332	備品購入費	
事業目的	スギ・ヒノキの高齢人工林を部分伐採し、広葉樹を植栽することにより、多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。					対象者(受益)		73,552	
						具体名	森林所有者等		扶助費
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢人工林において、路網整備や広葉樹を植栽し、公益的機能が発揮しえる森林を造成する。 ・1年目:調査計画、2年目:作業道開設、3年目:植栽・防護柵設置 1地区3ヵ年事業 ・H23(新規1地区、継続4地区) ・H24(新規2地区、継続4地区) ・H25(新規3地区、継続4地区) 【H26の事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・上野河原田(継続)12,750,000円 ・東河内(継続) 8,616,000円 ・塩田(継続) 8,332,000円 ・戸倉(継続)16,602,000円 ・高下(継続)16,184,000円 ・小野地区(継続)11,068,000円 ・他【市町附帯事務費1,685,900円】単独分 628,640円 								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等森林の持つ公益的機能の再生につながった。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	緊急防災林整備事業			決算書頁	209		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-2-2 林業振興費	節		①森林を生かした豊かな空間づくり						
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	26,538		28,092					△ 1,554	共済費 207	
H 26 決算	26,220		25,700					520	賃金 666	
予算 - 決算	318	0	2,392	0	0	0	0	△ 2,074	需用費 140	
H 25 決算	52,806		52,000					806	工事請負費	
前年度決算比	△ 26,586	0	△ 26,300	0	0	0	0	△ 286	備品購入費	
事業目的	山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。				対象者(受益)		負担金、補助金		25,207	
					具体名	森林所有者等		扶助費		
					人数等	-		その他		0
事業内容	事業期間	H18 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾斜地のスギ・ヒノキ人工林を対象に、間伐木を利用した簡易土留工を設置し、土砂の流出を抑制する。 ・H23 209ha ・H24 308ha ・H25 268ha <p>【H26の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施面積 120.21ha 25,207,092円 他【市町附帯事務費 493,000円】 市単分 519,689円 									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	-	
	事業効果・事業の評価等	間伐木を利用した土留工を設置したことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図ることができた。								

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	その他林業振興事業			決算書頁	209		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-2-2 林業振興費	節		②林業の振興						
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	31,626					400		31,226	賃金	
H 26 決算	29,070					373		28,697	需用費 242	
予算 - 決算	2,556	0	0	0	0	27	0	2,529	役務費 63	
H 25 決算	13,574					321		13,253	委託料 580	
前年度決算比	15,496	0	0	0	0	52	0	15,444	備品購入費	
事業目的	長期に渡る木材価格の低下のなか、原木の安定供給を推進するため必要不可欠な生産基盤の整備や生産森林組合の経営体制の充実を図るため補助支援を行う。				対象者(受益)		負担金、補助金		28,185	
					具体名	森林所有者等		扶助費		
					人数等	-		その他		0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しそ防炎景観推進事業で集落の防災景観を支援 ・高性能林業機械購入補助事業による生産活動の促進 ・しそ防炎整備事業による健全な森林造成支援 ・生産森林組合の経営支援 ・種苗組合の経営支援 ・緑の少年団活動支援 ・三室「市民の森」管理等 <p>【H26の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しそ防炎景観推進事業14地区 17,334,124円 ・高性能林業機械購入補助事業 5,775,000円 ・生産森林組合連絡協議会補助事業 1,300,000円 ・生産森林組合経営支援事業 2,526,000円 ・緑の少年団活動補助事業 372,900円 ・優良樹苗育成補助事業 100,000円 ・しそ防炎整備事業(下刈2.73ha、間伐30.25ha) 777,011円 ・市民の森管理委託ほか 884,633円 									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	-	
	事業効果・事業の評価等	しそ防炎景観推進事業で地域の防災と景観形成を図り、市民が安心して暮らせる地域づくりに寄与した。また、しそ防炎整備事業並びに林業機械購入補助で林業生産活動の促進を図るとともに生産森林組合の経営支援により、林業経営の安定と原木の安定供給を図ることができた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	宀粟材普及促進支援事業			決算書頁	209	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額
科目名等	5-2-2	林業振興費		節	②林業の振興				
予算・決算額			財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H26最終予算	875							875	人件費
H 26 決算	592							592	賃金
予算 - 決算	283	0	0	0	0	0	0	283	委託料
H 25 決算	0	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費
前年度決算比	592	0	0	0	0	0	0	592	備品購入費
事業目的	緑豊かな自然環境の恩恵に感謝するイベントや市内の宀粟材を扱う中小企業者及び個人の自社商品の市場開拓の推進により、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域経済の活性化に資する。				対象者(受益)		負担金、補助金	592	扶助費
					具体名	市内事業者等			
事業内容	事業期間		H26 ~ H28	新規・継続の別		新規	実施主体		宀粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の森林イベントを通じ、森林整備の重要性を周知していく。 宀粟材を使った商品の販路拡大を推進する。 <p>【H26の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林イベント 2回 392,000円 ・展示会 1回 200,000円 								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	イベントを通じ森林の恩恵を多くの人に認識いただき、森林整備の重要性を周知できた。また、宀粟材を扱う市内の企業が展示相談会を通じ市場拡大することにより、宀粟材の利活用を推進することができた。							

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	宀粟材利用推進事業			決算書頁	207	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額
科目名等	5-2-2	林業振興費		節	②林業の振興				
予算・決算額			財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H26最終予算	4,643							4,643	人件費
H 26 決算	4,152							4,152	報償費
予算 - 決算	491	0	0	0	0	0	0	491	委託料
H 25 決算	3,002							3,002	使用料
前年度決算比	1,150	0	0	0	0	0	0	1,150	備品購入費
事業目的	宀粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。				対象者(受益)		負担金、補助金	800	扶助費
					具体名	市民			
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体		宀粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宀粟材の家づくり支援事業で利活用の促進 ・宀粟材共同販売施設(しろうcan森のギャラリー)の設置 宀粟材推進会議への助成 <p>【H26の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宀粟材の家づくり支援事業 1,667,000円 ・宀粟材共同販売施設(しろうcan森のギャラリー)賃借料 1,684,600円 ・宀粟材推進会議へ助成 800,000円 								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	宀粟材の利活用を促進することで、地域経済の好循環につなげることができた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	公有林整備事業			決算書頁	211	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	5-2-3	造林整備事業費		節	①森林を生かした豊かな空間づくり				
			施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	81,194		36,556				44,638	賃金	
H 26 決算	79,556		0				79,556	役務費	8,518
予算 - 決算	1,638	0	36,556	0	0	0	△ 34,918	委託料	
H 25 決算	102,264		33,215				69,049	工事請負費	70,050
前年度決算比	△ 22,708	0	△ 33,215	0	0	0	10,507	備品購入費	702
事業目的	搬出間伐を行い原木の安定供給に努めるとともに、未利用材の積極的な搬出により森林災害を抑制し、公益的機能の向上を図るため森林整備を実施する。						対象者(受益)		負担金、補助金
							具体名	市民	扶助費
							人数等	—	その他
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 ・H22 搬出間伐 62ha ・H23 搬出間伐 48ha ・H24 搬出間伐 52ha ・H25 搬出間伐 57ha 【H26の事業内容】 ・福知細畑ほか 保育間伐1.57ha、搬出間伐44.13ha(5,020㎡) 54,892,080円、未利用材1,769トン 7,642,200円 ・安積八郎畑搬出間伐4.27ha(484㎡)、未利用材83トン 6,212,160円 ・原ウツノミ(林道支障木搬出304㎡)、岩野辺杉山口(林道支障木搬出40㎡)ほか 1,303,661円 ・原木販売手数料 8,517,910円 ◎搬出間伐等による原木売上収入 75,329,702円、未利用材売上収入 10,167,812円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	搬出間伐は、搬出路を開設し高性能林業機械を活用することで効率よく原木が搬出でき、生産コストの軽減を図ることができた。また、未利用材も効率良く搬出し、林地残材の減量化が図れ災害抑止につなげるとともに、収益向上で財政負担を軽減できた。							

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	その他林業施設整備事業(繰越明許費含む)			決算書頁	211		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-2-4	林業基盤整備事業費		節	②林業の振興					
			施策区分	①生産性の高い森林造成の促進						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	22,763						22,763	人件費		
H 26 決算	22,382		10,965				11,417	委託料	3,832	
予算 - 決算	381	0	△ 10,965	0	0	0	11,346	工事請負費	6,670	
H 25 決算	37,227		6,550		5,965		24,712	備品購入費	69	
前年度決算比	△ 14,845	0	4,415	0	△ 5,965	0	△ 13,295	負担金、補助金	5,006	
事業目的	市管理林道の適正な管理と地元管理林道の補助支援など林業基盤の整備を図る。						対象者(受益)		原材料費	820
							具体名	市民	公有財産購入費	5,952
							人数等	—	その他	33
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】 ・市管理林道の補修維持工事 ・受益者管理林道の補修工事補助金 ・治山林道協会負担金 ・前地カンカケ線用地購入 【H26の事業内容】 ・林道通行注意喚起看板作成委託料ほか 512,352円 ・林道の補修工事 5,626,800円 ・補修原材料費 820,443円 ・治山林道協会負担金 3,152,320円 ・地元管理林道補修工事補助金 1,854,000円 [繰越明許分]・千町段ヶ峰線登記委託料 3,319,920円 ・林道前地カンカケ線維持修繕工事 1,043,280円 ・千町段ヶ峰線用地購入費 5,951,700円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	林道等の林業基盤を整備並びに維持管理することにより、森林の整備・保全と木材の安定供給を図ることができた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	治山施設災害復旧事業			決算書頁	319	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	5-2-4	林業基盤整備事業費		節	③災害に強いまちづくり(防災体制の充実)				
	施策区分		②基盤整備、耐震・風水害対策の強化						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	12,425		2,328	1,974			8,123	人件費	
H 26 決算	9,580		3,600	1,217			4,763	賃金	
予算 - 決算	2,845	0	△ 1,272	757	0	0	3,360	使用料	614
H 25 決算	16,571		5,200	2,718			8,653	工事請負費	8,649
前年度決算比	△ 6,991	0	△ 1,600	△ 1,501	0	0	△ 3,890	備品購入費	
事業目的	山地災害箇所での治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	317
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	・山地災害復旧工事 (県単補助) ・治山関連附帯流末工事 (県単補助・市単独)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	・山地災害復旧工事(山崎町五十波) 1,526,040円 ・流末水路工事(一宮町千町) 3,096,360円 ・流末水路工事(一宮町倉床) 4,026,240円								
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
事業効果・事業の評価等	治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止を図ることができた。								

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	篠ノ丸城址・最上山周辺モミジ植栽事業			決算書頁	103	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	2-1-19	ふるさとづくり事業費		節	④観光の振興				
	施策区分		①観光資源の充実						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	917				917		0	人件費	
H 26 決算	146				146		0	賃金	
予算 - 決算	771	0	0	0	771	0	0	委託料	88
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	146	0	0	0	146	0	0	需用費	38
事業目的	紅葉空間の拡張と、大河ドラマの影響で、黒田官兵衛の居城跡として脚光を浴びている篠ノ丸城址周辺にもモミジを植栽し、紅葉空間の拡張、紅葉を愛でながら散策してもらえる環境を整備する。					対象者(受益)		原材料費	20
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H26 ~ H27		新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	篠ノ丸城址と登山道等にイロハモミジを植栽する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	同上								
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
事業効果・事業の評価等	植栽する場所がなく、目標本数100本を植栽することはできなかった(40本)が、植栽によって将来につながる紅葉の名所づくりに着手できた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	福知渓谷休養センター周辺修繕事業			決算書頁	103	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	2-1-19	ふるさとづくり事業費		節	④観光の振興				
			施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	6,000			6,000		0	人件費		
H 26 決算	4,019			4,019		0	賃金		
予算 - 決算	1,981	0	0	1,981	0	0	委託料		
H 25 決算	0						工事請負費	4,019	
前年度決算比	4,019	0	0	4,019	0	0	備品購入費		
事業目的	平成21年災害により被災した交流会館の跡地と多目的ドーム周辺を河川災害復旧工事及び治山工事の進捗に合わせ整備する。						対象者(受益)		
							具体名	市民等	
							人数等	-	
事業内容	事業期間		H24 ~ H26	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	多目的ドームへの周回道路舗装、駐車場舗装等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
			施設利用者 8,000人	施設利用者 889人	11.11%				
	事業効果・事業の評価等		多目的ドームへのアクセス道路を整備することにより施設の利便性が向上し、平成27年度から福知自治会が指定管理者となり継続して観光の振興に資する。						

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	波賀東山森林環境整備事業			決算書頁	103	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	2-1-19	ふるさとづくり事業費		節	④観光の振興				
			施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,000			1,000		0	人件費		
H 26 決算	994			994		0	賃金		
予算 - 決算	6	0	0	6	0	0	委託料	994	
H 25 決算	0						工事請負費		
前年度決算比	994	0	0	994	0	0	備品購入費		
事業目的	東山周辺の森林整備で広葉樹を植栽し、また湿地に自生する在来希少種のクリンソウなどの環境保全・景観形成を目的とし整備する。これにより周辺観光施設と併せた集客を見込み市の観光振興及び周辺地域の活性化を推進する。						対象者(受益)		
							具体名	市民等	
							人数等	-	
事業内容	事業期間		H26 ~ H30	新規・継続の別		新規	実施主体	市	
	【事業期間中の事業内容】								
	植栽条件箇所(保安林)に広葉樹を植栽し、湿地に自生する在来希少種のクリンソウ及びハンカイソウを環境保全及び景観形成を目的とし整備する。植栽は、(株)フォレストステーション波賀及び地元林野委員会との連携により、イベント等を活用し、観光客参加型の森林整備とする。年次の計画により観光客の集客を見込む。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比		H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
			施設利用者 80,000人	施設利用者 69,661人	87.1%				
	事業効果・事業の評価等		苗木植樹のため、即時の景観・環境の変化・効果は見られないが、この広葉樹植栽及び在来希少種野草の保護整備により、森の景観形成を図り森林環境の名所となるよう引き続き景観形成を実施する。また、植樹参加者が、生育状況を確認するなどリピーターとなることで、観光客増加を期待する。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	商工会活動助成事業			決算書頁	215		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			主な費目	金額	
科目名等	6-1-2	節		③商工業の振興						
		商工業振興費	施策区分	①商工業支援の強化						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	29,984						29,984	人件費		
H 26 決算	29,900						29,900	賃金		
予算 - 決算	84	0	0	0	0	0	84	委託料		
H 25 決算	29,650						29,650	工事請負費		
前年度決算比	250	0	0	0	0	0	250	備品購入費		
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。						対象者(受益)		29,900	
							具体名	会員		扶助費
							人数等	1,566		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費の市が必要と認められた補助対象経費に対して、県が交付決定した額の1/2を上限として助成する。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】		商工会活動事業補助金 1件29,900,000円							
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	小規模事業者の経営改善や商工業及び地域の振興と安定のための事業が推進された。								

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	中小企業対策事業			決算書頁	215		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			主な費目	金額	
科目名等	6-1-2	節		③商工業の振興						
		商工業振興費	施策区分	①商工業支援の強化						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	303,000			300,030			2,970	人件費		
H 26 決算	300,000			300,000			0	賃金		
予算 - 決算	3,000	0	0	30	0	0	2,970	委託料		
H 25 決算	301,786			300,029			1,757	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,786	0	0	△ 29	0	0	△ 1,757	備品購入費		
事業目的	市内中小企業者に、短期、長期資金の融資とその利子補給等を行い、経営の安定化を図る。						対象者(受益)		300,000	
							具体名	市内で1年以上事業を営む中小企業経営者		貸付金
							人数等			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	金融機関が300,000千円の貸付金をもとに、市内事業者へ円滑な融資を行うとともに、当該融資利用者に対して市が1%の利子を補給する。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】		融資額123,570,000円(30件)							
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	市内中小企業の経営基盤の安定と強化を図ることができた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	産業立地促進事業			決算書頁	215	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-2	商工業振興費		節	③商工業の振興				
	施策区分		①商工業支援の強化						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	16,057						16,057	人件費	
H 26 決算	15,205						15,205	賃金	
予算 - 決算	852	0	0	0	0	0	852	委託料	
H 25 決算	18,436						18,436	工事請負費	
前年度決算比	△ 3,231	0	0	0	0	0	△ 3,231	備品購入費	
事業目的	地域産業の活性化と雇用の拡大を目的に、市内で工場等を新設、または増設する事業者を支援する。					対象者(受益)		負担金、補助金	15,205
						具体名	要件を満たす工場等を新増設した事業者		
		人数等		その他	0				
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別			継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 ①固定資産税免除5年・3年 ②工場等用地取得費助成2分の1、上限2,000万円 ③上下水道分担金助成2分の1・上限500万円 ④上下水道使用料助成2分の1・年上限100万円・5年 ⑤緑化奨励助成2分の1・上限500万円 ⑥雇用奨励助成 上限2,000万円(新規地元雇用者1人50万円、条件で1人5万円) ⑦障害者雇用奨励助成 上限300万円(1人30万円) 【H26の事業内容】 産業立地促進助成 15,205千円 新規指定1件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	助成措置を講じることにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図ることができた。							

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	移動販売車購入補助事業			決算書頁	215	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-2	商工業振興費		節	③商工業の振興				
	施策区分		①商工業支援の強化						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,000						1,000	人件費	
H 26 決算	567						567	賃金	
予算 - 決算	433	0	0	0	0	0	433	委託料	
H 25 決算	1,034						1,034	工事請負費	
前年度決算比	△ 467	0	0	0	0	0	△ 467	備品購入費	
事業目的	中山間地域の高齢者等が買物ができる環境を整えらるとともに、市内事業者の新規参入と既存事業者の支援による経済の活性化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	567
						具体名	移動販売を行っている者又は新規に行う者		
		人数等		その他	0				
事業内容	事業期間	H23 ~	新規・継続の別			継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 指定する区域で5年間継続して移動販売を行うものに対し、車両購入費などを助成する。 【H26の事業内容】 利用実績1件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	一宮町北部地域の買物環境を整えることができたとともに、市内事業者の新規参入による経済の活性化が図られた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	6次産業化等推進事業				決算書頁	217	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	6-1-2		節	③商工業の振興					
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	2,800		2,000				800	人件費	
H 26 決算	2,007		1,940				67	賃金	
予算 - 決算	793	0	60	0	0	0	733	委託料	765
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	2,007	0	1,940	0	0	0	67	備品購入費	1,242
事業目的	市内で生産されたも農産品を活用し、新しい特産振興を図ることによって、1次産業の振興をめざす。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市内加工者、生産者等	扶助費	
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 レシピの開発及び搾汁機の購入 【H26の事業内容】 市内で生産された果樹をジュース加工するため、搾汁機を設置し、生産者による商品化に向けた試作が行われた。市内産物もしくは宍粟らしさをモチーフにしたご当地レシピを募集し、商品化を図った。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	-	H26結果	-	対比	-	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	新たな特産品づくりに向け、事業者の新たな動きとなった。試作品は基準をクリアすることができた。今後は、生産量の拡大が課題である。また、ご当地レシピは、7事業者10商品が市内各店舗で販売開始となった。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	観光協会助成事業				決算書頁	217	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興					
	観光振興費		施策区分	②観光情報の発信					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	16,090				1,100		14,990	人件費	
H 26 決算	14,861				1,100		13,761	賃金	
予算 - 決算	1,229	0	0	0	0	0	1,229	委託料	
H 25 決算	7,801						7,801	工事請負費	
前年度決算比	7,060	0	0	0	1,100	0	5,960	備品購入費	
事業目的	官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域活性化に資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	14,861
						具体名	市民等	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	しそ観光協会	
	【事業期間中の事業内容】 しそ観光協会への運営費の助成を行い、観光基本計画の施策を市とともに展開するうえで、市の内外に対し、「宍粟市」の観光情報の発信を行い、観光入込客数の増加とそれに伴う観光客関連産業への波及効果を図る。 【H26の事業内容】 観光協会運営費補助 3,920千円 事業費補助 10,941千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	観光客入込数 123万	H26結果	観光客入込数 121万	対比	98.4%	継続事業の場合の目標数値の進捗率	96.8%
	事業効果・事業の評価等	会員数の増加が図れ h25 42団体(人)→h26 50団体(人)、イベント等の対応が柔軟にできるようになった。また、「山崎まち歩きガイドの会」の設立など、市民挙げての観光振興の動きが進んだ。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	ふるさと宍粟PR館設置事業				決算書頁	217	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興					
	観光振興費		施策区分	②観光情報の発信					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H26最終予算	6,000						6,000	人件費	
H 26 決算	6,000						6,000	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料 6,000	
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	6,000	0	0	0	0	0	6,000	備品購入費	
事業目的	宍粟市への観光客の大半を占める西播磨地域の核となる姫路市では、大河ドラマ館オープンや姫路城のリニューアルにより、平成26年度以降観光客の大幅な増加が見込まれることから、宍粟市のPR促進の好機と捉え、姫路にPR館を設置し来客の増加を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他 0	
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】								
	姫路みゆき通り商店街に「宍粟PR館“きて一な宍粟”」を設け、姫路市民や観光客を対象に特産品の販売や観光情報の発信を行い、宍粟市の知名度アップと交流人口の増加を図る。 【H26の事業内容】 姫路のみゆき通り商店街に宍粟材をあしらったPR館(店舗面積15㎡)を開設。オープニング式典とイベントの開催。 PR館の運営は、NPO法人姫路コンベンションサポートへ委託する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	-	H26結果	店舗売上5,570千円 店頭販売843千円 来客数12,775人(レジ)	対比	-	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	継続的に姫路市街地で情報発信することにより、宍粟市の知名度を高め、交流人口の増加に繋がった。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	森林セラピー事業				決算書頁	215	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	6-1-3		節	④観光の振興					
	観光振興費		施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H26最終予算	5,042				1,600		3,442	報償費 231	
H 26 決算	4,360				1,100		3,260	需用費 758	
予算 - 決算	682	0	0	0	500	0	182	委託料 3,177	
H 25 決算	0						0	使用料及び賃借料 194	
前年度決算比	4,360	0	0	0	1,100	0	3,260	旅費 0	
事業目的	ストレスの多い現代社会において、森林を活かした健康増進を図るとともに、交流人口の拡大による地域の活性化をめざす。また、この取組を通じ観光プラットフォームの構築を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他 0	
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】								
	平成26年度は森林セラピー基地の認定実験を受けた。今後観光施設はもとより、医療機関等との連携の中で、森林資源を活かしたヘルスツーリズムとして、セラピーガイドの養成やプログラムの検討を進めながら、平成28年度春オープンをめざす。 【H26の事業内容】 森林セラピー基地フィールドの生理・心理実験								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	-	H26結果	-	対比	-	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	平成27年3月県内初のセラピー基地認定。市の豊かな自然環境のブランド化を図り、オープン後は市民・県民・企業の健康づくりの場として、観光客のヘルスツーリズムとして交流人口の拡大を図る。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	しそう森林王国事業			決算書頁	217		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	6-1-3	観光振興費		節	④観光の振興					
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	9,630					4,308		5,322	人件費	
H 26 決算	9,630					4,308		5,322	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 25 決算	9,509					0		9,509	工事請負費	
前年度決算比	121	0	0	0	4,308	0	△ 4,187		備品購入費	
事業目的	住民主体の特色ある「県民オアシス-しそう森林王国-」の形成に向けて、さまざまな活動を実施する協会に対し負担金を支払う。				対象者(受益)		9,630			
					具体名	市民等		負担金、補助金		
					人数等	-		扶助費		
事業内容	事業期間				H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	しそう森林王国協会
	【事業期間中の事業内容】									
	①自然とのふれあい事業の実施 ②森林文化の普及啓発事業の実施									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比				H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
					・王国プログラム等参加者 1,000人 ・国見の森公園来園者 38,500人	・王国プログラム等参加者 3,045人 ・国見の森公園来園者 40,294人	-			
	事業効果・事業の評価等 国見の森公園の来園者数は、目標値を超え、一般来園、プログラム参加者、団体利用とも相対的に増加した。また、自然とのふれあい事業等の実施によって、地域の豊かな森林資源を活用し、森林文化の振興と森林環境の保全を図ることができた。									

単位:千円

所管課	商工観光課・波賀まちづくり推進課		事業名	観光イベント事業			決算書頁	217		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	6-1-3	観光振興費		節	④観光の振興					
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	15,400						5,100	10,300	人件費	
H 26 決算	13,637						5,100	8,537	賃金	
予算 - 決算	1,763	0	0	0	0	0	0	1,763	委託料	
H 25 決算	15,256						5,100	10,156	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,619	0	0	0	0	0	0	△ 1,619	備品購入費	
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに取り組む。				対象者(受益)		13,637			
					具体名	市民等		負担金、補助金		
					人数等	-		扶助費		
事業内容	事業期間				H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	実行委員会
	【事業期間中の事業内容】									
	山崎:最上山もみじ祭り、山崎納涼夏祭り、さつき祭り 波賀:はが祭り、音水湖カヌーまつり 千種:妙見夏祭り									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比				H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
					最上山もみじ祭り30,000人 納涼夏祭り15,000人 さつき祭り10,000人 はが祭り2,700人 カヌーまつり2,000人 妙見夏祭り3,500人	最上山もみじ祭り30,000人 納涼夏祭り16,000人 さつき祭り1,600人 はが祭り2,000人 カヌーまつり1,900人 妙見夏祭り3,200人	-			
	事業効果・事業の評価等 最上山もみじ祭りの駐車場有料化による自主財源の確保など、運営主体の自立に向けた取り組みが進んだ。また、慣礼となっていたイベントについて見直しを行った。									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	学生合宿促進事業			決算書頁	217	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			主な費目	金額
科目名等	6-1-3 観光振興費	節		④観光の振興					
予算・決算額			財源内訳				26年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H26最終予算	1,200							1,200	人件費
H 26 決算	932							932	賃金
予算 - 決算	268	0	0	0	0	0	0	268	委託料
H 25 決算	1,053							1,053	工事請負費
前年度決算比	△ 121	0	0	0	0	0	0	△ 121	備品購入費
事業目的	市外の小中学校・高校・大学等の児童、生徒又は学生で構成された合宿団体に補助することにより、地域の活性化及び観光入込客の増加を図る。				対象者(受益)		26年度決算の内訳		
					具体名	市民等		負担金、補助金	932
					人数等	-		扶助費	
事業内容	事業期間		H23 ~ H28	新規・継続の別		継続		実施主体	宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>市外の小中学校・高校・大学等の児童、生徒又は学生で構成された合宿団体が宍粟市内で宿泊して行う合宿で、一定の要件を満たしたのものについて補助を行う。 一般種目: @1,000円/人/泊 指定奨励(カヌー): @1,500円/人/泊 ※但し小学生は@500円/人/泊とする。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>一般種目:【中学生以上】9団体 853千円 【小学生】1団体 20.5千円 指定奨励(カヌー):【中学生以上】1団体 58.5千円</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	一般種目:26団体(延べ1,080人) 指定推奨:3校(延べ120人)		一般種目:10団体(延べ970人) 指定推奨:1校(延べ39人)		▲191人			
<p>対象を小中学生に拡大したものの利用増にはつながらなかった。カヌーにおける今後大会の誘致や助成制度の積極的な啓発が求められる。</p>									

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	ちくさ湿原整備事業			決算書頁	217	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり			主な費目	金額
科目名等	6-1-3 観光振興費	節		④観光の振興					
予算・決算額			財源内訳				26年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	
H26最終予算	24,825						10,400	14,425	人件費
H 26 決算	23,841						22,510	1,331	賃金
予算 - 決算	984	0	0	0	0	0	△ 12,110	13,094	委託料 1,248
H 25 決算	9,077						8,800	277	工事請負費 21,664
前年度決算比	14,764	0	0	0	0	0	13,710	1,054	原材料費 618
事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな花と森を整備し、ちくさ高原を中心とした観光拠点整備を進めそれを定着させたい。				対象者(受益)		26年度決算の内訳		
					具体名	観光客		負担金、補助金	
					人数等	-		扶助費	
事業内容	事業期間		H26 ~ H27	新規・継続の別		継続		実施主体	宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>ボランティアによる湿原保全整備、エリア内遊歩道管理整備にかかる経費 エリア内トイレ整備、クリンソウ群生地支障木伐採</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>キャンプ場トイレ建替(9,925千円)、キャンプ場トイレ設計監理委託(885千円)、クリンソウ群生地支障木伐採(363千円)、保全エリアボランティア作業用原材料(杭等)購入費(618千円)ほか 【繰越】東屋(8,100千円)、遊歩道整備(3,638千円)、原木販売手数料(139千円)</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	利用者数 5万人		利用者数 3万人		60%			
<p>新たな観光資源として注目されたクリンソウ群生地を保全することにより、ゆり園や既存のスキー場ならびにキャンプ場との相乗効果でちくさ高原全体の魅力を高めることができた。</p>									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	一宮千町拠点エリア整備事業			決算書頁	219	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	①人と人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	6-1-4	観光施設費		節	①森林を生かした豊かな空間づくり				
			施策区分	②森林文化の振興					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	2,992						2,992	人件費	
H 26 決算	1,558						1,558	賃金	142
予算 - 決算	1,434	0	0	0	0	0	1,434	委託料	227
H 25 決算	0						0	工事請負費	882
前年度決算比	1,558	0	0	0	0	0	1,558	原材料費	168
事業目的	しそ森林王国千町拠点エリアの活用に向け、魅力ある施設づくりを行い、里山の再生を図る。						対象者(受益)		負担金、補助金
							具体名	市民等	扶助費
							人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H26	~	H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	森林整備、清掃、山菜植栽、施設の補修改修を行う。								
【H26の事業内容】									
ミニ水力発電施設取水管改良、森林整備(大径木伐採)、作業小屋周辺・遊歩道の清掃									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		若者の活用 延100人/年		0人		0.00%			
	事業効果・事業の評価等	ミニ水力発電施設改良により総合作業施設への電気供給量が増加し電力不足が緩和した。施設周辺の間伐清掃により環境改善し利用者の快適性が向上している。							

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	ばんしゅう戸倉スキー場施設整備事業			決算書頁	221	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-4	観光施設費		節	④観光の振興				
			施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	22,000				22,000	0	人件費		
H 26 決算	13,500				13,500	0	賃金		
予算 - 決算	8,500	0	0	0	8,500	0	委託料		
H 25 決算	19,635				19,600	35	工事請負費	13,500	
前年度決算比	△ 6,135	0	0	0	△ 6,100	△ 35	備品購入費		
事業目的	安全の確保については、市と指定管理者の責務であるが、索道事業の許可は市が受けているため、市が計画する周期的な整備(大規模修繕・オーバーホール)について市が負担し整備を行う。						対象者(受益)		負担金、補助金
							具体名	市民等	扶助費
							人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H24	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	市	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・全リフトのオーバーホール ・振り沢第1ペアリフト常用制御装置交換、ユニバーサルジョイント交換、油圧制御ユニット交換 ・高丸トリプルリフト緊張油圧ユニット・シリンダー交換・折返滑車軸交換・制動油圧ユニット交換 ・みはらしペアリフト折返滑車交換、油圧緊張ユニット・シリンダー交換、制動装置油圧ユニット交換ほか 								
【H26の事業内容】									
<ul style="list-style-type: none"> ・振り沢第1ペアリフト常用制動装置交換 ・みはらしペアリフト支えい索交換 ・高丸トリプルリフト 緊張油圧ユニット・シリンダー交換・折返滑車軸交換・制動油圧ユニット交換 									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		40,000人		38,735人		97%			
	事業効果・事業の評価等	計画的な施設設備(オーバーホール・機器更新)により、機械設備の長寿命化が図られ、維持管理コストが縮減されるとともに、施設、利用者及び来場者の安全確保を図ることができた。 入込者の推移 H21: 30,846人 H22: 40,934人 H23: 38,894人 H24: 32,691人 H25: 41,092人 H26: 38,735人							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	道の駅ちくさ駐車場拡張整備事業			決算書頁	221		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	6-1-4		節	④観光の振興					
	観光施設費		施策区分	①観光資源の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	10,533					10,500	33	人件費	
H 26 決算	9,121					8,235	886	賃金	
予算 - 決算	1,412	0	0	0	0	2,265	△ 853	委託料	
H 25 決算	2,459					2,400	59	工事請負費	9,121
前年度決算比	6,662	0	0	0	0	5,835	827	備品購入費	
事業目的	夏休みシーズン及び週末の来場者の混雑時の交通安全確保を図るとともに集客イベントスペースとしての利用によりさらなる集客を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	入込客数	扶助費	
						人数等	25,500	その他	0
事業内容	事業期間	H26	~	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	夏場のミニキャンプ場(原野1,631m ²)の利用者が安全に施設を利用できるよう、新たに駐車場を整備し入込客の拡大を図る。 【H26の事業内容】 駐車場整備工事(8,235千円) ミニキャンプ場(原野1,631m ²)は現況のまま借地で使用する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	施設利用者 20,000人 施設利用者 25,500人 127.5%							
		新たな駐車場の確保することにより、夏休みシーズンのミニキャンプ場の利用拡大及び週末の来場者の混雑時の交通安全確保並びに集客イベントスペースとしての利用が図れた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業委員会事務局		事業名	農業委員会費			決算書頁	193	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	15-1-1	節		①農業の振興					
	農業委員会費	施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	20,249		10,413		344		9,492	報酬	7,992
H 26 決算	17,428		6,795		319		10,314	賃金	2,550
予算 - 決算	2,821	0	3,618	0	25	0	△ 822	旅費	635
H 25 決算	13,119		4,333		346		8,440	需用費	788
前年度決算比	4,309	0	2,462	0	△ 27	0	1,874	委託料	4,158
事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取り組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化及び農業経営の安定を図るとともに自ら進んで活動する農業委員会を目指す。					対象者(受益)		負担金、補助金	587
						具体名	農家・市民	扶助費	
		人数等	5,803戸			その他	718		
事業内容	事業期間	H26	～	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	農業委員会	
	【事業期間中の事業内容】								
1.農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行 ・毎月1回開催の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。 ・農地に関する法令に基づき、必要に応じて指導等を行う。 2.農家台帳、地図システムの整備 ・現在使用しているシステムを最新のバージョンに更新する。 ・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。 ・住基データ、土地(固定)データを取り込み最新のものに随時更新する。 3.農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の実施。 4.優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積の推進。 5.農業者年金業務の推進。 6.地域の世話役活動、相談活動。 7.情報提供活動(市HP、市広報等) 8.農地法第3条による農地取得のための下下面積の検討。 9.農業委員の改選手続 ・3年毎の農業委員改選の年であるため、新しい農業委員の編成、研修等の体制整備を行う。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
		農地パトロール実施 2,615ha	農地パトロール実施 2,615ha	100%					
事業効果・事業の評価等		1 農業委員会総会毎月1回 年間12回実施 2 農地パトロール 9月～11月実施 3 耕作放棄地(遊休農地)現地確認 農地パトロールと併せて実施 4 農地パトロール結果に基づき、管理不十分農地等に指導通知書の発送 農地パトロールの結果、農地を適正に管理していない所有者(耕作者)75名、9.6haに対して指導通知書を発送した。平成26年のパトロールにおいて、前年指導した農地のうち、76筆6.0haの耕作放棄地解消が確認できた。 5 農地台帳・地図システム整備 農地法改正に伴う農地台帳システムの改修により、法定項目の整備及び任意項目の追加・農地情報公開システムに対応可能となるよう既存農地台帳を整備した。 6 農業委員の改選 新しい農業委員の編成、研修等の実施							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・土地対策課		事業名	道路新設改良事業				決算書頁	233	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	7-2-3			節	②道路網の整備					
	道路新設改良費			施策区分	①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	551,564	17,794				521,900	11,870	賃金	870	
H 26 決算	302,275	53,801	9,701		72	222,752	15,949	需用費	1,736	
予算 - 決算	249,289	△ 36,007	△ 9,701	0	△ 72	299,148	△ 4,079	委託料	26,128	
H 25 決算	295,858	11,462				273,924	10,472	工事請負費	210,771	
前年度決算比	6,417	42,339	9,701	0	72	△ 51,172	5,477	公有財産購入費	12,727	
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		負担金	7,617	
						具体名	市民及び道路通行車		補償費	41,683
						人数等	-		その他	743
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 宍粟市内で市が管理する市道L=587.0kmの内、H26年度末幅員4.0m以上の道路延長L=350.0km									
	【H26の事業内容】 工事実施路線【合併特例事業】6路線 【過疎対策事業】3路線 【辺地対策事業】1路線 【がんばる地域交付金事業】2路線 【土地対策課】用地買収46筆 物件補償9件 【平成27年度へ繰越 206,553千円】									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
	事業効果・事業の評価等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるように改良することにより市民生活の円滑化を図った。								

単位:千円

所管課	建設課・土地対策課		事業名	道路新設改良事業[繰越明許分]				決算書頁	233	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	7-2-3			節	②道路網の整備					
	道路新設改良費			施策区分	①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	97,296					92,500	4,796	委託料	7,869	
H 26 決算	94,042					89,602	4,440	工事請負費	59,487	
予算 - 決算	3,254	0	0	0	0	2,898	356	公有財産購入費	12,457	
H 25 決算								補償費	14,229	
前年度決算比										
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		その他	0	
						具体名	市民及び道路通行車			
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H25 ~ H26		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 宍粟市内で市が管理する市道L=587.0kmの内、H26年度末幅員4.0m以上の道路延長L=350.0km									
	【H26の事業内容】 工事実施路線【合併特例事業】4路線 【過疎対策事業】1路線 【土地対策課】用地買収7筆 物件補償3件									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
	事業効果・事業の評価等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるように改良することにより市民生活の円滑化を図った。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	橋梁長寿命化事業〔繰越明許分〕				決算書頁	235	
会計名	一般会計	科目名等	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			
7-2-4	節			②道路網の整備					
橋梁維持費	施策区分			①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	8,850	3,540					5,310	委託料	8,834
H 26 決算	8,834	3,540					5,294		
予算 - 決算	16	0	0	0	0	0	16		
H 25 決算									
前年度決算比									
事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図る。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民及び道路通行車		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H25	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	橋長2m以上の橋梁585橋を調査し、橋梁長寿命化修繕計画を策定の策定を行い、計画的に修繕、架替工事を実施する。 【H26の事業内容】 橋梁長寿命化修繕計画策定 435橋 (平成24年度 橋梁長寿命化修繕計画策定 150橋実施済み 585橋の橋梁長寿命化修繕計画策定完了)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	計画的な修繕を実施することにより、架替時期が延長されトータルコストの削減を図ることができ							

単位:千円

所管課	建設課	事業名	交通安全施設整備事業				決算書頁	235	
会計名	一般会計	科目名等	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			
7-2-5	節			②道路網の整備					
交通安全施設費	施策区分			①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	13,950						13,950	需用費	634
H 26 決算	13,257	5,416					7,841	工事請負費	10,636
予算 - 決算	693	△ 5,416	0	0	0	0	6,109	原材料費	1,987
H 25 決算	17,315	7,580	7,164				2,571		
前年度決算比	△ 4,058	△ 2,164	△ 7,164	0	0	0	5,270		
事業目的	道路交通安全施設の整備を実施し、交通の安全を確保し交通事故の防止を図る。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民及び道路通行車		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H24	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	《通学路要対策箇所》計36箇所 《道路交通安全施設整備》 H24実施 38箇所(内通学路対策30箇所) H24繰実施 3箇所(内通学路対策2箇所) H25実施 9箇所(内通学路対策2箇所) H26実施 13箇所(内通学路対策2箇所) 【H26の事業内容】 山崎2件 一宮2件 波賀7件 千種2件 通学路明示区画線・転落防止柵等を実施								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	道路交通安全施設に転落防止柵・標識等を設置することで、誰もが安心して利用できる道路の交通環境をつくる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	かわまちづくり事業(今宿・中広瀬地区)				決算書頁	237
会計名	一般会計	科目名等	7-3-3 河川水路新設改良費	総合計画の施策体系		章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり	
科目名等				節	②母なる恵みの川を活かした空間づくり			
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	32,896	2,000				29,100	1,796	需用費 64
H 26 決算	19,714	2,000				15,500	2,214	委託料 725
予算 - 決算	13,182	0	0	0	0	13,600	△ 418	工事請負費 18,336
H 25 決算	10,882	4,000				6,100	782	原材料費 589
前年度決算比	8,832	△ 2,000	0	0	0	9,400	1,432	
事業目的	河川空間とまち空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者(受益)		その他 0
						具体名	市民及び広場利用者	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H22	~	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>揖保川河川改修に合わせ、堤防及び高水敷にさくらづつみ、多目的広場、散策路等を整備するとともに問屋街跡石積の再現等を行う。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>問屋街跡石積設置他、夢の小径事業において陶板 448枚作成【平成27年度へ繰越 8,000千円】</p>							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	38%
	事業効果・事業の評価等	地域住民をはじめ人々が水辺空間に親しむことができ、住民の憩いの場となる空間を整備するとともに夢の小径事業により市民の記憶に残り創造性溢れる施設となる。						

単位:千円

所管課	建設課	事業名	河川水路新設改良事業				決算書頁	237
会計名	一般会計	科目名等	7-3-3 河川水路新設改良費	総合計画の施策体系		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり	
科目名等				節	③災害に強いまちづくり【防災体制の充実】			
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	18,000	18,000					0	工事請負費 11,122
H 26 決算	11,122	11,121					1	
予算 - 決算	6,878	6,879	0	0	0	0	△ 1	
H 25 決算	4,694						4,694	
前年度決算比	6,428	11,121	0	0	0	0	△ 4,693	
事業目的	近年のゲリラ豪雨・台風等による地域の冠水などを防ぎ、災害に強いまちづくりを進め市民の安全確保を図る。					対象者(受益)		その他 0
						具体名	市民及び道路通行者	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・排水能力を高めるため、既設排水路の改良工事の実施 ・冠水等発生地域の排水系統を調査し、調査結果を基に適切な排水断面を確保する工事を実施</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>排水路改修整備 鹿沢地区1箇所</p>							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	水路の断面確保・改修工事を行うことによる通水能力の確保を行い、適正な排水路の管理を行なうことにより、降雨災害を未然に防止し、市民の安全安心な生活確保を図る。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	土地対策課		事業名	地籍調査事業			決算書頁	203		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			主な費目	金額	
科目名等	5-1-8 地籍調査費	節		⑦有効な土地利用						
予算・決算額			財源内訳				26年度決算の内訳			
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	82,191		59,250				22,941	報酬	1,640	
H 26 決算	81,903		59,250				22,653	共済費	316	
予算 - 決算	288	0	0	0	0	0	288	賃金	2,055	
H 25 決算	100,910		74,775				26,135	需用費	1,593	
前年度決算比	△ 19,007	0	△ 15,525	0	0	0	△ 3,482	役務費	704	
事業目的	地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)を明確にすることにより、土地管理を容易にし、境界トラブルの防止、公共事業の円滑化等を図る。				対象者(受益)		委託料		69,370	
					具体名	市民・土地所有者		備品購入費		6,016
					人数等	-		その他		209
事業内容	事業期間	S32	~	H58	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>市全体面積658.60km² 要調査面積531.04km² (一宮町全域と平地部は調査完了) 市全域完了予定 平成58年度(波賀町:H15~H27、千種町:H27~H38、山崎町:H39~H58) H26年度末進捗率 62.7%(調査済換算面積 332.87km²)</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>波賀町齋木③地区 1.11km²、波賀町安賀地区 0.98km² 計 2.09km² (H26末波賀町進捗率 96.8%) 山崎町地籍過年度数値情報化 20.59km²</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		62.7%	
	事業効果・事業の評価等	市民の土地に関するトラブルを未然に防止し、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化及び固定資産税の適正化を図ることができた。事業計画通りに進捗している。								

単位:千円

所管課	都市整備課		事業名	本多公園トイレ棟建替事業			決算書頁	241		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			主な費目	金額	
科目名等	7-4-3 公園費	節		⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】						
予算・決算額			財源内訳				26年度決算の内訳			
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	11,880					10,000		1,880	人件費	
H 26 決算	11,762	1,711				10,000		51	需用費 10	
予算 - 決算	118	△ 1,711	0	0	0	0	0	1,829	役務費 40	
H 25 決算	0							0	委託料 886	
前年度決算比	11,762	1,711	0	0	10,000	0	51	工事請負費 10,826		
事業目的	平成2年に建てられた現トイレを維持管理しながら供用していたが、老朽化が目立ち、また、身体障がい者用のトイレがないため公園管理者の責務として整備し、利用者の利便性を図る。				対象者(受益)		備品購入費			
					具体名	公園利用者		負担金、補助金		
					人数等	-		その他		0
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>設計監理委託 1式 既設トイレ撤去 木造平屋建トイレ棟建設 1棟 25m² 男性用 大1 小2 女性用 大2 多目的トイレ1式(大便器 1 オストメイト1式)</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>同上</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	公園・近隣公共施設(山崎文化会館、図書館)等の利用者及び観光イベント(もみじまつり、街歩き等)時の利用者も多く、公衆トイレとしても利便性が図れた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課		事業名	福祉世帯水道料金等助成事業			決算書頁	129	
会計名	一般会計		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1	社会福祉総務費		節	⑥地域福祉の充実				
	施策区分		①地域福祉の推進						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	19,000						19,000	人件費	
H 26 決算	10,128						10,128	賃金	
予算 - 決算	8,872	0	0	0	0	0	8,872	委託料	
H 25 決算	17,580						17,580	工事請負費	
前年度決算比	△ 7,452	0	0	0	0	0	△ 7,452	備品購入費	
事業目的	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、もってその福祉の向上に寄与する。						対象者(受益)		
							具休名	福祉世帯	人数等
事業内容	事業期間	H23	~	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>市民税が非課税の世帯(生活保護法の適用を受けている世帯を除く。)で、高齢者世帯・障がいのある者が属する世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して、水道料金と下水道使用料の基本料金の一部を助成する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>H26年7月料金改正により、上下水道料金が低額となったため、助成額も改正した。 H26年7月料金改正により、山崎町の流域下水道区域も助成対象となった。 水道料金実績 783件 7,106千円 下水道使用実績 761件 3,022千円 (3月末対象世帯数)</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		900世帯		844世帯		93.78%			
事業効果・事業の評価等	・数値目標:対象世帯数 この事業は、平成25年度をもって終了予定であったが、平成24・25年度実績の検証をもって平成30年度まで延長することとなった。								

単位:千円

所管課	水道管理課・上下水道課		事業名	地域生活排水施設事業(コミュニティ・プラント施設管理)			決算書頁	189	
会計名	一般会計		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	4-2-5	地域生活排水施設費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
	施策区分		③下水道施設の維持管理・水質保全						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	171,020						171,020	光熱水費	41,801
H 26 決算	161,111						161,111	修繕費	16,930
予算 - 決算	9,909	0	0	0	0	0	9,909	通信運搬費	4,777
H 25 決算	137,013						137,013	手数料	5,831
前年度決算比	24,098	0	0	0	0	0	24,098	委託料	66,133
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティ・プラント施設の維持管理に努めることにより、市民生活の向上や環境保全を図る。						対象者(受益)		
							具休名	区域内受益者	人数等
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を専門業者に委託するとともに接続率の向上を図る。施設数 処理場10箇所(山崎4箇所、一宮2箇所、波賀4箇所)、中継ポンプ数139箇所(山崎89箇所、一宮23箇所、波賀27箇所)</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>管理委託料51,661千円、脱水污泥処分委託11,689千円、電気代41,168千円、施設修繕費16,902千円、電話料4,080千円、水質検査手数料1,134千円、污泥処理手数料4,448千円、激減緩和助成金18,822千円等</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		83.55%(H25実績)		81.40%		△ 2.15%			
事業効果・事業の評価等	・数値目標:維持管理費回収率【料金収入÷(維持管理費+利息)】 面的な整備は、ほぼ100%完了している。これからは、持続可能な事業経営に向けての財源確保・維持管理が必要である。維持管理費回収率は、2.15%前年度より下降しているが、使用料改定によるものである。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課・上下水道課		事業名	地域生活排水施設事業(コミュニティ・プラント施設整備)			決算書頁	191			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等	4-2-5	地域生活排水施設費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】						
予算・決算額			財源内訳				26年度決算の内訳				
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	31,382				1,620	1,050		28,712	人件費		
H 26 決算	6,843				1,029			5,814	賃金		
予算 - 決算	24,539	0	0	591	1,050	0	0	22,898	委託料		
H 25 決算	5,466							5,466	工事請負費	6,843	
前年度決算比	1,377	0	0	1,029	0	0	0	348	備品購入費		
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティ・プラント区域の生活排水処理整備を実施する。					対象者(受益)		26年度決算の内訳 主な費目 金額			
						具体名	区域内受益者				
						人数等	9,098人				
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、コミュニティ・プラント施設への接続率を向上させ、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図る。県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設等を移設する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>公共ます設置工事 2,058千円(7箇所)、管路施設移設等工事費 4,785千円 平成27年度への繰越 23,900千円 河東クリーンセンター破砕機更新工事</p>										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	<p>・数値目標:整備区域内の接続率 公共ますの設置によりコミュニティ・プラント施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られたが人口減により伸び率は△0.04%である。これからも、財源確保のためにも接続率の向上に向けて推進を図る必要がある。</p>									

単位:千円

所管課	水道管理課		事業名	合併浄化槽の管理・設置事業			決算書頁	191			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等	4-2-5	地域生活排水施設費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】						
予算・決算額			財源内訳				26年度決算の内訳				
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	21,506	632				764		20,110	光熱水費		
H 26 決算	21,506	632				746		20,128	修繕費		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	18	0	△ 18	通信運搬費		
H 25 決算	16,648	569				907		15,172	手数料		
前年度決算比	4,858	63	0	0	0	△ 161	0	4,956	委託料	432	
事業目的	個別処理区域の公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とし、合併浄化槽の維持管理や設置に対し補助金を交付する。					対象者(受益)		26年度決算の内訳 主な費目 金額			
						具体名	区域内受益者				
						人数等	1,221人				
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>個別処理地区の合併浄化槽に対し、維持管理費や設置費の一部を補助することによって、浄化槽の適正な維持管理や設置を図る。また、旧波賀町の維持管理協議会に助成する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>浄化槽保守点検業務委託料432千円、合併浄化槽維持管理協議会助成金1,641千円、合併処理浄化槽維持管理助成金15,492千円、合併浄化槽設置事業補助金1,896千円、素麺前処理槽変更工事補助金334千円、素麺前処理槽維持管理補助金1,711千円</p>										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	<p>・数値目標:整備区域内の接続率 合併浄化槽の維持管理の一部を助成し、適正な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質保全が図れた。また、合併浄化槽を設置し生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。</p>									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課・上下水道課		事業名	下水道施設管理事業(公共及び特定環境保全公共下水道事業)			決算書頁	137		
会計名	下水道会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1	下水道管理費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	施策区分		③下水道施設の維持管理・水質保全							
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	246,326						246,326	光熱水費	43,146	
H 26 決算	226,785						226,785	修繕費	26,651	
予算 - 決算	19,541	0	0	0	0	0	19,541	通信運搬費	9,144	
H 25 決算	204,849						204,849	委託料	82,549	
前年度決算比	21,936	0	0	0	0	0	21,936	施設等消耗品	4,092	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道施設の適正な維持管理に努めることにより、市民生活の向上や環境保全を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	23,836	
						具体名	区域内受益者		公課費	31,283
						人数等	9,562人		その他	6,084
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を専門業者に委託するとともに、接続率の向上を図る。</p> <p>施設数 処理場10箇所(山崎1箇所、一宮2箇所、波賀5箇所、千種2箇所)、中継ポンプ217箇所(山崎88箇所、一宮45箇所、波賀55箇所、千種29箇所)</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>施設維持管理委託63,419千円、脱水污泥処分委託12,218千円、受益者負担金一括納付報奨金1,292千円、光熱水費43,146千円、施設等修繕料26,318千円、通信運搬費8,180千円、水質検査手数料2,442千円、流域下水道維持管理負担金96,075千円、素麺前処理槽変更工事補助金(6箇所)1,764千円、激減緩和助成金22,072千円、消費税31,283千円等</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	数値目標:維持管理費回収率【料金収入÷(維持管理費+利息)】 適正な維持管理費を実施することにより、公共水域の水質保全・生活環境の改善による市民生活の向上を図ることができた。維持管理費回収率は、1.78%前年度より下降しているが、使用料改定によるものと考えられる。								

単位:千円

所管課	水道管理課		事業名	下水道施設管理事業(揖保川流域下水道事業)			決算書頁	139		
会計名	下水道会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1	下水道管理費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	施策区分		③下水道施設の維持管理・水質保全							
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	100,839						100,839	人件費		
H 26 決算	96,075						96,075	賃金		
予算 - 決算	4,764	0	0	0	0	0	4,764	委託料		
H 25 決算	94,068						94,068	工事請負費		
前年度決算比	2,007	0	0	0	0	0	2,007	備品購入費		
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とし、揖保川流域下水道施設の維持管理費を負担することにより、市民生活の向上や環境保全を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	96,075	
						具体名	区域内受益者		扶助費	
						人数等	12,687人		その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>揖保川流域下水道施設(姫路市網干区)への維持管理費を関連市町(姫路市・たつの市・宍粟市・太子町)とともに負担する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>流域下水道維持管理費負担金 96,075千円 実績 汚水処理水量 1,470,560 m³</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	流域下水道維持管理を負担することにより、流域下水道施設の円滑な運転管理ができ、公共用水域の水質保全や生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(公共下水道施設長寿命化事業)			決算書頁	139		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	下水道管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	20,000	10,000				10,000	0	人件費	
H 26 決算	6,742	3,370				3,200	172	賃金	
予算 - 決算	13,258	6,630	0	0	0	6,800	△ 172	委託料	6,742
H 25 決算	3,806						3,806	工事請負費	
前年度決算比	2,936	3,370	0	0	0	3,200	△ 3,634	備品購入費	
事業目的	公共下水道処理場や中継ポンプ場を含む管路施設のライフサイクルコストの削減や施設の延命化を目的とした長寿命化事業を実施する。					対象者(受益)			
						具体名	区域内受益者	負担金、補助金	
						人数等	1,734人	扶助費	
								その他	
事業内容	事業期間	H25	~	H37	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	千種中央浄化センターの監視操作システムは、設置後15年を経過し経年劣化が著しく、また部品等のメーカー保守期限も切れており、取替え部品の調達もできないことから、システム改良を伴う機器の更新工事を実施し、施設の長寿命化を図る。 H25 千種中央浄化センター下水道長寿命化計画策定業務 H27~H28 千種中央浄化センター監視制御設備改築工事及び設計監理業務 総事業費 1,677,800千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	—
	事業効果・事業の評価等	千種中央浄化センターの監視システムを更新することにより、異常時の早期対応ができ、円滑な維持管理ができるとともに、安定した下水処理により公共用水域の水質保全に資する。							
	【H26の事業内容】 千種中央浄化センター監視制御設備改築実施設計業務委託料 6,742千円								

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道施設整備事業(流域下水道事業)			決算書頁	141		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-2-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	流域下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	21,956			1,200	7,056	13,700	0	光熱水費	
H 26 決算	21,727			5,991	2,036	13,700	0	修繕費	
予算 - 決算	229	0	0	△ 4,791	5,020	0	0	通信運搬費	
H 25 決算	26,710			5,030	2,480	19,200	0	手数料	
前年度決算比	△ 4,983	0	0	961	△ 444	△ 5,500	0	委託料	
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設の事業費の一部を負担することにより、市民生活の向上や環境保全を図る。					対象者(受益)			
						具体名	区域内受益者	負担金、補助金	21,727
						人数等	12,687人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	兵庫県の施設整備計画に基づき、受益市町(姫路市・たつの市・宍粟市・太子町)において、揖保川浄化センターの建設改良費負担金及び兵庫西エース(汚泥処理施設)の債務償還負担金を、負担割合に応じて負担する。 【H26の事業内容】 平成26年度に兵庫県が実施した揖保川流域下水道整備事業の費用の一部を負担割合に応じて支払う。 流域下水道事業費補助事業分15,028千円 兵庫西エース継成分6,699千円等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	—
	事業効果・事業の評価等	兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設の事業費の一部を負担することにより、円滑な事業の実施ができ、流域下水道区域の公共用水域の水質保全や生活環境の向上を図ることができた。							
	【H26の事業内容】 平成26年度に兵庫県が実施した揖保川流域下水道整備事業の費用の一部を負担割合に応じて支払う。 流域下水道事業費補助事業分15,028千円 兵庫西エース継成分6,699千円等								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(公共下水道事業)			決算書頁	141		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-3-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	19,936				1,336	18,600	0	人件費	
H 26 決算	9,817				117	9,700	0	賃金	
予算 - 決算	10,119	0	0	0	1,219	8,900	0	委託料	
H 25 決算	6,114			2,814		3,300	0	工事請負費	9,817
前年度決算比	3,703	0	0	△ 2,814	117	6,400	0	備品購入費	
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	12,687人	その他	
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図る。 県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設等を移設する。								
	【H26の事業内容】 公共ます設置工事 2,378千円(9箇所)、圧送管更新工事 7,439千円 平成27年度への繰越 9,200千円 庄能地内下水道管布設工事、上寺地内下水道管布設工事								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	数値目標:接続率 接続率は向上しているが、伸率は前年度と比べて若干上がっている。今後、維持管理の財源確保のため接続率の向上を目指して推進していく必要がある。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(上溝雨水幹線整備事業)			決算書頁	141		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-3-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	9,744						9,744	人件費	
H 26 決算	918						918	賃金	
予算 - 決算	8,826	0	0	0	0	0	8,826	委託料	
H 25 決算	2,021			1,641			380	工事請負費	918
前年度決算比	△ 1,103	0	0	0	△ 1,641	0	538	備品購入費	
事業目的	宍粟市山崎町内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的に実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	12,687人	その他	
事業内容	事業期間	H25	~	H35	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 H25 用地交渉・地形測量業務 H27 上溝雨水幹線工事実施設計 H28~ 上溝雨水幹線工事 工事の支障となるNTT移設補償工事 用地買収 総事業費 495,000千円								
	【H26の事業内容】 準備工 918千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	宍粟市山崎町地内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止が図れる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(特定環境保全公共下水道事業)			決算書頁	143			
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等	1-4-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】						
	特定環境保全公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	12,050			810	3,050	5,800	2,390	人件費		
H 26 決算	2,226			269	1,542	400	15	賃金		
予算 - 決算	9,824	0	0		1,508	5,400	2,375	委託料		
H 25 決算	8,978			3,690	1,705	2,600	983	工事請負費	2,226	
前年度決算比	△ 6,752	0	0	△ 3,421	△ 163	△ 2,200	△ 968	備品購入費		
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	区域内受益者		扶助費	
						人数等	13,543人		その他	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道改良に伴い、支障となる下水道管施設の移設等をする。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】									
	公共ます設置工事 778千円 (4箇所)									
	下水道管移設工事 1,448千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	数値目標:接続率 接続率は向上しているが、伸率は前年度と比べて横ばいである。今後、維持管理の財源確保のため接続率の向上を目指して推進していく必要がある。								

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設管理事業(農業集落排水)			決算書頁	157			
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】						
	排水施設管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	173,676				60,595		113,081	光熱水費	41,684	
H 26 決算	162,528				52,418		110,110	修繕費	11,186	
予算 - 決算	11,148	0	0	0	8,177	0	2,971	通信運搬費	2,581	
H 25 決算	146,003				1,641		144,362	手数料	17,095	
前年度決算比	16,525	0	0	0	50,777	0	△ 34,252	委託料	68,405	
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、農業集落排水処理施設の適正な維持管理に努めることにより、市民生活の向上や環境保全を図る。					対象者(受益)		施設等消耗品	767	
						具体名	区域内受益者		負担金、補助金	8,414
						人数等	7,866人		その他	12,396
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を専門業者に委託するとともに、接続率の向上を図る。 施設数 処理場21箇所(山崎9箇所、一宮3箇所、波賀3箇所、千種6箇所)、中継ポンプ数173箇所(山崎96箇所、一宮22箇所、波賀12箇所、千種43箇所)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】									
	施設維持管理委託65,926千円、光熱水費41,684千円、施設修繕料10,948千円、通信運搬費2,404千円、水質検査手数料2,719千円、汚泥処理手数料14,318千円、激減緩和助成金7,091千円、消費税11,594千円等									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	数値目標:維持管理費回収率【料金収入÷(維持管理費+利息)】 適正な維持管理費を実施することにより、公共用水域の水質保全・生活環境の改善による市民生活の向上を図ることができた。維持管理費回収率は、3.41%前年度より下降しているが、使用料改定によるものである。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設管理事業(小規模集合処理)			決算書頁	157		
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	排水施設管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	2,238				2,081		157	光熱水費	522
H 26 決算	2,214				1,435		251	修繕費	290
予算 - 決算	24	0	0	0	646	0	△ 94	通信運搬費	27
H 25 決算	2,025				1,698		327	手数料	186
前年度決算比	189	0	0	0	△ 263	0	△ 76	委託料	1,153
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、小規模集合処理施設の適正な維持管理に努めることにより、市民生活の向上や環境保全を図る。					対象者(受益)		施設等消耗品	36
						具体名	区域内受益者	負担金、補助金	
						人数等	39人	その他	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施するとともに、接続率の向上を図る。 施設数 処理施設 1箇所(千種鷹巣別所)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
		10.47%(H25実績)	7.80%	△2.67%					
	事業効果・事業の評価等	・数値目標:維持管理費回収率【料金収入÷(維持管理費+利息)】 適正な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質保全・生活環境の改善による市民生活の向上を図ることができた。維持管理費回収率は△2.67%と前年度より下降しているが、使用料改定によるものである。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設整備事業			決算書頁	159		
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	排水施設管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	12,340			1,890	3,000	6,800	650	人件費	
H 26 決算	648			324		300	24	賃金	
予算 - 決算	11,692	0	0	1,566	3,000	6,500	626	委託料	
H 25 決算	85,559						85,559	工事請負費	648
前年度決算比	△ 84,911	0	0	324	0	300	△ 85,535	備品購入費	
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、農業集落排水事業区域の排水管等整備を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	7,866人	その他	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、農業集落排水施設等への接続率を向上させ、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図る。 県道及び市道改良に伴い、支障となる管路施設の移設等を実施する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
		96.41%(H25実績)	96.35%	△0.06%					
	事業効果・事業の評価等	・数値目標:接続率 接続率は向上しているが、伸率は前年度と比べて横ばいである。今後、維持管理の財源確保のため接続率の向上を目指して推進していく必要がある。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	浄水・配水施設維持管理事業				決算書頁	183	
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	1-1-1・2・4		節		⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
	原浄水・配給水費		施策区分		②水道事業の健全な財政運営				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	321,692				8,698		312,994	人件費	
H 26 決算	286,297				9,650		276,647	動力費	91,156
予算 - 決算	35,395	0	0	0	△ 952	0	36,347	修繕料	23,502
H 25 決算	311,398				11,616		299,782	通信運搬費	8,042
前年度決算比	△ 25,101	0	0	0	△ 1,966	0	△ 23,135	委託料	148,927
事業目的	浄水施設や配水施設等の水道施設を効率的に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を使用者に供給する。					対象者(受益)		材料費	3,735
						具体名	給水人口	負担金	1,589
						人数等	40,871人	その他	9,346
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 286,297 浄水場を始め、各水道施設の適正な維持管理のため、運転管理を専門業者に委託するとともに、安全で安心な水道水の供給と有収率の向上を図る。 施設数 浄水場18施設(急速ろ過10施設・緩速ろ過5施設・膜ろ過3施設)、取水場19施設、配水池52施設、加圧ポンプ場・中継場61施設、減圧槽・減圧弁54施設								
	【H26の事業内容】 上水道事業と簡易水道事業の統合、浄水場等運転管理業務150,638千円、浄水場等設備管理業務7,757千円、脱水污泥収集運搬処分委託業務1,074千円、動力費98,196千円、水質検査等業務4,194千円、施設修繕10,982千円、水質計等修繕用材料費4,909千円、通信運搬費8,669千円、水利組合負担金1,713千円、修繕工事費2,887千円、路面復旧費2,600千円等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		90.0%		
	事業効果・事業の評価等	有収率88.0%(H25実績)						有収率 85.19%	△2.81%
事業の効率性を示す有収率については、簡易水道事業を統合した結果、2.81%の減少となった。今後、さらに漏水対策や老朽管の更新に努め、効率性のある給水事業を運営する必要がある。									

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	料金等システム改修事業				決算書頁	184	
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	1-1-3		節		⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
	総係費		施策区分		②水道事業の健全な財政運営				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	5,249						5,249	人件費	
H 26 決算	5,249						5,249	賃金	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	5,249
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	5,249	0	0	0	0	0	5,249	備品購入費	
事業目的	平成26年度より、上水道料金及びそれに伴う下水道使用料の統一改定に伴い、料金等システムの改修を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	40,871人	その他	
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 平成26年度より、上水道事業及び簡易水道事業の統合に伴う水道料金の統一改定、下水道使用料の従量制への統一改正に伴う料金システムの改修を行った。								
	【H26の事業内容】 料金等システム改修業務委託料 5,249千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	料金システムの改良により、上水道及び簡易水道料金の統一、下水道使用料の従量制への統一が図れた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上寺浄水場第2期改良事業			決算書頁	187	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	1-1-1	配水施設工事費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
			施策区分	①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	88,200					83,700	4,500	人件費	
H 26 決算	69,241					48,600	20,641	賃金	
予算 - 決算	18,959	0	0	0	0	35,100	△ 16,141	委託料	1,013
H 25 決算	8,385					5,800	2,585	工事請負費	68,228
前年度決算比	60,856	0	0	0	0	42,800	18,056	備品購入費	
事業目的	上寺浄水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、安全で安定した上水道の供給を図る。						対象者(受益)		負担金、補助金
							具体名	給水人口	扶助費
							人数等	23,501人	その他
事業内容	事業期間	H25	~	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 上寺浄水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、より効率的な水道施設の運転管理の向上を図る。 上寺浄水場第2期改良事業 送水施設制御盤改修工事 ポンプ施設改修工事 発電設備改修工事 総事業費 282,097千円 【H26の事業内容】 上寺浄水場第2期改良工事設計監理業務委託料 1,013千円 上寺浄水場第2期改良工事 68,228千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	上寺浄水場の40年が経過した送水設備、ポンプ設備及び発電機等を更新することにより、安全で安定した水道水が供給できる。							

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上水道水源確保対策事業			決算書頁	187	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	1-1-1	配水施設工事費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
			施策区分	①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	156,000					148,200	7,800	人件費	
H 26 決算	12,866					9,000	3,866	賃金	
予算 - 決算	143,134	0	0	0	0	139,200	3,934	委託料	12,866
H 25 決算	17,325						17,325	工事請負費	
前年度決算比	△ 4,459	0	0	0	0	9,000	△ 13,459	備品購入費	
事業目的	水道水の安定供給や災害に強いまちづくりのために老朽化の著しい今宿取水場水源の複数化をめざして、新たな水源を確保する。						対象者(受益)		負担金、補助金
							具体名	給水人口	扶助費
							人数等	23,276人	その他
事業内容	事業期間	H23	~	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 平成23~24年度: 水源調査業務 平成25年度: 水源調査概略設計業務 平成27年度: 水道水源集水井戸建設工事(段地内) 水道水源確保基本計画策定業務 平成28~30年度: 水道水源集水井戸建設工事(中井地内) ポンプ場及び導水管布設工事及び実施設計 総事業費828,166千円 【H26の事業内容】 水道水源地放射状集水井戸詳細設計業務委託料 12,866千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	老朽化の著しい今宿取水場の複数化を目指すことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図れる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上水道老朽水管橋等施設更新事業			決算書頁	187	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	1-1-1	配水施設工事費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
	施策区分		①安定供給体制の確立						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	32,928				13,000	19,000	928	人件費	
H 26 決算	17,066				14,499	2,200	367	賃金	
予算 - 決算	15,862	0	0	0	△ 1,499	16,800	561	委託料	
H 25 決算	13,599						13,599	工事請負費	17,066
前年度決算比	3,467	0	0	0	14,499	2,200	△ 13,232	備品購入費	
事業目的	老朽化により漏水等の恐れのある水管橋の計画的な更新等により、配水の効率化を図る。					対象者(受益)		26年度決算の内訳	
						具体名	給水人口	負担金、補助金	
						人数等	40,871人	扶助費	
								その他	
事業内容	事業期間	H21	~	H31	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽した水管橋を計画的に更新することにより、水道水の安定供給を図る。 全体事業費 276,100千円								
【H26の事業内容】									
馬橋水管橋移設工事 13,809千円 老朽水管橋布設替工事 3,257千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	老朽水管橋の更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。							

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上水道老朽配水管更新事業			決算書頁	187	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	1-1-1	配水施設工事費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
	施策区分		①安定供給体制の確立						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	44,300				3,360	38,000	2,940	人件費	
H 26 決算	4,407					0	4,407	賃金	
予算 - 決算	39,893	0	0	0	3,360	38,000	△ 1,467	委託料	
H 25 決算	8,233						8,233	工事請負費	4,407
前年度決算比	△ 3,826	0	0	0	0	0	△ 3,826	備品購入費	
事業目的	老朽化により漏水等の恐れのある管路施設の計画的な更新等により、配水の効率化と耐震化を図る。					対象者(受益)		26年度決算の内訳	
						具体名	給水人口	負担金、補助金	
						人数等	40,871人	扶助費	
								その他	
事業内容	事業期間	H24	~	H31	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した配水管や給水管を計画的に更新するとともに、道路改良等で支障がある場合に移設改良を行い、水道水の安定供給を図る。また、水道管の耐震化を推進する。 全体事業費 233,900千円								
【H26の事業内容】									
老朽配水管更新工事 4,407千円 平成27年度への繰越 2,800千円 庄能地内配水管布設工事 西河内池田線道路改良関連水道管移設工事									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	老朽給配水管の更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上水道施設遠方監視システム整備事業			決算書頁	187		
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1	配水施設工事費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	施策区分		①安定供給体制の確立							
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	38,336	9,235				28,800	301	人件費		
H 26 決算	38,336	9,183			9,008	19,600	545	賃金		
予算 - 決算	0	52	0	0	△ 9,008	9,200	△ 244	委託料	3,542	
H 25 決算	137,034	33,774			88,760	14,500	0	工事請負費	34,794	
前年度決算比	△ 98,698	△ 24,591	0	0	△ 79,752	5,100	545	備品購入費		
事業目的	市営の水道施設を市の光通信ネットワークを利用して、上寺浄水場や本庁、各市民局で遠方監視できる機能を整備することにより、異常の早期発見や迅速な対応が可能となる。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	給水人口		扶助費	
						人数等	17,370人		その他	
事業内容	事業期間	H21 ~ H28		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>H24~25 一宮管内水道施設整備工事 H26 波賀管内水道施設整備工事 H27 山崎管内水道施設整備工事 H28 山崎・千種管内水道施設整備工事 総事業費 474,450千円</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>水道施設遠方監視システム整備工事 34,794千円 設計監理等業務 3,542千円</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	宍粟市管理の光通信システムの活用による遠方監視システムの整備により、効率的で迅速な集中管理が可能となり、専用回線使用料等の維持管理費の節減も図れる。								

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	水道施設老朽機器更新事業			決算書頁	187		
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1	配水施設工事費		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	施策区分		①安定供給体制の確立							
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	86,400	21,050				65,300	50	人件費		
H 26 決算	85,207	20,550			20,159	43,300	1,198	賃金		
予算 - 決算	1,193	500	0	0	△ 20,159	22,000	△ 1,148	委託料	3,456	
H 25 決算	47,200	11,000				36,200	0	工事請負費	80,612	
前年度決算比	38,007	9,550	0	0	20,159	7,100	1,198	備品購入費		
事業目的	簡易水道統合整備計画及び宍粟市水道基本計画に基づき、旧簡易水道等の老朽水道施設の更新改良工事を実施することにより、効率的な維持管理と安定した給水を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金		
						具体名	給水人口		扶助費	
						人数等	17,370人		その他	
事業内容	事業期間	H24 ~ H28		新規・継続の別	継続		実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事 (ポンプ、計装機器、水位計、濁度計、残塩計、PH計等) 実施設計監理業務 1式 総事業費 434,862千円</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>水道施設老朽機器更新工事 80,612千円 水道施設老朽機器更新工事監理業務 3,456千円</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—			
	事業効果・事業の評価等	旧簡易水道施設の老朽化した機器を更新することにより、安全で安定した給水が図れるとともに、水道水有収率の向上が期待できる。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課		事業名	学校規模適正化推進事業			決算書頁	259	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-1-2	事務局費		節	②学校教育の充実				
	施策区分			①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	8,271						8,271	報償費	670
H 26 決算	5,764						5,764	需用費	141
予算 - 決算	2,507	0	0	0	0	0	2,507	役務費	4
H 25 決算	5,294						5,294	委託料	1,560
前年度決算比	470	0	0	0	0	0	470	使用料	1
事業目的	市内の小中学校においては、児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な学校規模に向けて再編を検討する。					対象者(受益)		備品購入費	388
						具体名	児童数	負担金、補助金	3,000
						人数等	1,011人	その他	0
事業期間	H21	~	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
事業内容	【事業期間中の事業内容】								
	平成21年度より10年計画とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。平成27年度までに複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区3校区、完全複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区2校区の計5校区を優先実施校区として、また、適正化対象校区として新校区2校区を含めて、7校区の学校規模適正化推進事業に取り組む。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	H27年4月開校した波賀小学校では、一定の児童数の規模適正化(180人)を図ることができ、より良い教育環境の提供を図ることができるようになった。今後も教育環境の一層充実と学校教育の創造に努めたい。							

単位:千円

所管課	教育総務課		事業名	小・中学校屋体防災機能強化事業			決算書頁	271-277	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-2-1、9-3-1	学校管理費(小学校・中学校)		節	②学校教育の充実				
	施策区分			②安心して学べる教育環境の創出					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	101,237	17,565				83,200	472	人件費	
H 26 決算	79,780	17,565				62,100	115	賃金	
予算 - 決算	21,457	0	0	0	0	21,100	357	委託料	3,100
H 25 決算							0	工事請負費	76,680
前年度決算比	79,780	17,565	0	0	0	62,100	115	備品購入費	
事業目的	東日本大震災において学校の屋内運動場の天井材や照明器具が落下した事例が多数発生したことから、これに対応した対策を行い、児童・生徒の安全を確保することを目的とする。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	児童・生徒	扶助費	
						人数等	1801人	その他	0
事業期間	H26	~	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
事業内容	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費: 132,928千円 財源内訳(国庫27,565千円、起債102,800千円、一財2,563千円) ○小学校5校、中学校5校の屋内運動場の吊天井落下防止対策(=撤去)等工事・設計監理業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	事業を完了させて小・中学校屋体における地震発生時の吊天井等の落下を未然に防ぐことにより、児童・生徒の安全を確保することができ、また避難所として使用することができる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課		事業名	山崎西小学校校舎・屋体改修等事業			決算書頁	275	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-2-3	学校施設整備費(小学校)		節	②学校教育の充実				
	施策区分		②安心して学べる教育環境の創出						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	393,231	45,467				326,300	21,464	人件費	
H 26 決算	392,061	88,001				285,300	18,760	需用費	38
予算 - 決算	1,170	△ 42,534	0	0	0	41,000	2,704	役務費	684
H 25 決算	105,232	25,252				74,200	5,780	委託料	8,402
前年度決算比	286,829	62,749	0	0	0	211,100	12,980	使用料及び賃借料	227
事業目的	平成26年4月1日をもって新たに開校した山崎西小学校において、新設校として必要となる校舎・屋体の改修等工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		工事請負費	380,316
						具体名	児童	備品購入費	2,384
						人数等	142人	その他	10
事業内容	事業期間	H25	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費:497,293千円 財源内訳(国庫113,253千円、起債359,500千円、一財24,540千円) ○改修施設規模等: 校舎 RC造2階建3087㎡ 屋体 RC造2階建1023㎡ プール 水張325㎡ 【H26の事業内容】 校舎改修・プール改築工事、設計監理業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	同小校舎は昭和61年、屋体は平成3年、プールは昭和47年建設で老朽化が著しく、良好な教育環境ではないことから、これを改修・改築することにより教育環境の充実を図ることができた。							

単位:千円

所管課	教育総務課		事業名	波賀小学校校舎・屋体改修等事業			決算書頁	275	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-2-3	学校施設整備費(小学校)		節	②学校教育の充実				
	施策区分		②安心して学べる教育環境の創出						
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	158,385					154,000	4,385	人件費	
H 26 決算	157,686					153,871	3,815	需用費	179
予算 - 決算	699	0	0	0	0	129	570	役務費	1,017
H 25 決算	99,330	29,150				68,700	1,480	委託料	1,462
前年度決算比	58,356	△ 29,150	0	0	0	85,171	2,335	使用料及び賃借料	
事業目的	平成27年4月1日をもって新たに開校する波賀小学校において、新設校として必要となる校舎・屋体の改修等工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		工事請負費	152,409
						具体名	児童	備品購入費	2,609
						人数等	180人	その他	10
事業内容	事業期間	H25	~	H26	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費:257,016千円 財源内訳(国庫29,150千円、起債222,571千円、一財5,295千円) ○改修施設規模等: 校舎 RC造2階建3695㎡ 屋体 RC造2階建917㎡ プール 水張365㎡ 【H26の事業内容】 校舎・プール改修工事、工事監理業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	同小校舎は昭和55年、屋体は昭和57年、プールは昭和58年建設で老朽化が著しく、良好な教育環境ではないことから、これを改修・改築することにより教育環境の充実を図ることができた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	一宮北中学校区統合小学校整備事業			決算書頁	275		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-2-3		節	②学校教育の充実					
	学校施設整備費(小学校)		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,500						1,500	人件費	
H 26 決算	642						642	需用費	
予算 - 決算	858	0	0	0	0	0	858	役務費	
H 25 決算	0						0	委託料	642
前年度決算比	642	0	0	0	0	0	642	使用料及び賃借料	
事業目的	下三方、三方、繁盛小学校は児童数の減少により適正な集団規模が形成できない状況にあることから、これら3小学校をH28.4.1に統合して一宮北中学校に併設して新設開校することが決定されており、これに向けた施設整備を行う。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	児童	備品購入費	
事業内容	事業期間	H26 ~ H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:578,175千円 財源内訳(国庫95,144千円、起債452,300千円、一財30,731千円) ○新築施設規模等: 校舎RC造2階建1262㎡、プール水張315㎡ 【H26の事業内容】 設計監理業務、用地登記業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	適正な集団規模を確保することにより、より良い教育環境の提供を図ることができる。また、中学校と併設することにより、スムーズな小・中連携教育を実施することができる。							

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	千種中学校校舎耐震補強等事業			決算書頁	281		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-3-4		節	②学校教育の充実					
	学校施設整備費(中学校)		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	258,045	27,477				226,400	4,168	人件費	
H 26 決算	254,828	56,400				195,560	2,868	需用費	74
予算 - 決算	3,217	△ 28,923	0	0	0	30,840	1,300	役務費	145
H 25 決算	35						35	委託料	3,809
前年度決算比	254,793	56,400	0	0	0	195,560	2,833	使用料及び賃借料	
事業目的	児童生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校舎の耐震補強・改修及び屋内運動場の改修工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		工事請負費	248,199
						具体名	生徒	備品購入費	2,584
事業内容	事業期間	H25 ~ H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:643,327千円 財源内訳(国庫101,429千円、起債536,360千円、一財5,538千円) ○耐震補強・改修施設規模等: 校舎RC造4階建2799㎡、技術棟S造222㎡、屋体RC造2階建1505㎡ 【H26の事業内容】 校舎(北棟・渡り廊下棟)耐震補強・改修工事、設計監理業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	同中学校校舎は耐震性がないため、これの耐震補強工事をおこなう。また、同校舎は昭和53年、屋体は同54年建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これを改修することにより教育環境の充実を図ることができる。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成			決算書頁	267		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実					
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	18,242		5,922				12,320	補助金	17,830
H 26 決算	17,830		5,958				11,872		
予算 - 決算	412	0	△ 36	0	0	0	448		
H 25 決算	18,528		6,467				12,061		
前年度決算比	△ 698	0	△ 509	0	0	0	△ 189		
事業目的	児童、一人一人の中にふるさと“宍粟”への愛情・愛着をはぐくみ、“宍粟で生きたい、宍粟に育って良かった”と思える気持ちを大きく育てることを目的として、各種体験活動等を推進する。					対象者(受益)			
						具体名	児童		
							人数等	1,055	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市の自然・風土・文化等の教育環境を活用し、系統的な体験活動を実施することにより、生命を尊び、環境やふるさとを大切に思う心を育む。 【H26の事業内容】 自然学校推進事業補助金 11,767千円、ふるさとしそ探検隊事業補助金 2,628千円、環境体験事業 3,434千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	宍粟市内の施設や自然、人にかかわる体験活動を計画し実施した。事後アンケートから、宍粟の良さを発見し、宍粟を誇りに思う気持ちが育っている様子がうかがえた。これら体験活動からの学びは、宍粟に生き、宍粟を活かす人材の育成の一助となっている。(事後アンケートによる児童の満足度87%)							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	特別支援教育総合サポート事業			決算書頁	263		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実					
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	46,212						46,212	人件費・賃金等	44,132
H 26 決算	44,372						44,372	負担金	240
予算 - 決算	1,840	0	0	0	0	0	1,840		
H 25 決算	32,362						32,362		
前年度決算比	12,010	0	0	0	0	0	12,010		
事業目的	教育委員会の特別支援教育に係る指導・支援機能の強化を図り、学校現場における取組をサポートする。					対象者(受益)			
						具体名	児童生徒		
							人数等	3,343	
事業内容	事業期間	H19	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	特別な支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うために、学習時の支援や安全確保などのサポートを行う特別支援教育支援員配置する。 【H26の事業内容】 特別支援教育に関する専門知識を有する職員を指導主事として配置し、市内の学校等に対する指導・支援機能の強化を図るとともに、特別支援教育支援員と保育士を配置して学校現場の指導体制の充実を図った。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	特別支援を要する児童生徒の教育的ニーズや状況を把握し、児童生徒一人ひとりに合わせたよりきめ細やかな支援を行い、学校生活への適応や学習への支援を図った。特に、豊かな経験に裏打ちされた正確な見立てに基づくスーパーバイザーの助言は、学校や保護者から強く求められ頼られているところである。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	宍粟学校生き生きプロジェクト事業			決算書頁	267		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実					
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	6,500						6,500	人件費	
H 26 決算	6,173						6,173	賃金	
予算 - 決算	327	0	0	0	0	0	327	委託料	6,173
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	6,173	0	0	0	0	0	6,173	備品購入費	
事業目的	ふるさとを愛し未来を拓く主体性のある子どもの育成をめざし、学校長が中心となって特色あふれる学校づくりを行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	児童生徒	扶助費	
						人数等	3,343	その他	
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 各小・中学校が、自校における課題分析等をもとに策定した運営ビジョンに基づく計画に対して、市教委がその内容等を精査し、必要な予算措置を講じ、学校現場の主体的な取組の促進を図る。								
	【H26の事業内容】 学力向上に向けた学習支援、教職員資質向上支援、校種間連携に係る需用費支援、地域人材活用支援								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
	事業効果・事業の評価等	各小・中学校が主体的に取り組む各種事業を支援することにより、児童生徒の学力向上と豊かな心の育成、教職員の資質向上を図り、特色ある学校づくりを行うことができた。(教職員評価:4段階評価中、肯定度3.5)							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	しーたんチャレンジ			決算書頁	265		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実					
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	300						300	人件費	
H 26 決算	267						267	賃金	
予算 - 決算	33	0	0	0	0	0	33	委託料	
H 25 決算	0						0	工事請負費	
前年度決算比	267	0	0	0	0	0	267	備品購入費	
事業目的	宍粟市の児童・生徒の持久力・伸縮性・敏捷性が全国及び県平均より低い状況にあることから、それらの運動能力の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	幼児・児童・生徒	扶助費	
						人数等	4,695	消耗品費	267
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 児童・生徒の意欲的な体力・運動能力向上への取組をめざし、年2回の体力運動能力調査を実施する。スポーツテストでの総得点が高かった者にはゴールドバッジ、また特に得点の伸びが顕著だった者にはシルバーバッジを授与する。体力・運動能力調査に参加した者全員には当事業のプロモーション用缶バッジを進呈する。								
	【H26の事業内容】 1 宍粟市学校園所体力向上推進委員会の組織 2 宍粟市学校園所体力向上推進委員会による現状分析と対策の検討 3 2回の体力運動能力調査の結果を踏まえて、しーたんチャレンジバッジを授与 4 調査に参加した幼児・児童・生徒には当事業のプロモーション用缶バッジ(2014のロゴ入り)を授与 バッジ作成費:267千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
	事業効果・事業の評価等	平成25年度の全国体力・運動能力調査結果と比較して多くの種目で向上が見られた。(8種目中6種目で全国平均を上回る。)また、事業実施報告書からは体力・運動能力調査における測定方法の改善や児童生徒の運動に対する興味・関心の増加など、好ましい変化が読み取れた。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課		事業名	宍粟市いじめ防止対策推進事業			決算書頁	263		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3	教育振興費		節	②学校教育の充実					
	施策区分		①生きる力を育てる学校教育の推進							
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	185						185	報償費	175	
H 26 決算	175						175			
予算 - 決算	10	0	0	0	0	0	10			
H 25 決算	0						0			
前年度決算比	175	0	0	0	0	0	175			
事業目的	子どもの主体的な活動を充実させ豊かな心の育成を図るとともに、各学校と連携していじめ防止に取り組む。						対象者(受益)			
							具体名	児童生徒		
							人数等	3,343		
事業内容	事業期間	H26 ~		新規・継続の別	新規		実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>いじめ問題から、児童生徒の尊厳が守られ、児童生徒をいじめに向かわせないため、未然防止や早期発見・早期対応に全ての学校教職員が取り組むことができるよう、学校及び学校設置者が連携して取組を進める。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>県が作成する基本方針の内容をふまえるとともに、「いじめ早期発見・対応マニュアル」(平成24年12月)に係る宍粟市の取組を継続・発展させる視点から「宍粟市いじめ防止基本方針」を策定した。</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
	事業効果・事業の評価等	「宍粟市いじめ防止基本方針」を策定し、各学校等にいじめ問題への効果的な対策を啓発するとともに、関係機関(警察、児童相談所等)との適切な連携を促進した。								

単位:千円

所管課	こども未来課		事業名	私立保育所運営費助成事業			決算書頁	153			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり						
科目名等	3-2-3	保育所運営助成費		節	⑤児童福祉・保育環境の充実						
	施策区分		①地域における子育ての支援								
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H26最終予算	666,375	210,738	105,369	210,364			139,904	人件費			
H 26 決算	655,407	204,018	102,009	208,876			140,504	賃金			
予算 - 決算	10,968	6,720	3,360	1,488	0	0	△ 600	委託料			
H 25 決算	634,701	196,398	116,916	206,998			114,389	工事請負費			
前年度決算比	20,706	7,620	△ 14,907	1,878	0	0	26,115	備品購入費			
事業目的	私立認可保育所に対し児童の保育を実施するための費用を助成することにより、適切な事業運営を促進し、児童の健全な育成を図る。						対象者(受益)				
							具体名	保育に欠ける児童		負担金、補助金	655,407
							人数等	就学前児童		扶助費	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続		実施主体	私立保育所			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>家庭での保育に欠ける就学前の児童を対象に、私立認可保育所等に保育を委託して実施するために必要な人件費等の保育費を助成する事業 (対象施設)市内私立認可保育所 9園 管外委託保育所等 8園</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>入所児童数:905人(平成27年3月末現在) (内訳)0歳児68人,1歳児147人,2歳児176人,3歳児188人,4歳児140人,5歳児186人</p>										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-				
	事業効果・事業の評価等	就労等の理由により、保護者が昼間保育をすることができない児童に保育の場を与えることにより、児童の健全育成と児童福祉の向上を図っている。									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	私立保育所特別対策事業				決算書頁	153
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目 金額	
科目名等	3-2-3		節	⑤児童福祉・保育環境の充実				
	保育所運営助成費		施策区分	①地域おける子育ての支援				
予算・決算額		財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	69,069	0	29,066			40,003	人件費	
H 26 決算	50,525	0	25,865			24,660	賃金	
予算 - 決算	18,544	0	3,201	0	0	15,343	委託料	6,800
H 25 決算	49,067	0	26,228			22,839	工事請負費	
前年度決算比	1,458	0	△ 363	0	0	1,821	備品購入費	
事業目的	仕事等の社会活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する私立認可保育所に助成し、児童福祉の向上を図る。				対象者(受益)		負担金、補助金	50,525
					具体名	私立保育所	扶助費	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	私立保育所	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 延長保育:保護者の就労状況等により、通常の保育時間を超えて保育する事業 一時預かり:家庭での保育が一時的に困難になった就学前児童を一時的に預かり保育する事業 障がい児保育:特別な支援を必要とする就学前児童の保育にあたり、保育士の加配等必要な環境を整える事業 事業実施施設:延長保育(8園)、一時預かり保育(6園)、障がい児保育(4園) 【H26の事業内容】 利用児童数:延長保育(実利用163人延べ12,142人/日)、一時預かり(実利用204人延べ1,542人/日) 障がい児保育(10人)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			-
	事業効果・事業の評価等	保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施することで、仕事と子育ての両立を支援している。						

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	幼保連携保育実施事業				決算書頁	163
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目 金額	
科目名等	3-2-7		節	①幼児教育の充実				
	少子化対策事業費		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出				
予算・決算額		財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	7,297				4,600	2,697	人件費	
H 26 決算	6,800				4,600	2,200	賃金	
予算 - 決算	497	0	0	0	0	497	委託料	6,800
H 25 決算	2,523				2,300	223	工事請負費	
前年度決算比	4,277	0	0	0	2,300	1,977	備品購入費	
事業目的	公立幼稚園と私立保育所が連携を図りながら、児童の集団の遊び場や生活の場を与えることにより、より健やかな育成と子育て家庭への支援を行う。				対象者(受益)		負担金、補助金	
					具体名	就学前児童	扶助費	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	私立保育所	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 幼保一元化施設「認定こども園」の開設に向けて、私立保育園と公立幼稚園の間で、専任保育士の派遣による人事交流により、公立幼稚園の幼児教育・保育を円滑に継承することで、就学前の子どもが安心して健やかに成長できる保育環境の整備を図る。 【H26の事業内容】 千種杉の子保育園から、公立千種幼稚園に主任保育士1名の派遣と代替保育士1名の配置							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			-
	事業効果・事業の評価等	千種杉の子保育園の主任保育士1名を千種幼稚園に受け入れることで、千種幼稚園を閉園し、平成27年4月1日に新しく設置されたちくさ杉の子こども園に円滑に引き継ぐことができた。						

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課		事業名	幼保一元化推進事業			決算書頁	161	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	3-2-7	節		①幼児教育の充実					
	少子化対策事業費	施策区分		②安心して学べる教育環境の創出					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	470,562					430,200	40,362	報償費	342
H 26 決算	128,701					120,000	8,701	賃金	0
予算 - 決算	341,861	0	0	0	0	310,200	31,661	委託料	9,590
H 25 決算	23,691					22,868	823	工事請負費	112,175
前年度決算比	105,010	0	0	0	0	97,132	7,878	備品購入費	0
事業目的	宍粟市における就学前の幼児教育・保育の新たな環境づくりに向け中学校区の地域委員会等による協議を進め、地域住民や保護者の理解を得ながら幼保一元化の推進を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	6,128
						具体名	就学前児童	人数等	—
事業内容	事業期間	H23 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 幼保一元化に係る地域の委員会の設置及び運営 幼保一元化協議会の設置及び運営 認定こども園建設事業 ※平成26年度予算のうち331,076千円を平成27年度に繰り越し。 【H26の事業内容】 千種幼保一元化協議会の開催、ちくさ杉の子こども園の建設及び開設に係る準備事業、その他地域の委員会の開催								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		50%		
	事業効果・事業の評価等	千種幼保一元化協議会を設置し、千種町の就学前の幼児教育、保育環境の整備について協議を深める事で、平成27年4月1日に認定こども園ちくさ杉の子こども園を開園することができた。							

単位:千円

所管課	こども未来課		事業名	放課後児童健全育成事業			決算書頁	163	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-7	節		⑤児童福祉・保育環境の充実					
	少子化対策事業費	施策区分		②児童の健全育成					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	11,632		4,909				6,723	人件費	
H 26 決算	7,581		4,364				3,217	賃金	
予算 - 決算	4,051	0	545	0	0	0	3,506	委託料	7,581
H 25 決算	8,020		3,969				4,051	工事請負費	
前年度決算比	△ 439	0	395	0	0	0	△ 834	備品購入費	
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供しその健全な育成を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	私立学童	人数等	55人
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、夏・冬・春休み及び土曜日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を提供し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立を図るため、民間に事業委託をして実施。【くりのみ学童・みのりキッズクラブ】 積算内容：委託料 放課後児童健全育成事業委託料 7,581千円 くりのみ学童 40人規模(基本分3,427千円、障がい児受入分2,672千円、長時間開設加算分701千円) みのり学童 15人規模(基本分596千円、長時間開設加算分185千円) 【H26の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%		
	事業効果・事業の評価等	児童の家庭にかわる居場所を確保し、児童が自由に遊べ、安全に過ごすことのできる生活の場を提供することにより、子育てと就労の両立が可能な環境を提供する。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	あずかり・学童保育事業			決算書頁	159		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-2-7		節	⑤児童福祉・保育環境の充実					
	少子化対策事業費		施策区分	②児童の健全育成					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	93,114		18,293	31,167			43,654	人件費	3,609
H 26 決算	85,900		20,454	29,598			35,848	賃金	76,152
予算 - 決算	7,214	0	△ 2,161	1,569	0	0	7,806	需用費	3,519
H 25 決算	78,968		15,667	27,508			35,793	工事請負費	335
前年度決算比	6,932	0	4,787	2,090	0	0	55	備品購入費	1,026
事業目的	児童(園児)の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を提供し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。					対象者(受益)		負担金、補助金	108
						具体名	公立学童	扶助費	
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体		宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>対象者:幼稚園児及び小学生 開設場所 小学校:山崎・山崎西・城下・河東・神野・伊水・神戸・波賀・千種 幼稚園:山崎・河東・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛 実施方法:市内16ヵ所で実施、指導員(非常勤含む)約90名配置により運営</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>同上</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%
		待機児童数 0		待機児童数 0		-			
事業効果・事業の評価等	児童の家庭にかわる居場所を確保し、児童が自由に遊べ、安全に過ごすことのできる生活の場を提供することにより、子育て家庭への支援を図る。								

単位:千円

所管課	社会教育課	事業名	図書館運営事業(本庁)			決算書頁	291		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性豊かな文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-5-2		節	④生涯学習の推進					
	図書館費		施策区分	④社会教育施設の充実					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	27,764				1,149		26,615	共済費	1,628
H 26 決算	27,398				1,142		26,256	賃金	11,104
予算 - 決算	366				7		359	報償費	542
H 25 決算	24,946				1,149		23,797	需用費	3,504
前年度決算比	2,452				△ 7		2,459	委託費	1,688
事業目的	市民が得ようとする情報や知識は多岐にわたる。個々の必要な情報を図書を通して提供する大きな役割を図書館は持っている。多くの市民に、的確な情報を提供できるような環境を整える。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	1,775
						具体名	市民	備品購入費	6,749
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体		宍粟市
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>図書館資料の収集・整理・保管・貸出業務・レファレンス業務。「おはなし・絵本の読み聞かせの時間」「古典を読む会」「読書会」の開催。移動図書館車の各地域、小学校訪問と図書紹介事業の実施。幼稚園児・保育所児の来館受入と絵本の読み聞かせ。小中学校「夏休み推薦図書リスト」作成・配布。「としょかんだより」による図書館利用啓発。ブックスタート事業の実施。保健センターの絵本講座。学校支援本部事業と学校図書室必備図書リスト作成・配布。読書ボランティアの研修講座実施及び読み聞かせ用図書リスト作成・配布。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>「カンベッコヨナイものがたり」大型方言講談と絵本展示を実施し、子どもに本への関心を持つ機会をつくった。</p>								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		94,000冊		108,330冊		115%			
事業効果・事業の評価等	図書蔵書システムの活用で、市内の図書館・図書室の配送便による利用が6,100冊となり、市内のどの施設でも相互利用ができ利便性が高まっている。年間利用人数は延べ36,400人。また図書の予約リクエストは2,800冊あり、それぞれの要望に応じて、きめ細かなサービスの提供に努めている。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課		事業名	千種図書館建設事業			決算書頁	295		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-5-2	節		④生涯学習の推進						
	図書館費	施策区分		④社会教育施設の充実						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	95,910					92,400	3,510	工事請負費	25,500	
H 26 決算	25,500					25,500	0			
予算 - 決算	70,410	0	0	0	0	66,900	3,510			
H 25 決算	0						0			
前年度決算比	25,500	0	0	0	0	25,500	0			
事業目的	千種ミニ図書館の老朽化と認定こども園新設にあわせて併設した新しい図書館を建設し、学校・社会教育施設を集約した教育エリアを整備する。					対象者(受益)				
						具体名	市民			
						人数等	40,000人		その他	0
事業内容	事業期間	H26 ~ H27		新規・継続の別	新規		実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 現在の図書室は、昭和58年建設の歴史民俗資料館で平成12年7月から千種ミニ図書館に転用した。築30年が経過し、老朽化やバリアフリーの不適用のため、地域の人が気軽に集え、すべての人に優しい造りの図書館を建設する。 ※平成26年度予算のうち70,410千円を平成27年度に繰り越し。									
	【H26の事業内容】 千種図書館建設 A=198.12㎡ 書架コーナー約8,000冊 書庫約3,000冊									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-			
	事業効果・事業の評価等	千種小学校と認定こども園、プール、図書館を集約した教育エリアとしての利用、効果を相乗的に高めることができる。								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課		事業名	青少年活動体験事業			決算書頁	299			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等	9-5-4	節		③青少年の健全育成の推進							
	生涯学習推進費	施策区分		②豊かな青少年体験活動の推進							
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H26最終予算	2,037			507			1,530	賃金	71		
H 26 決算	2,106			363			1,743	報償費	1,318		
予算 - 決算	△ 69	0	0	144	0	0	△ 213	旅費	4		
H 25 決算	1,649			426			1,223	需用費	628		
前年度決算比	457	0	0	△ 63	0	0	520	役務費	45		
事業目的	青少年が心身共に健やかに成長するため、共同生活を通して、基本的なルール、目標を持って生活すること、望ましい人間関係のあり方を学び、規律ある生活習慣を身につける。						対象者(受益)		使用料及び賃借料	40	
							具体名	高学年児童		扶助費	
							人数等	160人		その他	0
事業内容	事業期間	H12 ~			新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆チャレンジ5DAYS、土曜なんでも体験隊、夏休みワクワク講座(学遊館) チャレンジ5DAYS、土曜なんでも体験隊、夏休みワクワク講座 145人 1,489千円 ・宿泊や様々な実習ができる施設を持っており、その特性を活用しながら事業展開をすることができた。 ・青少年教育専門員を中心に、館の登録団体やボランティアと連携しながら、体験活動を実施することができた。 ・青少年の健全育成と同時に、大学生や専門学校生、地元の有識青年あるいは高校に依頼をしながら、安全管理員及び運営等に参画するスタッフを確保し、このような事業を企画・運営のできるリーダー的人材の育成を図った。 ◆異年齢交遊塾、夏休み子ども教室ほか(一宮生涯学習事務所) 異年齢交遊塾、夏休み子ども教室ほか 144人 617千円 ・異年齢交遊塾:主として市内の小学生19人、指導者として学生リーダー13人、地域指導員及び保護者ボランティア13人の参加のもとに、家原塾を利用して2泊3日の体験活動を実施した。 ・夏休み子ども教室ほか:夏休みの子ども教室やこどもお楽しみDAYを実施し、小学生125人が参加。 <p>【H26の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○4泊5日の宿泊型体験活動(チャレンジ5DAYS) ○土曜なんでも体験隊 ○ワクワク講座 ○2泊3日のキャンプ(異年齢交遊塾) ○絵手紙教室、健康体操、歌唱、人形劇など。(夏休みの子ども教室、こどもお楽しみDAY) 										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-				
	事業効果・事業の評価等	参加者数 160人 289人 180.62%									
異年齢集団での共同生活、校区、学年の枠を越えて交流することで、児童の価値観や判断力が養われ、自主性や規律ある生活、新たな課題にチャレンジする意欲が見受けられるなどの成果は得られた。また、地元で在住勤務の青年層のリーダー育成を図り、次世代につながる活動ができた。											

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課		事業名	高齢者大学事業			決算書頁	299		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり			26年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	9-5-4 生涯学習推進費			節	④生涯学習の推進					
予算・決算額			財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H26最終予算	7,366				5,072			2,294	賃金 851	
H 26 決算	7,001				3,671			3,330	報償費 1,485	
予算 - 決算	365	0	0	1,401	0	0	△ 1,036		旅費 74	
H 25 決算	6,307				1,456			4,851	需用費 505	
前年度決算比	694	0	0	2,215	0	0	△ 1,521		役務費 371	
事業目的	高齢者を対象に学習機会を提供することによって、自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる自己実現や習得した学習成果を活かした地域社会活動の推進に寄与する。				対象者(受益)				委託料 1,779	
					具体名	入学者数	使用料及び賃借料 1,855			
事業内容	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>◆やまさき文化大学 ・行政、学生会の協働により、4年制のかしわの学園及び修了生の実年学院により、一般教養講座(20回)をはじめ、専門講座4講座(10教室)を開設するとともに、学生の自主活動によるクラブ(22クラブ)において活動支援を行った。また、生涯学習を推進するための機会の拡充、支援を実施した。</p> <p>◆いちのみや社会大学 ・社会情勢や高齢者の興味・関心に即した講演会など、学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供を行った。(大学教養講座11回、大学院講座4回) ・クラブ活動による教養の向上と交流を深める機会を提供した。(7クラブ82人)</p> <p>◆かえで学園(波賀) ・社会情勢や受講者の興味、関心に即した講演会など効果的な学習機会の提供を図った。 ・クラブ活動による教養の向上を図った。</p> <p>◆しきぐさ学園(千種) ・高齢者のニーズに即した効果的な学習機会の提供(年間10回講座)とクラブ活動(7クラブ)による教養の向上を図る。また、大学院(年間3回講座)を併設し学習の継続を促進する。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>◆やまさき文化大学 3,720千円 一般教養講座20回、専門講座(パソコン・歴史探訪・健康体操・料理)</p> <p>◆いちのみや社会大学 1,670千円 一般教養講座、野外学習、クラブ活動</p> <p>◆かえで学園(波賀) 853千円 一般教養講座10回、クラブ活動(書道)15回</p> <p>◆しきぐさ学園(千種) 758千円 大学講座10回、クラブ活動(7クラブ)大学院3回</p>				新規・継続の別	継続	実施主体	栄栗市		
					事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	<p>数値目標の対比</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H26当初</th> <th>H26結果</th> <th>対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数 1,260人</td> <td>1,189人</td> <td>94.36%</td> </tr> </tbody> </table>		H26当初	H26結果	対比
H26当初	H26結果	対比								
受講者数 1,260人	1,189人	94.36%								
事業効果・事業の評価等	<p>やまさき文化大学では631人、いちのみや社会大学では、289人、かえで学園では164人、しきぐさ学園では105人の1,189人が学んでいる。また、生きがいを求めると同時に、その時々々のニーズに合った学習を実施し、学びの成果を地域において生かしながら活動することにより、健康で生きがいのある生活を送ることにつながった。</p>									

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課	事業名	生涯学習講座事業				決算書頁	299
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-5-4		節	④生涯学習の推進				
	生涯学習推進費		施策区分	①生涯を通じた学びの機会の拡充				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	2,546			918			1,628	賃金
H 26 決算	1,664			385			1,279	報償費 1,499
予算 - 決算	882	0	0	533	0	0	349	旅費
H 25 決算	2,853			614			2,239	需用費 163
前年度決算比	△ 1,189	0	0	△ 229	0	0	△ 960	役務費 2
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。					対象者(受益)		委託料 使用料及び賃借料 その他 0
						具体名	市内成人	
						人数等	21,977人	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】							
	<ul style="list-style-type: none"> ◆学遊館 <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座の実施。様々な学習情報の発信及び提供。 ◆一宮生涯学習事務所 <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通しての生涯学習講座を実施した。 書道教室(5名・年間11回)・竹細工教室(5名・年間11回) ・高齢者大学の一般教養講座を市民に公開した。 ◆波賀生涯学習事務所 <ul style="list-style-type: none"> ・一般教養講座を継続実施するとともに、各種講座・イベントを実施した。 ◆千種キャンパス <ul style="list-style-type: none"> ・学習機会(太極拳講座、文字講座、健康ウォーキング講座など)を提供するとともに、仲間づくりの支援を行う。 							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	参加者 420人 266人 63.33%						
	学びのきっかけづくりあるいは自主活動の支援を行うことで、学習活動の意欲の向上を図ることができた。また、自らの学びの成果を発表する場を設けることにより、地域文化の創造や発展を図った。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課		事業名	文化展事業			決算書頁	299		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-5-4			節	⑥芸術・文化活動の推進					
	生涯学習推進費			施策区分	②地域文化創造活動の促進					
予算・決算額		財源内訳						26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H26最終予算	475			30			445	賃金		
H 26 決算	411			26			385	報償費		
予算 - 決算	64	0	0	4	0	0	60	旅費		
H 25 決算	461			24			437	需用費	235	
前年度決算比	△ 50	0	0	2	0	0	△ 52	役務費	78	
事業目的	生涯学習講座や文化団体の学習の成果発表の機会として、技術向上を喚起するとともに、多くの方に文化芸術に触れていただくことにより、情操豊かな人材と生きがいを育み、芸術文化の振興を図る。						対象者(受益)		委託料	
							具体名	市民	使用料及び賃借料	98
							人数等	40,000人	その他	0
事業期間	H17 ~			新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
事業内容	【事業期間中の事業内容】									
	<p>◆(学遊館まつり)ギャラリー展 ・各種生涯学習講座の参加者や登録団体(10団体)、スポーツクラブ21つたさわ、管内の幼小中の児童生徒や文化大学の学生会など、年間を通しての活動団体(利用者)の1年間の学習成果の発表の機会や場として、学遊館まつりを開催した。</p> <p>◆いちのみや美術展・センターいちのみや文化展 ・ふるさとまつり美術作品展:いちのみやふるさとまつりの協賛事業として一宮文化協会主催で美術作品展を開催。(11月2・3日・1,348人来場) ・センターいちのみや文化展:生涯学習講座・社会大学クラブ・登録団体の作品展を開催。(11月26日~11月30日・85人)</p> <p>◆波賀文化のつどい ・波賀文化のつどいは、波賀町内で活動しているさまざまな団体、個人を対象に2日間にわたり、作品展示、演技、競技(囲碁・将棋)を開催。</p> <p>◆千種文化展 ・千種における地域づくりイベント「ちくさふれあいフェスタ」(H21~)の文化行事として、千種小学校において文化展を開催。開催準備、運営、片付けは、千種文化協会、センター登録団体、高齢者大学の主体的な協力により実施。</p> <p>【H26の事業内容】</p> <p>◆(学遊館まつり)ギャラリー展 1,300人 169千円 ・学習の成果の場として作品展示及びステージ発表、学びの循環として陶芸、木工、茶道、寄せ植えなどの体験コーナーを開設した。また、ゲートボール大会、グランウド・ゴルフ大会などを開催した。</p> <p>◆いちのみや美術展・センターいちのみや文化展 1,433人 21千円 ・ふるさとまつり美術作品展:いちのみやふるさとまつりの協賛事業として一宮文化協会主催で美術作品展を開催。 ・センターいちのみや文化展:生涯学習講座・社会大学クラブ・登録団体の作品展を開催。</p> <p>◆波賀文化のつどい 3,224人 191千円 ・旧波賀町時代から41回目となる「波賀文化のつどい」では、生涯学習センター登録団体や文化協会加盟団体等で活動されているグループや個人、また、幼児から中学生が日ごろの成果を発表する機会として、2日間にわたり「作品の展示」「演技の発表」「囲碁・将棋大会」を開催した。市民局ロビーにおいては、お茶会を行った。</p> <p>◆千種文化展 686人 30千円 ・千種における地域づくりイベント「ちくさふれあいフェスタ」(H21~)の文化行事として、千種小学校において文化展を開催した。</p>									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	<p>作品展によって、出品者の創作意欲と技術の向上を図るとともに、多くの市民が美術作品に触れることにより地域の芸術文化の振興に寄与することができた。</p> <p>また、自らの学びの成果を発表する機会や場を設けることにより、学習者自らの学習意欲の向上をめざすとともに、多くの参加者の生涯学習のきっかけづくりとなった。その学びの中で、自己実現から地域に還元するという、一歩進んだ意欲の向上を図り、「学びの循環」の一助となった。</p>								

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課	事業名	文化財保護事業(繰越明許費含む)				決算書頁	305	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-5-6		節	⑥芸術・文化活動の推進					
	文化財保護費		施策区分	①歴史・文化資源の保全・活用					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	79,337	1,000	500		473	49,900	27,464	人件費	934
H 26 決算	58,641	1,000	500		273	31,900	24,968	賃金	4,955
予算 - 決算	20,696	0	0	0	200	18,000	2,496	需用費	4,480
H 25 決算	21,869				501		21,368	委託料	9,892
前年度決算比	36,772	1,000	500	0	△ 228	31,900	3,600	工事請負費	35,000
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館等・遺跡公園での展示・講座の運営、埋蔵文化財の調査により歴史文化資源の保全・活用を図る。					対象者(受益)		備品購入費	309
						具体名	市民等	負担金・補助金	2,266
						人数等	-	その他	805
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 指定文化財の保護、管理指導、資料館での歴史講座等の開催、埋蔵文化財の調査等を実施し、歴史文化資源の保全・活用を図ることにより郷土愛を育む人材を育成し、新しい地域文化の創造を目指す。								
	【H26の事業内容】 ・文化財の保護 重要文化財建造物御形神社本殿防災施設等事業(H26~27継続事業)、家原遺跡公園復元住居改修事業(繰越事業)、池田光政筆三社託宣修復事業等 ・埋蔵文化財の調査 篠ノ丸城址他遺跡調査								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		
		展示施設入館者数 2,500人		2,296人		92%	-		
	事業効果・事業の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・未来に良好な状態で伝えられるように保護、保存が図れる。 ・地域の歴史的、文化的核として文化遺産に位置づけられる。 ・まちづくりの重要な資源として利活用され、保護や保存する意識が高められる。 							

単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	給食センター管理運営費				決算書頁	313	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-6-3		節	②学校教育の充実					
	学校給食運営費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	168,689						168,689	賃金(共済費含)	70,534
H 26 決算	157,463						157,463	需用費	55,629
予算 - 決算	11,226	0	0	0	0	0	11,226	役務費	2,063
H 25 決算	172,074					4,600	167,474	委託料	9,756
前年度決算比	△ 14,611	0	0	0	0	△ 4,600	△ 10,011	使用料・賃借料	148
事業目的	市内の小中学校の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた、安心な給食を提供する。					対象者(受益)		工事請負費	13,035
						具体名	児童・生徒	備品購入費	5,868
						人数等	-	その他	430
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 宍粟市内の小学校17校(2,368名)と中学校7校(1,407名)の合計3,775名の児童・生徒並びに教職員等に、190回の給食の提供を行った。								
	【H26の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		
		75.0%		68.9%		△3.1%	91.87%		
	事業効果・事業の評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学生に米飯を主体とした給食の提供を行った。 ・地産地消に積極的に取り組み、学校における食育の推進に生きた教材として給食の提供を行った。 ・本年度における地産地消率は市内全体で68.9%となり、天候不良の影響により、宍粟市産の食材の確保が困難であった。 							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	地産地消給食食材供給体制整備事業				決算書頁	313	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-6-3		節	②学校教育の充実					
	学校給食運営費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H26最終予算	8,320						8,320	人件費	
H 26 決算	7,998						7,998	需用費 306	
予算 - 決算	322	0	0	0	0	0	322	委託料	
H 25 決算	0						0	工事請負費 7,584	
前年度決算比	7,998	0	0	0	0	0	7,998	備品購入費 108	
事業目的	市内の児童・生徒に提供する学校給食用食材において、さらなる市内農産物の利用率の向上を目的として保冷库の整備を行い、農業振興との連携により放棄田や荒廃地の軽減、生産者の農業意欲の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名		市民等	扶助費
						人数等		-	その他 0
事業内容	事業期間	H26	~	H26	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	既存の山崎学校給食センターの保冷库と合わせて、一宮波賀学校給食センターに地産地消の観点から地元食材を有効活用できるよう「プレハブ保冷库」を設置した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H26の事業内容】								
	同上								
	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
事業効果・事業の評価等		既存の山崎の保冷库とあわせ北部地域の保冷库増設により、従来市外から購入していた農産物(タマネギ・ジャガイモ等)の全体利用率について約20%の向上をめざす。また、保冷库増設により、食材のさらなる利活用や生産意欲の向上を図るとともに、児童・生徒に地産地消に取り組んだ給食の提供し、学校給食における地産地消率の目標値の達成をめざす。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	議会だより発行事業				決算書頁	73	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	議会費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	1,589						1,589	人件費	
H 26 決算	1,526						1,526	需用費	1,526
予算 - 決算	63	0	0	0	0	0	63	委託料	
H 25 決算	1,413						1,413	工事請負費	
前年度決算比	113	0	0	0	0	0	113	備品購入費	
事業目的	議会広報を通じて市民に積極的かつ解りやすく情報を発信し、情報の共有を図ることで議会活動への理解と信頼感を助長し、住民参加意識の高揚を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約40,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】								
	議会広報特別委員会により編集し、定例会の翌々月に発行。(年 4回・各14, 500部)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	定例会を中心に議会活動を市民に広報することにより、情報の提供と共有を図ることができた。							

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	政務活動費交付事業				決算書頁	75	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	議会費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H26最終予算	3,240						3,240	人件費	
H 26 決算	2,031						2,031	賃金	
予算 - 決算	1,209	0	0	0	0	0	1,209	委託料	
H 25 決算	1,894						1,894	工事請負費	
前年度決算比	137	0	0	0	0	0	137	備品購入費	
事業目的	地方自治法第100条第14項の規定に基づき、議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部を会派又は議員に対して交付する。					対象者(受益)		負担金、補助金	2,031
						具体名	議員	扶助費	
						人数等	18人	その他	0
事業内容	事業期間	H23 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】								
	市民の代表である議会議員が、議案審査、委員会審査、政策提案等に資するため、調査研究やその他議員活動に必要な経費の一部を会派又は議員に対して政務活動費として交付する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-		
	事業効果・事業の評価等	議員提案(議員発議 4件) 全国の先進的な取組みの視察や政策形成研修会への参加により、議案審査、政策提案に向けた資質の向上を図った。							

平成26年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	医療収益事業				決算書頁	225		
会計名	病院事業会計	総会計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			26年度決算の内訳	主な費目	金額	
科目名等	医療収益		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	3,412,974						3,412,974	入院収益	1,957,134	
H 26 決算	3,022,584						3,022,584	外来収益	1,065,450	
予算 - 決算	390,390	0	0	0	0	0	390,390			
H 25 決算	2,950,692						2,950,692			
前年度決算比	71,892	0	0	0	0	0	71,892			
事業目的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として市内及び近隣市町の患者を受け入れる。					対象者(受益)				
						具体名	市民等			
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	市			
	【事業期間中の事業内容】									
	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の医療を提供し、市内及び近隣市町からの患者を受け入れる。 【H26の事業内容】 入院診療 ベッド稼働率目標を76.0%に設定し、年間入院患者数 56,867人 入院収益 2,175,162千円を目指す。 外来診療 1日平均外来患者数の目標を445人に設定し、年間外来患者数 108,580人、外来収益 1,237,812千円を目指す。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
		入) 病床利用率 76.0%	病床利用率 66.4%	△9.6%						
		外) 1日平均患者数445人	1日平均患者数397.6人	△47.4人						
事業効果・事業の評価等	入院診療 年間入院患者数 49,666人 入院収益1,957,134千円 入院1人当たり単価39,406円(税抜) 昨年度に比べて入院患者数は212人増加し、入院1人当たり単価は860円増加している。									
	外来診療 年間外来患者数 97,008人 外来収益1,065,450千円 外来1人当たり単価10,983円(税抜) 昨年度に比べて外来患者数は4,333人増加したが、1人当たり単価は287円減少している。									

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	医療機器整備事業				決算書頁	218		
会計名	病院事業会計	総会計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			26年度決算の内訳	主な費目	金額	
科目名等	建設改良費		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】						
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H26最終予算	145,000					145,000	0	機器購入費	142,150	
H 26 決算	142,150					142,000	150			
予算 - 決算	2,850	0	0	0	0	3,000	△ 150			
H 25 決算	169,124					169,100	24			
前年度決算比	△ 26,974	0	0	0	0	△ 27,100	126			
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者(受益)				
						具体名	市民等			
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	市			
	【事業期間中の事業内容】									
	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。 【H26の事業内容】 放射線科画像保存通信システムの更新を中心に、検査機器や病棟等の医療機器更新を行う。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初	H26結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率					
		-	-	-						
	事業効果・事業の評価等	新規機器	エンドキシン測定装置、RFA処置台、ラパロフィッシャー等			3,817,864円				
	増設機器	人工呼吸器、レーザー内視鏡システム、AED等			18,673,200円					
	更新機器	オートレンズメーター、画像保存通信システム等			119,658,600円					

平成26年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	施設改修整備事業				決算書頁	218
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	建設改良費		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】				
			施策区分	②中央総合病院の充実				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	117,700					117,700	0	委託料 3,359
H26決算	43,337					43,300	37	工事請負費 39,978
予算-決算	74,363	0	0	0	0	74,400	△37	
H25決算							0	
前年度決算比	43,337	0	0	0	0	43,300	37	
事業目的	快適な療養環境を保つため老朽化した施設の改修等を行うほか、院内託児所棟建設により生まれたスペースを利用して診療環境の充実を図る。					対象者(受益)		
						具体名 市民等		
						人数等 -		
事業内容	事業期間	H26	~	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】 託児所棟へ移動したスペース(講堂、4階事務所)を活用した医局の拡充、がん化学療法室の設置等、病院機能の充実に向けた改修のための設計監理と工事。							
	【H26の事業内容】 ・改修に関する設計 ・託児所棟へ移動した4階事務所部分を医局、図書室、研修医研修室に改修 ・南館トイレの段差解消及び洋式化改修							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	快適な環境づくりを行うことにより、医師・研修医の確保や診療環境の充実を図る。						

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	修学資金事業				決算書頁	231
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	長期貸付金		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】				
			施策区分	②中央総合病院の充実				
予算・決算額		財源内訳					26年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H26最終予算	21,649						21,649	医師修学金 10,100
H26決算	21,648						21,648	看護師修学金 11,548
予算-決算	1	0	0	0	0	0	1	
H25決算	9,148				5,825		3,323	
前年度決算比	12,500	0	0	0	△5,825	0	18,325	
事業目的	医師及び看護師の確保					対象者(受益)		
						具体名 志望者		
						人数等 -		
事業内容	事業期間	H23	~		新規・継続の別	継続	実施主体	市
	【事業期間中の事業内容】 医師修学資金 修学資金奨学金 月額20万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、100万円限度(入学する年度1度に限る。) 看護師等修学資金 修学資金奨学金 月額5万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、12万円を限度(入学する年度1度に限る。)							
	【H26の事業内容】 平成26年度 新規に医師1名、看護師5名に修学資金を貸与する。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H26当初		H26結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	新規に医師修学資金を3名、看護師等修学資金を10名に貸与した。 (年度末現在貸与中の奨学生) 医師4名 看護師18名(年度途中で2名辞退)						

Ⅶ 財政用語の解説

用 語	説 明	
市 税	個人市民税	均等割額（3,500円）、所得割額（一律10%の比例税率）
	法人市民税	均等割額は、資本金及び従業員数に応じた段階的な額で課税、法人税割額は、申告に基づいて納税（標準税率12.3%）
	固定資産税	土地・家屋については、評価額（課税標準額）に基づいて、償却資産については残存価格に基づいて課税（税率1.4%）
	国有資産等所在市町交付金	国、県の固定資産については、国及び県のそれぞれ通知額により交付（税率1.4%）
	軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
	たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり5,262円（市町村分）を課税（たばこ産業等より申告納付）
	入湯税	（目的税）入湯税は目的税で観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
都市計画税	（目的税）都市計画区域内の土地（山林を除く）・家屋に対し課税（課税方法は固定資産の課税標準額×0.2%）	
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その1/3の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）	
地方揮発油譲与税	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）	
利子割交付金	預貯金等に伴い生じる利子に対する課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額のうち、個人に係る利子割額の59.4%が県内の市町に対し交付	
配当割交付金	株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税）（H25.12.31までは7.147%（国税）3%（県税）） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町へ交付	
株式等譲渡所得割交付金	H16より株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税）（H25.12.31まではそれぞれ7%と3%） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付	
地方消費税交付金	6.3%は消費税（国）、1.7%は地方消費税として計8%を一括して国において徴収し、そのうち1.7%相当額を人口及び従業員数で按分して県より交付	

用語	説明
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の2%もしくは3%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税の33.1%、酒税の50% 法人税の33.1% 消費税の22.3% 地方法人税の100%（税率はH27以降））の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%） 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
地方特例交付金	H20年度から適用される個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの（税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いる
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 （人件費、扶助費、公債費）
経常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 （義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）
投資的経費	資本形成のための経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分や消費税率引上げにかかる交付金増額分については100%算入となる）
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額

用語		説明
形式収支		歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額
実質収支		歳入歳出決算差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支		当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質収支比率		標準財政規模に対する実質収支額の割合
プライマリーバランス		歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費（地方債返済のための元利償還）を控除したものと釣り合い状態を見るもの。公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標のひとつ。
財政力指数		普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値
ラスパイレス指数		職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合
資金不足比率		公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合

平成26年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金(波賀町奨学基金条例分)と土地開発基金を設置し運用しています。

【奨学基金】

(単位:円)

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	36,310,000	5,580,000	△ 6,866,000		35,024,000
現金	140,569,305	△ 5,580,000	6,866,000	292,859	142,148,164
計	176,879,305	0	0	292,859	177,172,164

本年度は、5,580,000円の貸付けに対し、6,866,000円の返還があり、貸付金の現在高は35,024,000円となりました。

また、現金は利息292,859円を積み立て、年度末現在高は177,172,164円となりました。

【土地開発基金】

(単位:㎡、円)

		前年度末現在高	土地取得	土地売却	その他積立額	年度末現在高
不 動 産	土 地	山林	257.00	0.00	0.00	257.00
		田	18,569.14	0.00	0.00	18,569.14
		畑	679.47	0.00	0.00	679.47
		宅地	2,611.42	146.54	0.00	2,757.96
		原野	435.00	0.00	0.00	435.00
		雑種地	5,477.87	0.00	0.00	5,477.87
		ため池	290.00	0.00	0.00	290.00
		用悪水路	31.00	0.00	0.00	31.00
	計	28,350.90	146.54	0.00	28,497.44	
現金	109,412,028	△ 5,470,000	0	258,242	104,200,270	

本年度は、145.54㎡、5,470,000円の取得があり、土地の現在高は28,497.44㎡となりました。

また、現金は利息258,242円を積み立て、年度末現在高は104,200,270円となりました。